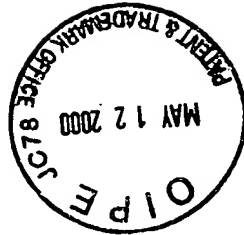


862.C1846



#5 0300
PATENT APPLICATION

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:)
MAIKO MORI, ET AL.) Examiner: Unassigned
Appln. No.: 09/512,105) Group Art Unit: Unassigned
Filed: February 24, 2000)
For: IMAGE DISPLAY CONTROL) May 12, 2000
SYSTEM AND IMAGE DISPLAY :
SYSTEM CONTROL METHOD)

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

CLAIM TO PRIORITY

Sir:

Applicants hereby claim priority under the
International Convention and all rights to which they are
entitled under 35 U.S.C. § 119 based upon the following
Japanese Priority Applications:

JP 11-096742 filed February 26, 1999, and
JP 11-096744 filed February 26, 1999.

Certified copies of the priority documents are
enclosed.

Applicants' undersigned attorney may be reached in our Washington, D.C. office by telephone at (202) 530-1010. All correspondence should continue to be directed to our address given below.

Respectfully submitted,


Attorney for Applicants

Registration No. 3,588

FITZPATRICK, CELLA, HARPER & SCINTO
30 Rockefeller Plaza
New York, New York 10112-3801
Facsimile: (212) 218-2200

RPB/11p

(translation of the front page of the priority document of
Japanese Patent Application No. 11-096742)



PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

This is to certify that the annexed is a true copy of the
following application as filed with this Office.

Date of Application: February 26, 1999

Application Number : Patent Application 11-096742

Applicant(s) : Canon Kabushiki Kaisha

March 17, 2000

Commissioner,
Patent Office

Takahiko KONDO

Certification Number 2000-3017413

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

SN 09/512,015
filed 2/24/2000
Mori et al.

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
this Office.

願年月日
Date of Application:

1999年 2月26日

願番号
Application Number:

平成11年特許願第096742号

願人
Applicant(s):

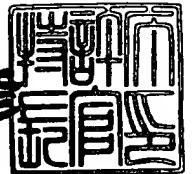


CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年 3月17日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

近藤隆彦



出証番号 出証特2000-3017413

【書類名】 特許願

【整理番号】 3941007

【提出日】 平成11年 2月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/66

【発明の名称】 画像表示装置制御システム及び画像表示システム制御方法

【請求項の数】 20

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

【氏名】 森 真起子

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

【氏名】 山崎 達郎

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

【氏名】 阿部 直人

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤノン株式会社
社内

【氏名】 安藤 宗棋

【特許出願人】

【識別番号】 000001007

【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100076428

【弁理士】

【氏名又は名称】 大塚 康德

【電話番号】 03-5276-3241

【選任した代理人】

【識別番号】 100093908

【弁理士】

【氏名又は名称】 松本 研一

【電話番号】 03-5276-3241

【選任した代理人】

【識別番号】 100101306

【弁理士】

【氏名又は名称】 丸山 幸雄

【電話番号】 03-5276-3241

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 003458

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9704672

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像表示装置制御システム及び画像表示システム制御方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 少なくとも映像信号を含む信号を送信する供給源と、前記供給源よりの信号を受信して対応する画像表示を行なう画像表示部とを備える画像表示制御システムであって、

前記供給源は、電源が投入された時に前記画像表示部の特性情報を取得する特性取得手段と、

前記特性取得手段が取得した特性データより前記画像表示部との信号通信仕様を決定する決定手段と、

前記決定手段で決定した通信仕様で前記映像信号を含む信号の通信を行なう通信手段とを含み、

前記画像表示部は、自装置の特性を特定する特定情報を前記供給源に送信する特定情報送信手段と、

前記供給源の前記決定手段で決定した前記映像信号を含む信号の通信を行なう表示部通信手段を含むことを特徴とする画像表示制御システム。

【請求項 2】 前記特性取得手段は、

前記画像表示部に特性情報の送信要求を送信する特性情報要求手段と、

前記画像表示部よりの特性情報を含む接続要求を検出する検出手段と、

前記画像表示部より返送される特性情報を検出する特性情報検出手段とを含み

前記画像表示部は、前記供給源に自装置の特定情報を含む接続要求を送信する接続要求送信手段と、

前記供給源よりの特性情報の送信要求に対応して自装置の特性情報を送信する特性情報送信手段とを含むことを特徴とする請求項 1 記載の画像表示制御システム。

【請求項 3】 前記特性情報要求手段は、前記供給源に電源が投入された後所定回数特性情報の送信要求を送信しても前記画像表示部より特性情報が返送されない場合には特性情報の送信要求の送信を止めることを特徴とする請求項 2 記

載の画像表示制御システム。

【請求項 4】 前記接続要求送信手段は、前記画像表示部に電源が投入された後所定回数接続要求を送信しても前記供給源より特性情報の送信要求が返送されない場合には前記供給源よりの特性情報の送信要求の検出を監視することを特徴とする請求項 2 又は請求項 3 記載の画像表示制御システム。

【請求項 5】 前記特性情報要求手段による特性情報の送信要求には、前記画像表示部のスペック情報の送信要求が含まれ、

前記画像表示部はスペック情報の送信要求に対応して自装置のスペック情報を返送することを特徴とする請求項 2 乃至請求項 4 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 6】 前記特性情報要求手段による特性情報の送信要求には、前記画像表示部の調整情報の送信要求が含まれ、

前記画像表示部は調整情報の送信要求に対応して自装置の調整情報を返送することを特徴とする請求項 2 乃至請求項 5 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 7】 前記決定手段は、前記特性情報より画像表示部の表示画面サイズを特定し、特定した表示画面サイズに対応して送信すべき映像信号量を求め信号通信仕様を決定することを特徴とする請求項 1 乃至請求項 6 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 8】 前記決定手段の決定する信号通信仕様は、映像信号を送信する垂直同期周期及び水平同期周期と映像信号送信クロック周期が含まれることを特徴とする請求項 1 乃至請求項 7 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 9】 前記画像表示部の特性データには、
前記画像表示部が備える表示デバイスの画素数・画素配列、
前記画像表示部が備える表示デバイスの発光特性、
前記画像表示部の階調特性（階調数、表示デバイスのガンマ特性）、
前記画像表示部の種類（画面サイズ、アスペクト比、デバイスの種類）、
前記画像表示部が備える音声再生系の仕様、
前記画像表示部の表示可能なフレーム周波数、

のうちの少なくともいずれかを含むことを特徴とする請求項 1 乃至請求項 8 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 1 0】 少なくとも映像信号を含む信号を送信する供給源と、前記供給源よりの信号を受信して対応する画像表示を行なう画像表示部とを備える画像表示制御システムにおける画像表示システム制御方法であって、

前記供給源は、電源が投入された時に前記画像表示部の特性情報を取得する特性取得工程と、

前記特性取得工程が取得した特性データより前記画像表示部との信号通信仕様を決定する決定工程と、

前記決定工程で決定した通信仕様で前記映像信号を含む信号の通信を行なう通信工程とを含み、

前記画像表示部は、自装置の特性を特定する特定情報を前記供給源に送信する特定情報送信工程と、

前記供給源の前記決定工程で決定した前記映像信号を含む信号の通信を行なう表示部通信工程を含むことを特徴とする画像表示システム制御方法。

【請求項 1 1】 前記特性取得工程は、

前記画像表示部に特性情報の送信要求を送信する特性情報要求工程と、

前記画像表示部よりの特性情報を含む接続要求を検出する検出工程と、

前記画像表示部より返送される特性情報を検出する特性情報検出工程とを含み

前記画像表示部は、前記供給源に自装置の特定情報を含む接続要求を送信する接続要求送信工程と、

前記供給源よりの特性情報の送信要求に対応して自装置の特性情報を送信する特性情報送信工程とを含むことを特徴とする請求項 1 0 記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 2】 前記特性情報要求工程は、前記供給源に電源が投入された後所定回数特性情報の送信要求を送信しても前記画像表示部より特性情報が返送されない場合には特性情報の送信要求の送信を止めることを特徴とする請求項 1 1 記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 3】 前記接続要求送信工程は、前記画像表示部に電源が投入された後所定回数接続要求を送信しても前記供給源より特性情報の送信要求が返送されない場合には前記供給源よりの特性情報の送信要求の検出を監視することを特徴とする請求項 1 1 又は請求項 1 2 記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 4】 前記特性情報要求工程による特性情報の送信要求には、前記画像表示部のスペック情報の送信要求が含まれ、

前記画像表示部はスペック情報の送信要求に対応して自装置のスペック情報を返送することを特徴とする請求項 1 1 乃至請求項 1 3 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 5】 前記特性情報要求工程による特性情報の送信要求には、前記画像表示部の調整情報の送信要求が含まれ、

前記画像表示部は調整情報の送信要求に対応して自装置の調整情報を返送することを特徴とする請求項 1 1 乃至請求項 1 4 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 6】 前記決定工程は、前記特性情報より画像表示部の表示画面サイズを特定し、特定した表示画面サイズに対応して送信すべき映像信号量を求め信号通信仕様を決定することを特徴とする請求項 1 0 乃至請求項 1 5 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 7】 前記決定工程の決定する信号通信仕様は、映像信号を送信する垂直同期周期及び水平同期周期と映像信号送信クロック周期が含まれることを特徴とする請求項 1 0 乃至請求項 1 6 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 8】 前記画像表示部の特性データには、
前記画像表示部が備える表示デバイスの画素数・画素配列、
前記画像表示部が備える表示デバイスの発光特性、
前記画像表示部の階調特性（階調数、表示デバイスのガンマ特性）、
前記画像表示部の種類（画面サイズ、アスペクト比、デバイスの種類）、
前記画像表示部が備える音声再生系の仕様、
前記画像表示部の表示可能なフレーム周波数、

のうちの少なくともいずれかを含むことを特徴とする請求項 1 0 乃至請求項 1 7 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 9】 前記請求項 1 乃至請求項 1 8 のいずれか 1 項に記載の機能を実現するコンピュータプログラム列。

【請求項 2 0】 前記請求項 1 乃至請求項 1 8 のいずれか 1 項に記載の機能を実現するコンピュータプログラムを記憶したコンピュータ可読記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、少なくとも映像信号を含む信号を送信する供給源と、前記供給源よりの信号を受信して対応する画像表示を行なう画像表示部とを備える画像表示制御システム及び画像表示システム制御方法に関するものである。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来のテレビジョン放送を受信して表示するテレビ受像機に各種の画像を表示させようとした場合の構成を図 4 9 に示す。従来は、図 4 9 に示すように、テレビ受像機にはアンテナ線として例えば地上波放送（V H S / U H F）用アンテナ線、衛星放送（B S）用アンテナ線が接続されている。さらに、他の表示情報供給源からのケーブルとして、例えば、ビデオデッキよりの映像信号線並びに音響信号線、L D / D V D 再生装置よりの映像信号線並びに音響信号線、また、デジタル放送受信装置（S T B）よりの信号線の各信号線ケーブルが接続されていた。

【0 0 0 3】

このように、従来のテレビ受像機は表示部とチューナ部をはじめとする入力信号選択部などが全て一体に構成されていた。このためどうしても本体が幅厚で大型の筐体とならざるを得なかった。

【0 0 0 4】

一方、近年はテレビも薄型化してきており、壁掛けテレビも登場してきている。この壁掛けテレビでは厚さを極力薄くしなければならず、また、重量も軽量か

が求められる。このため、この種のテレビでは画像表示部と画像表示部に表示情報を供給する端末部分とが別筐体と成っている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来のこの種の壁掛けテレビ等では、画像表示部と端末部とが互いに対となつて一つのテレビ受像機を形成しており、例えば1台の端末部では一種類の画像表示部しか接続できなかった。あるいは、非常に面倒な操作をしなければ表示情報を送る画像表示部を替えられなかった。

【0006】

さらに、テレビ画質の調整なども端末部あるいは画像表示部のいずれか一方のみしか行えず、不便であった。

【0007】

【課題を解決するための手段】

本発明は、上記目的を達成する一手段として、例えば以下の構成を備える。

【0008】

即ち、少なくとも映像信号を含む信号を送信する供給源と、前記供給源よりの信号を受信して対応する画像表示を行なう画像表示部とを備える画像表示制御システムであつて、前記供給源は、電源が投入された時に前記画像表示部の特性情報を取得する特性取得手段と、前記特性取得手段が取得した特性データより前記画像表示部との信号通信仕様を決定する決定手段と、前記決定手段で決定した通信仕様で前記映像信号を含む信号の通信を行なう通信手段とを含み、前記画像表示部は、自装置の特性を特定する特定情報を前記供給源に送信する特定情報送信手段と、前記供給源の前記決定手段で決定した前記映像信号を含む信号の通信を行なう表示部通信手段を含むことを特徴とする。

【0009】

そして例えば、前記特性取得手段は、前記画像表示部に特性情報の送信要求を送信する特性情報要求手段と、前記画像表示部よりの特性情報を含む接続要求を検出する検出手段と、前記画像表示部より返送される特性情報を検出する特性情報検出手段とを含み、前記画像表示部は、前記供給源に自装置の特定情報を含む

接続要求を送信する接続要求送信手段と、前記供給源よりの特性情報の送信要求に対応して自装置の特性情報を送信する特性情報送信手段とを含むことを特徴とする。

【0010】

また例えば、前記特性情報要求手段は、前記供給源に電源が投入された後所定回数特性情報の送信要求を送信しても前記画像表示部より特性情報が返送されない場合には特性情報の送信要求の送信を止めることを特徴とする。あるいは、前記接続要求送信手段は、前記画像表示部に電源が投入された後所定回数接続要求を送信しても前記供給源より特性情報の送信要求が返送されない場合には前記供給源よりの特性情報の送信要求の検出を監視することを特徴とする。

【0011】

さらに例えば、前記特性情報要求手段による特性情報の送信要求には、前記画像表示部のスペック情報の送信要求が含まれ、前記画像表示部はスペック情報の送信要求に対応して自装置のスペック情報を返送することを特徴とする。

【0012】

又例えば、前記特性情報要求手段による特性情報の送信要求には、前記画像表示部の調整情報の送信要求が含まれ、前記画像表示部は調整情報の送信要求に対応して自装置の調整情報を返送することを特徴とする。あるいは、前記決定手段は、前記特性情報より画像表示部の表示画面サイズを特定し、特定した表示画面サイズに対応して送信すべき映像信号量を求め信号通信仕様を決定することを特徴とする。

【0013】

又例えば、前記決定手段の決定する信号通信仕様は、映像信号を送信する垂直同期周期及び水平同期周期と映像信号送信クロック周期が含まれることを特徴とする。

【0014】

更に例えば、前記画像表示部の特性データには、
前記画像表示部が備える表示デバイスの画素数・画素配列、
前記画像表示部が備える表示デバイスの発光特性、

前記画像表示部の階調特性（階調数、表示デバイスのガンマ特性）、
 前記画像表示部の種類（画面サイズ、アスペクト比、デバイスの種類）、
 前記画像表示部が備える音声再生系の仕様、
 前記画像表示部の表示可能なフレーム周波数、
 のうちの少なくともいずれかを含むことを特徴とする。

【0015】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して、本発明に係る一発明の実施の形態例を詳細に説明する。
 図1は本発明に係る一実施の形態例の基本構成を説明するための図である。図1において、1は画像表示部であり、本実施の形態例では壁掛けタイプの薄型の構成となっている。2は画像表示部1に後述する同期型双方向シリアルデジタルデータにより表示データ及び音響データを出力する端末部であり後述するようにテレビ放送を受信するチューナ部を備えている。

【0016】

3は端末部2への画像及び音響信号の供給源であるビデオデッキ、4はレーザーディスクまたはDVDディスクを再生するLD/DVDプレーヤ、5はデジタル放送を受信選択するSTBである。

【0017】

端末部2にはこれらの各画像信号などの供給源との接続ケーブルが接続されるとともにチューナ部への地上波放送（VHS/UHS）用のアンテナ線及び衛星放送（BS）用のアンテナ線も接続されている。しかしながら、端末部2と画像表示部1との間は、基本的には1本の細いケーブルのみが接続される構成であり、壁掛けタイプの画像表示部であってもケーブル処理が容易で美観上見苦しくなることが無い構成となっている。

【0018】

以上のシステム構成の本実施の形態例の画像表示部1及び端末部2の詳細構成を図2を参照して以下に説明する。まず画像表示部1の詳細構成を説明する。

【0019】

画像表示部1において、101は画像表示部1の全体制御を司る表示部CPU

であり、後述するフローチャートに示す制御手順等を記憶するROMを内蔵している。表示部CPU101は、表示部モデム103よりの端末部2より受信したコマンドデータに従って各種受信データの受信制御を行う。また、各部の制御はコントロールバス151を介して行なう。

【0020】

102は端末部2との接続ケーブルの受けコネクタ、103は表示部モデム、104は表示部CPU101の制御及び表示部モデム103よりの再生SYNC信号あるいはCLK信号に従って画像表示部1の制御タイミングを発生するタイミング発生部である。

【0021】

105は表示部モデム103で復号した24ビットのデジタルビデオ信号を表示パネル110で表示可能な輝度画像信号に変換して出力するビデオ信号処理部、106はビデオ信号処理部105よりの輝度信号を表示部CPU101よりの駆動条件にしたがってタイミング発生部よりのタイミングで表示パネル110を駆動するパネル駆動部、110は表示パネルである。

【0022】

また、121は表示部モデム103よりの16ビット構成のデジタルオーディオ信号をタイミング発生部よりの受信タイミングに従って受け取り、対応するアナログオーディオ信号に変換するD/A変換器である。122はD/A変換器121よりの入力アナログ信号を増幅するオーディオアンプ、123はスピーカである。

【0023】

更に、130はユーザインターフェイス（ユーザI/F）であり、ユーザよりの各種操作入力をする。ここでは、例えば表示調整のほか、例えばリモコン入力についての検出も含む。

【0024】

次に端末部2の詳細を説明する。

【0025】

端末部2において、201は端末部2の全体制御を司る端末CPUであり、後

述するフローチャートに示す制御手順等を記憶するROMを内蔵している。端末CPU 201は、表示データを所望のフォーマットで端末モデム203を介して画像表示部1に送信できるようにタイミング制御部204、ビデオ信号処理部205を制御する。また、画像表示部1に対する制御コマンドデータと同様に端末モデム203を介して出力する。また、各部の制御はコントロールバス251を介して行なう。

【0026】

202は画像表示部1との接続ケーブルコネクタ、203は端末モデム、204は端末CPU 201の制御及び端末モデム203にSYNC信号あるいはCLK信号や、コマンド送信タイミングを示すコマンドタイミング信号などを出力する端末のタイミング発生部である。

【0027】

205は入力I/F 220よりの入力画像信号やチューナ部240よりの画像信号（ビデオ信号）を入力して対応する24ビットのデジタルビデオ信号に変換して端末モデム203に出力するビデオ信号処理部である。また、210は同じく入力I/F 220よりの入力音響信号（音声信号等）を入力して対応する16ビットのデジタル音響信号に変換して端末モデム203に出力するオーディオ信号処理部である。

【0028】

また、220は図1に示す各画像情報などの供給源（3～5）とのインタフェースを司ると共に、チューナ部240よりの画像情報信号及び音響信号を入力して、端末CPU 201の制御に従っていずれかの入力を選択して音響信号はオーディオ信号処理部210に、画像情報信号はビデオ信号としてビデオ信号処理部205に、SYNC信号等のクロック信号はタイミング発生部204に、入力信号の判別データは端末CPU 201に夫々出力する。

【0029】

また、230はユーザインターフェイス（ユーザI/F）であり、ユーザよりの各種操作入力をする。ここでは、例えば表示調整のほか、例えばリモコン入力についての検出も含む。240は地上波放送及び衛星放送を受信するチューナ部

である。なお、2 2 1 ~ 2 2 3 が供給源 (3 ~ 5) よりの入力端子部、2 4 1 が地上波放送用アンテナ入力、2 4 2 が衛星放送用アンテナ入力である。

【 0 0 3 0 】

以上の構成を備える端末部 2 は、接続される画像表示部の仕様に制限はなく、同様インタフェース仕様の画像表示部であれば種々の仕様の画像表示部を接続することができる。そして、端末部 2 と画像表示部 1 とのインタフェース回路部分及びモデムの入出力部分の詳細構成を図 3 を参照して説明する。

【 0 0 3 1 】

表示部モデム 1 0 3 において、3 1 0 はタイミング発生部 1 0 4 よりの通信方向制御信号に従って通信媒体よりの信号をレシーブしたり、変調部 3 1 2 よりの信号を出力する入出力ドライバ回路、3 1 1 は入出力ドライバ回路 3 1 0 のレシーバ部よりの受信信号を復調すると共に復調したシリアル復調データを 2 4 ビットの並列復調データに変換して出力する復調部、3 1 2 は表示部 CPU 1 0 1 よりの 1 6 ビットパラレルの制御データをシリアルデータに変換して変調し、入出力ドライバ回路 3 1 0 のドライバ部に出力する変調部である。

【 0 0 3 2 】

3 1 3 はタイミング発生部 1 0 4 よりのタイミング制御信号に従って復調信号を復元して各部に分配する復元部であり、再生した同期信号や CLK 信号はタイミング発生部 1 0 4 に出力し、復元したビデオ信号はビデオ信号処理部 1 0 5 に出力し、復元した音響信号は D / A 変換器 1 2 1 に出力し、復元したコマンド情報は表示部 CPU 1 0 1 に出力する。なお、3 1 4 は表示部 CPU よりの制御データを変調部に出力するドライバ回路である。

【 0 0 3 3 】

端末モデム 2 0 3 において、3 2 0 はタイミング発生部 2 0 4 よりの通信方向制御信号に従って通信媒体よりの信号をレシーブしたり、変調部 3 2 2 よりの信号を出力する入出力ドライバ回路、3 2 1 は入出力ドライバ回路 3 2 0 のレシーバ部よりの受信信号を復調すると共に復調したシリアル復調データを 1 6 ビットの並列復調データに変換してドライバ回路 3 2 4 を介して端末 CPU 2 0 1 に出力する復調部、3 2 2 は多重部 3 2 3 よりの 2 4 ビットパラレルの多重信号をシ

リアルデータに変換して変調し、入出力ドライバ回路 3 2 0 のドライバ部に出力する変調部である。

【 0 0 3 4 】

3 2 3 はビデオ信号処理部 2 0 5 よりのビデオ信号、オーディオ信号処理部 2 1 0 よりの音響信号、端末 CPU 2 0 1 よりの制御情報を夫々受け取り、タイミング発生部 2 0 4 よりのタイミング信号に従って重なり合わないよう多重化して変調部 3 2 2 に出力する多重部である。なお、3 2 4 は復調部 3 2 1 よりの画像表示部よりの制御データを端末 CPU 2 0 1 に出力するドライバ回路である。

【 0 0 3 5 】

そして、本実施の形態例においては、端末部 2 と画像表示部 1 とは一对の信号線のみで各種情報の授受ができ、接続ケーブルを簡単な構成でかつ細線化できる。基本的には、画像表示部 1 と端末部 2 とを接続する通信媒体は 2 線式のツイストケーブルであり、伝送フォーマットは後述する画像表示部 1 の仕様及び端末部 2 が受信している入力信号の種類により決定される。

【 0 0 3 6 】

しかし、通信媒体は電気導体線によるケーブルに限定されず、光ファイバ等の光信号通信線や、電磁波等のワイヤレスな通信でもよい。例えば、後述する図 4 6 に示すように表示部の上側あるいは下側に備えられる光通信部と、端末部から電線等で表示部の光通信部の近くに設置される端末側の光通信部を備えてもよい。

【 0 0 3 7 】

本実施の形態例の入力 I / F 2 2 0 は、各種の仕様の画像情報を入力することができる。本実施の形態例の入力 I / F 2 2 0 の異なる仕様の画像情報を受け取ってビデオ信号処理部 2 0 5 に出力する部分の構成例を図 4 に示す。なお、図 4 には画像信号のみ表わしているが、音響信号についても異なる仕様の信号を受け取って共通化して出力することは勿論である。

【 0 0 3 8 】

入力 I / F 2 2 0 の画像情報の入力部は、NTSC 仕様のコンポジット入力及び S 端子入力、HDTV 仕様のミューズ (M u s e) 信号入力及びコンポーネン

ト信号入力、PC（コンピュータグラフィック）仕様のPC入力が可能であり、これらの仕様の信号をRGB信号に変換してビデオ信号処理部205に出力する。

【0039】

例えばNTSC仕様のコンポジット信号はコンポジット入力よりNTSCデコーダ401に送られてデコードされ、セクタ402に送られる。セクタ402にはS端子入力よりのS入力信号も入力されており、いずれかの入力を選択される。例えば、ここでは、S端子入力が優先するように制御されることが望ましい。

【0040】

セクタ402よりの信号はIP変換部404及び同期分離部403に送られる。IP変換部（インターレス／プログレッシブ変換部）404には映像信号が送られ、ここで画像表示部1の仕様によりプログレッシブ走査を要求された場合には、例えば、240ライン／60Hzの映像信号を480ライン／60Hzに変換したY／色差信号を出力する。もしくは、QVGA相当の画素数パネル（320×240）の場合は、IP変換せずに240ライン／60Hzのまま出力する。

【0041】

マトリクス処理部405では、この信号を対応するRGB信号に変換してマルチプレクサ440に出力する。一方、同期分離部403では、同期信号（H-SYNC信号、V-SYNC信号）を分離して入力信号判別部430に出力する。

【0042】

例えばHDTV仕様のミューズ（Muse）信号は、ミューズ（Muse）デコーダ411でデコードされてセクタ412に送られる。さらに本実施の形態例においては、ハイビジョンコンポーネント信号入力も備え、直接セクタ412に入力されており、いずれかの入力を選択される。例えば、ここでは、コンポーネント入力が優先するように制御される。

【0043】

セクタ412よりのY／色差信号は、マトリクス処理部415に送られる。

マトリクス処理部 415 では、この信号を対応する RGB 信号に変換してマルチプレクサ 440 に出力する。一方、同期分離部 413 では、同期信号（H-SYNC 信号、V-SYNC 信号）を分離して入力信号判別部 430 に出力する。更に例えば、PC 仕様の PC 入力信号は、入力バッファ 421 で受け取られ、同期信号（SYNC）は入力信号判別部 430 に送られ、RGB 信号はマルチプレクサ 440 に出力される。

【0044】

入力信号判別部 430 では、各同期信号（SYNC 信号）を受け取り、受取った同期信号の周波数や型式（極性、H・V セパレート又は混合 SYNC など）により、入力信号が何であることを判別し、判別結果を端末 CPU 201 に報知出力する。マルチプレクサ 440 は、端末 CPU 201 よりの制御に従って入力信号の内の一つを選択してビデオ信号処理部 205 に出力する。

【0045】

図 4 に示す入力 I/F 220 における NTSC 仕様の画像信号が入力された時の入力 I/F 204 の出力タイミング例を図 5 に示す。

【0046】

図 5 の例は、入力 I/F 204 の出力としては、垂直約 480 本、水平約 28.6 μ S の有効ビデオ期間の信号で約 10% のオーバースキャンで表示すると仮定した場合のタイミング例であり、表示期間は垂直約 430 本、水平約 25.7 μ S となる。なお、本実施の形態例においてはこの 10% のオーバースキャンのデホルト等はユーザ I/F 230 より可変設定が可能である。

【0047】

NTSC 仕様の場合には、図 5 に示すように、NTSC 仕様の画像信号は、（1/59.94 Hz）の周期で垂直同期信号（VSYNC 信号）が到来し、IP 部で倍速変換されたことにより（1/31.47 KHz）の周期で水平同期信号（HSYNC 信号）が到来する。

【0048】

そして例えば図 5 に示す期間をビデオ信号処理部 205 が取り込み、画像表示部 1 の解像度に適合するようにサンプリングし直すことになる。例えば、画像表

示部の表示パネル110が852×480画素のパネルの場合、水平約33.1 MHzのCLK信号でサンプリングし、垂直はライン数約430本の画像データを約480本になるように例えばライン間補間を行うことになる。

【0049】

一方、同じテレビ映像であっても、HDTV入力時の入力I/F204の出力タイミング例を図6に示す。図6の例は、入力I/F204の出力としては、約7%のオーバースキャンで表示すると仮定した場合のタイミング例を示している。

【0050】

図6に示すように、HDTV仕様の画像信号は、(1/60Hz)の周期で垂直同期信号(VSYNC信号)が到来し、(1/33.75kHz)の周期で水平同期信号(HSYNC信号)が到来する。そして、例えば、図6に示すこの期間をビデオ信号処理部205が取り込み、画像表示部1の解像度に適合するようにサンプリングし直すことになる。例えば、画像表示部の表示パネル110が852×480画素のパネルの場合、水平約35.5MHzのCLK信号でサンプリングし、垂直は有効ライン数517本中約480本をそのまま出力することになる。

【0051】

次に以上の構成を備える本実施の形態例の制御を以下に説明する。本実施の形態例の端末部2は、上述した様に種々の仕様の画像表示部を制御可能であり、このため、端末部2の電源が投入されるとまず最初にどのような仕様の画像表示部が接続されているかを確認する電源オン処理を実行する。

【0052】

端末部2に電源が投入された以降の画像表示部1との動作確認制御手順の例を図7を参照して以下に説明する。この動作確認制御手順は、相手画像表示部がどのような仕様であるのか不明であるため、もっとも容易に相手との通信制御が可能な通信制御手順として通信速度300BPSあるいは1200BPSの非同期式の通信制御手順を取り決めておき、この通信制御手順を用いて通信制御を行う。

【 0 0 5 3 】

端末部 2 は、電源が投入されると、まず、画像表示部 1 に対して I D 要求（接続要求）を送出する。これを受けた画像表示部 1 では直ちに画像表示部 1 より端末部 2 へ自装置の I D を返送する。従って、端末部 2 はこの画像表示部 1 より I D が返送されてくれば画像表示部 1 が立ち上がっていると判断する。

【 0 0 5 4 】

しかし、端末部 2 の電源オン時に画像表示部 1 が立ち上がっていない場合には I D 要求に対する応答は無い。このため、端末部 2 では所定間隔で所定回数、例えば n 回、I D 要求の送出行っても画像表示部 1 よりの I D が返送されてこない場合には画像表示部 1 はまだ立ち上がっていないと判断して画像表示部 1 へのアクセスを停止する。

【 0 0 5 5 】

一方、画像表示部 1 は、装置に電源が投入されると、一定時間を待機期間としてその間に端末部 2 よりの I D 要求等の端末部 2 よりのコマンドが送られてくるのを監視する。そしてこの間にコマンドが送られてきた場合には対応する制御を行うことになる。即ち、I D 要求が送られてきた場合には I D を返送する。

【 0 0 5 6 】

一方、この間に端末部 2 よりの接続要求等が送られてこない場合には待機期間終了後に図 7 に示すように自ら端末部 2 に対して接続要求（接続要求コマンドには自装置の I D をパラメータとして添付）を送信する。端末部 2 では常時画像表示部 1 より送られてくるコマンドの受信を監視しており、接続要求の受信を検出すると画像表示部 1 のスペックを送るように要求する。画像表示部 1 ではこれに答えて自装置のスペック情報を端末部 2 に送信する。

【 0 0 5 7 】

端末部 2 ではこのスペックに基づいて必要な調整データの送信を要求する。そして画像表示部 1 ではこの調整データの送信要求に答えて自装置で保有している画像表示の調整データを端末部 2 に送信する。

【 0 0 5 8 】

端末部 2 は、これにより画像表示部 1 の仕様が把握できるため、以後は画像表

示部 1 の仕様に合わせた通常の処理に移行する。

【 0 0 5 9 】

なお、画像表示部 1 は、装置の電源投入後に端末部 2 に接続要求を所定回数送信しても相手からの返答が無い場合には相手端末部が立ち上がっていないと判断して端末部 2 よりのコマンドデータの受信を監視するモードに入る。そして端末部 2 の電源が投入されて I D 要求を送ってきたら接続要求を返送する制御に移行する。

【 0 0 6 0 】

即ち、本実施の形態例においては、基本的には端末部 2 をマスタ、画像表示部 1 をスレーブとして通信を確立する。

【 0 0 6 1 】

以上、端末部 2 は所定回数接続を試みた後アクセスを中止し、画像表示部 1 より接続要求を出すと説明したが、端末部 2 は常に定期的にアクセスを続けて、画像表示部 1 は常にスレーブとして自発的にコマンドを送信しないようにしても良い。

【 0 0 6 2 】

なお、I D とは、当該画像表示部が備えているハードウェア仕様が特定される識別記号であり、例えば、メーカー & 型番等である。また、スペックは、当該画像表示部 1 が備えているハードウェア仕様を表わし、例えば、表示パネル画素数、画素配列、カラー／モノクロ、デバイスの種類、画面サイズ、アスペクト比、階調数、ガンマ特性、表示可能なフレーム周波数、オーディオ仕様などが含まれる。さらに、当該画像表示部において調整可能な項目もスペックに含まれる。

【 0 0 6 3 】

また、調整データとは、例えば、コントラスト、色バランス、明るさ、黒レベル、表示位置、表示サイズ、音量、バランスなどが含まれ、通常時も変更する可能性があるものであり、画像表示部 1 と端末部 2 との間で調整情報がやり取りされる。さらに、端末部 2 と画像表示部 1 の双方で調整できる項目をどちらで調整処理をするかといった調整権の情報も調整データに含まれる。

【 0 0 6 4 】

後述するように、端末部 2 は、既に接続されている画像表示部 1 の ID とスペックとを、対にして不図示の不揮発性メモリに記憶している。このため、端末部 2 は画像表示部 1 よりの ID が従前の ID と同じである場合には、スペックなどは既に自装置で保持した状態であるため、送信を要求せずに直ちに通常処理に移行することができる。

【0065】

なお、画像表示部 1 においては、電源オフ前のデータが画像表示部内の不図示の表示部 CPU 101 に内装されている不揮発性メモリに記憶しており、電源投入時にそれを読み出して来て再現する。あるいは、読み出した調整データを画像表示部 1 から端末部 2 に送信し、上述した調整権に応じて端末部 2 および画像表示部 1 において調整処理する。

【0066】

図 8、図 9 を参照して以上の電源投入時の制御の詳細を説明する。図 8 は本実施の形態例の端末部 2 の電源オン時の制御を示すフローチャート、図 9 は本実施の形態例の画像表示部 1 の電源オン時の制御を示すフローチャートである。

【0067】

まず図 8 を参照して端末部 2 の制御を説明する。端末部 2 は電源が投入されると図 8 の制御に移行し、決められた通信制御手順に従って電源オン制御手順を実行する。

【0068】

まず図 8 のステップ S1 において、接続されている画像表示部 1 に対して ID 要求（接続要求）コマンドを送信する。そして続くステップ S2 において画像表示部 1 よりの ID を受信したか否かを調べる。ID を受信していない場合にはステップ S3 に進み、所定時間が経過したか否かを調べる。所定時間が経過していない場合にはステップ S2 に戻り、所定時間内に ID が受信されるのを監視する。所定時間経過しても画像表示部 1 から ID が送られてこない場合にはステップ S4 に進み、ID 要求コマンドを当該画像表示部 1 に一定回数 ID 要求コマンドを、例えば n 回送ったか否かを調べる。一定回数送っていない場合にはステップ S1 に戻り、再度 ID 要求コマンドを送信する。

【 0 0 6 9 】

一方、ステップ S 4 で既に一定回数 I D 要求コマンドを送っている場合にはステップ S 2 に戻り、画像表示部 1 よりの I D (接続要求) の送られてくるのを監視する。そして画像表示部 1 よりの I D が受信されるとステップ S 2 よりステップ S 5 に進み、受信した I D が既に自端末部 2 で既知の I D で、接続された画像表示部の仕様が把握できるか否かを調べる。

【 0 0 7 0 】

既知の表示部でない場合にはステップ S 5 よりステップ S 6 に進み、端末部 2 の標準画像表示部として推奨されている標準モニタである旨を示すデフォルトスイッチが ON であるか否か (標準モニタが接続されているか否か) を調べる。標準モニタでない場合にはステップ S 7 に進み、画像表示部 1 にスペック要求コマンドを送信する。続いてステップ S 8 において、画像表示部 1 よりのスペックを受信したか否かを調べる。スペックを受信していない場合にはステップ S 9 に進み、所定時間が経過したか否かを調べる。所定時間が経過していない場合にはステップ S 8 に戻り、所定時間内にスペックが受信されるのを監視する。所定時間経過しても画像表示部 1 からスペックが送られてこない場合にはステップ S 1 0 に進み、一定回数要求してスペックが所定時間内に受信できなかったか否かを調べる。一定回数要求して受信できなかった場合でない場合にはステップ S 7 に戻り、再度スペック要求コマンドを送信する。

【 0 0 7 1 】

一方、ステップ S 1 0 で既に一定回数要求してスペックが受信できなかった場合には画像表示部 1 の電源がオフした、あるいは動作不能になったものと判断してステップ S 1 に戻り、画像表示部 1 への I D 要求コマンドの送信処理に移行する。

【 0 0 7 2 】

一方、ステップ S 8 で画像表示部 1 よりのスペック情報を受信するとステップ S 1 1 に進み、受信したスペックが自端末部 2 で適用可能なスペックか否かを調べる。処理可能なスペックであればステップ S 1 5 に進む。

【 0 0 7 3 】

一方、ステップ S 1 1 で処理可能なスペックでない場合にはステップ S 1 2 に進み、自端末部 2 で適用可能なスペック中で最も受信したスペックを満足できると思われるスペックを選択する。そして続くステップ S 1 3 でエラー表示と共に選択したスペック情報を表示する。そしてステップ S 1 5 に進む。

【 0 0 7 4 】

一方、上述したステップ S 5 において、既知の画像表示部を示す I D を受信した場合、あるいは、ステップ S 6 で標準モニタが接続されていた場合にはステップ S 1 4 に進み、判別しているスペックを選択してステップ S 1 5 に進む。

【 0 0 7 5 】

ステップ S 1 5 では、選択された画像表示部 1 のスペックを不図示の不揮発性メモリに格納してステップ S 1 6 に進む。ステップ S 1 6 では、画像表示部 1 に選択したスペックに基づいて必要な調整データの送信を要求する。続いてステップ S 1 7 において、画像表示部 1 よりの調整データを受信したか否かを調べる。調整データを受信していない場合にはステップ S 1 8 に進み、所定時間が経過したか否かを調べる。所定時間が経過していない場合にはステップ S 1 7 に戻り、所定時間内に調整データが受信されるのを監視する。所定時間経過しても画像表示部 1 から調整データが送られてこない場合にはステップ S 1 9 に進み、一定回数要求してスペックが所定時間内に受信できなかったか否かを調べる。一定回数要求して受信できなかった場合でない場合にはステップ S 1 6 に戻り、再度調整データ要求コマンドを送信する。

【 0 0 7 6 】

一方、ステップ S 1 9 で既に一定回数要求して調整データが受信できなかった場合には画像表示部 1 の電源がオフした、あるいは動作不能になったものと判断してステップ S 1 に戻り、画像表示部 1 への I D 要求コマンドの送信処理に移行する。

【 0 0 7 7 】

一方、ステップ S 1 7 で調整データを受信した場合には、これにより画像表示部 1 の仕様が把握できるため、以後はステップ S 2 0 に示す画像表示部 1 の仕様に合わせた通常の処理に移行する。

【 0 0 7 8 】

次に図 9 を参照して画像表示部 1 の制御を説明する。画像表示部 1 は電源が投入されると図 9 の制御に移行し、決められた通信制御手順に従って電源オン制御手順（コマンド受信制御手順）を実行する。

【 0 0 7 9 】

まず図 9 のステップ S 3 1 において、通信応答時間を計測するタイマをリセットする。そしてステップ S 3 2 でコマンドを受信しているか否かを調べる。コマンドを受信していなければステップ S 3 3 に進み、所定時間が経過したか否かを調べる。所定時間が経過していない場合にはステップ S 3 2 に戻り、所定時間内にコマンドが受信されるのを監視する。所定時間が経過しても端末部 2 からのコマンドが受信されない場合にはステップ S 3 4 に進み、端末部 2 に自装置の ID を含ませた接続要求を送信する。そしてステップ S 3 1 に戻る。

【 0 0 8 0 】

一方、ステップ S 3 2 で端末部 2 からのコマンドを受信した場合にはステップ S 3 5 に進み、受信したコマンドを解析する。続いてステップ S 3 6 において、解析したコマンドが ID 要求コマンドか否かを判断する。ID 要求コマンドであった場合にはステップ S 3 7 に進み、端末部 2 に自装置の ID を返送してステップ S 3 1 に戻る。

【 0 0 8 1 】

一方、ステップ S 3 6 において、解析したコマンドが ID 要求コマンドでない場合にはステップ S 3 8 に進み、スペック要求コマンドか否かを判断する。スペック要求コマンドであった場合にはステップ S 3 9 に進み、端末部 2 に自装置のスペック情報を返送してステップ S 3 1 に戻る。

【 0 0 8 2 】

一方、ステップ S 3 8 において解析したコマンドがスペック要求コマンドでない場合にはステップ S 4 0 に進み、調整データ要求コマンドか否かを判断する。調整データ要求コマンドであった場合にはステップ S 4 1 に進み、端末部 2 に自装置の調整データを返送してステップ S 3 1 に戻る。

【 0 0 8 3 】

一方、ステップ S 4 0 において解析したコマンドが調整データ要求コマンドでない場合にはステップ S 4 2 に進み、アイドル通信 (E N Q) か否かを判断する。「E N Q」でなかった場合にはそのコマンドが自装置で実行不可能な無効コマンドであると判断してステップ S 4 3 に進み、端末部 2 に端末部 2 に自装置の調整データを返送してステップ S 3 1 に戻る。

【0084】

一方、ステップ S 4 2 において、解析したコマンドがアイドル通信 (E N Q) であった場合にはステップ S 4 4 に進み、「E N Q」を返送して通常通信処理に移行する。

【0085】

以上の通信制御において用いられるコマンドデータなどの送受信に用いられる通信パケットの構成例を図 10 を参照して以下に説明する。図 10 は本実施の形態例の電源オン時の通信制御に用いられる通信パケット構成の例を示す図である。

【0086】

本実施の形態例においては、相手装置の仕様が判別できていない状態であるため、例えば互いの通信時のビット同期をとることはできない。このため、送受信データの前後にスタートビットとストップビットを付加してデータの送受信毎に同期をとって受信することができる非同期式 (調歩同期式) の通信を行うことが望ましい。

【0087】

そして通信制御手順としては例えば I S O 1 7 4 5 等を採用でき、情報メッセージのヘディングの開始を示す S O H 5 0 1、ヘディングを構成するコマンドデータ 5 0 2 及びデータ数 5 0 3、テキストの開始及びヘディングの終了を示す S T X 5 0 4、項目番号と対応するデータとで 1 組となった所定数のテキストデータ群 5 0 5、テキストの終わりを示す E T X 5 0 6、テキストデータの伝送が誤りなく行なわれたか否かをチェックするためのチェックサム (B C C) 5 0 7 で構成される。

【0088】

なお、コマンドコード502には、ID要求コマンド、ID送信コマンド、スペック要求コマンド、スペック送信コマンド、調整データ要求コマンド、調整データ送信コマンド、チャンネル選択コマンド等が含まれ、後述するように更にビデオプリンタが接続されている場合にはビデオプリントコマンドなどが含まれる。

【0089】

なお、このパケット構成は、電源オン制御時のみではなく、他の通常通信におけるコマンドデータの送受信にそのまま用いることができる。この場合において、テキストデータとして送信するデータとして項目番号と対応する項目データとを1組として送受信する時に、データ項目中の変更が有るデータ項目のみを送受信するように制御することにより、送受信データ量を減らすことができる。

【0090】

この場合には、相手装置よりの更新データ項目を確かに受信した旨の確認パケット、例えば「ACK」パケットを受信して始めて変更項目データの送信完了と制御する必要がある。

【0091】

以上の説明は、テキストデータとしてデータ項目番号と対応する項目データを送信する例について説明した。しかし本発明及び本実施の形態例は以上の例に限定されるものではなく、例えばコマンドコードによってパケット長が一意に定まる固定長パケットであり、1項目の変更であってもすべての項目について送信する場合には図11に示す固定長パケットによりコマンドデータの通信を行っても良い。

【0092】

この場合には、図10の場合に比し、データ数503が不要となり、項目順を決めておけば項目番号の送信も不要となる。従って、SOH511、コマンドコード512、STX514、データ515、ETX516、チェックサム(BC)517の構成とできる。

【0093】

以上のようにして電源ON処理が終了すると通常通信処理に移行する。通常処

理においては、互いの通信速度、互いの間の同期信号（V SYNC、H SYNC）の送受信タイミングが一意に定まるため、以後はこの同期信号に従った各種の通信制御を行う。

【 0 0 9 4 】

本実施の形態例の基本データ通信フォーマットを図 1 2 乃至図 1 4 を参照して説明する。図 1 2 は本実施の形態例の単位周期におけるデータ構成を示す図、図 1 3 はコマンドデータ送受信時のパケット構成の例を示す図であり、図 1 3 の例では固定長パケットを説明する。また、図 1 4 は調整データのフォーマット例を示す図である。

【 0 0 9 5 】

本実施の形態例においては、画像データ及び音響データは図 1 2 に示す単位周期で通信される。この単位周期は、映像信号の水平同期信号（H SYNC）周期もしくは垂直同期信号（V SYNC）の周期である。

【 0 0 9 6 】

単位周期は、第 1 の同期コード（H 番号）6 0 1、第 2 の n 個の画像データ（シリアル）6 0 2、第 3 の音響データ 6 0 3、第 4 のコマンドデータ（双方向制御）6 0 4 としている。

【 0 0 9 7 】

第 4 のコマンドデータ 6 0 4 の詳細パケット構成は、例えば図 1 3 に示す構成とすることができ、どのようなコマンドデータであるかを示すヘッダ部 6 5 1、データ領域 6 5 2、チェックサム 6 5 3 で構成されている。

【 0 0 9 8 】

このデータ部の構成例として調整データの例を図 1 4 に示している。図 1 4 の（A）は画像表示部 1 より端末部 2 への調整データの例、（B）が端末部 2 より画像表示部 1 への調整データの例である。

【 0 0 9 9 】

画像表示部 1 より端末部 2 への調整データには、ディスプレイ種別データ、調整モードを示すコマンド、調整権を示すコマンド、コントラスト設定データ、色温度設定データ（G、B、R）、ブライトネス設定データ、黒レベル設定データ

(G、B、R)、ガンマ調整データ (G、B、R)、表示モード設定データ、水平／垂直表示サイズ設定データ、水平／垂直表示位置設定データ、音量設定データ、音量左右バランス設定データ、表示部オーディオ仕様設定データ等が含まれる。

【0100】

一方、端末部 2 より画像表示部 1 への調整データには、受信信号種別データ、調整モードを示すコマンド、調整権を示すコマンド、コントラスト設定データ、色温度設定データ (G、B、R)、ブライトネス設定データ、黒レベル設定データ (G、B、R)、ガンマ調整データ (G、B、R)、表示モード設定データ、水平／垂直表示サイズ設定データ、水平／垂直表示位置設定データ、音量設定データ、音量左右バランス設定データ等が含まれる。

【0101】

次に以上の電源オン処理を終了した本実施の形態例の通常処理動作モードで最初に実行するセットアップ処理を図 15 及び図 16 のフローチャートを参照して以下に説明する。図 15 は本実施の形態例における端末部 2 の動作モードのセットアップ処理を示すフローチャート、図 16 は本実施の形態例における画像表示部 1 の動作モードのセットアップ処理を示すフローチャートである。

【0102】

端末部 2 においては図 8 に示す電源オン処理により接続画像表示部 1 の仕様情報及び調整データ等を受け取ると、図 15 に示す動作モードのセットアップ処理に移行する。まずステップ S51 で端末 CPU 201 は、入力 I/F 部 220 からの入力信号判別データに基づいて入力信号を判別する。続いてステップ S52 において、調整データ等に基づいて画像表示部 1 の特定データを修得する。

【0103】

そして、続くステップ S53 において、取得データより画像処理モードを決定すると共にオーディオ処理モードも特定する。例えば画像処理モードを NTSC 処理モードと特定し、オーディオ処理モードをステレオモードに設定する。

【0104】

次にステップ S54 において、タイミング発生部 204 に指示して決定した処

理モードに対応した信号処理タイミングでのタイミング信号を発生させるように制御する。

【0105】

そしてステップS55において、通信（伝送）処理タイミングを発生させ、例えば、端末モデム203への通信方向制御タイミング、コマンド送受信のための端末CPU201への割込み信号の発生タイミング、ビデオ信号処理部205とオーディオ信号処理部210と端末CPU201によるコマンドデータ処理タイミング等の各処理データの時分割多重のためのイネーブル信号等を出力させて図12に示す通信制御を行わせるようにセットする。そしてこの処理タイミングに従ったデータ通信を行う。

【0106】

一方、画像表示部1においては、図9に示す電源オン処理により接続端末部2に画像表示部1の仕様情報を送り、調整データ等を共用すると、図16に示す動作モードのセットアップ処理に移行する。まずステップS61で表示部CPU101は、タイミング発生部104の動作モードを決定する。そしてこの決定した動作モードに従ったタイミングで端末部2よりの同期信号を表示部モデム103で検出するのを監視する。

【0107】

表示部モデム103で端末部2よりの同期信号を受信すると再生SYNC信号及び再生CLK信号が出力される。このため表示部モデム103で端末部2よりの同期信号を受信するとステップS62よりステップS63に進み、伝送処理タイミングを発生させる。例えば、表示部モデム103への通信方向制御タイミング、コマンド送受信のための表示部CPU101への割込み信号の発生タイミング、ビデオ信号処理部105とオーディオ信号処理と表示部CPU101によるコマンドデータ処理タイミング等の各処理データの時分割多重のためのイネーブル信号等を発生させる。

【0108】

そしてステップS64で信号処理タイミングを発生させて受信されるビデオ信号等を受信可能状態に制御して以後このセットアップに従ったビデオ信号、オー

ディオ信号（音響信号）の受信制御及びコマンドデータの送受信制御を行う。

【0109】

以上のようにしてセットアップ処理が完了すると、端末部2は以後入力I/F 220よりの表示データの発生に対応して順次同期信号に同期させて画像表示部1とのデータ通信を行うことになる。

【0110】

入力I/F 220にNTSCフォーマットの画像が入力され、画像表示部1の表示パネル110が852ドット×480ドットである場合の端末部2と画像表示部1とのデータ通信タイミングの例を図17、図18を参照して以下に説明する。図17は本実施の形態例の画像表示部1と端末部2との垂直同期信号発生周期内のデータ通信制御タイミングの例を示す図、図18は本実施の形態例の画像表示部1と端末部2との水平同期信号発生周期内のデータ通信制御タイミングの例を示す図である。

【0111】

本実施の形態例においては、図17に示す様に、VSYNC信号、HSYNC信号に同期して上述したタイミングで有効ビデオデータが送られてくる。本実施の形態例では、表示パネル110が852ドット×480ドットであるため、VSYNC信号間に480ライン分のビデオデータが送受信される。

【0112】

また、本実施の形態例では、VSYNC信号出力タイミングの直前の一定期間を除いて通信方向を制御するDIR信号をハイレベルとして、コマンドの通信方向制御を原則として端末部2から画像表示部1への送信方向に設定する。

【0113】

そして具体的なコマンド送受信タイミングとして、帰線タイミングを確保する必要性からVSYNC信号の前後は有効ビデオデータの送信タイミングでないことを利用してVSYNC信号出力タイミングを端末部2より画像表示部1への実際のコマンド送信タイミングとして図17に示すVSYNC信号タイミングでのHSYNC間の所定タイミングに送信コマンドイネーブル信号を出力する。なお、図17の例では2ブロック分のコマンドを送信する例を示している。

【0 1 1 4】

また、画像表示部 1 より端末部 2 へのコマンド送信タイミングを V SYNC 信号タイミングとなる直前の 2 サイクル分の H SYNC 間の所定タイミングに設定し、受信コマンドイネーブル信号を出力する。なお、画像表示部 1 では送受信イネーブルのタイミングが図 1 7 の逆のタイミングとなる。

【0 1 1 5】

H SYNC 間のデータ送信タイミングは、図 1 8 に示すように、H SYNC 信号タイミングよりビデオデータ通信タイミングまでの間を利用して、L チャンネルオーディオデータ、R チャンネルオーディオデータを送受信する。そしてその後ビデオデータ有効タイミングとなると水平方向 1 ライン分の 8 5 2 ドット分の画像データを送受信する。

【0 1 1 6】

このように、本実施の形態例では V SYNC 信号間に表示すべきビデオデータ、音響データ（オーディオデータ）を多重化して送受信可能であり、更に必要に応じてコマンドデータも多重化して送受信可能に構成されている。

【0 1 1 7】

以上の処理により本実施の形態例の端末部で実行すべき各種の制御タイミングが決定される。具体的な画像表示部 1 の仕様に合わせた調整制御の詳細を次に説明する。

【0 1 1 8】

伝送フォーマットは、表示パネル 1 1 0 の特性データ（解像度、画素配列、画面アスペクト、リフレッシュレート）により決める。また、リフレッシュレート（垂直同期周波数）中に（表示ライン数＋必要なブランキング期間）を設定して水平周期を決定する。例えば、6 0 H z 中に表示ライン 4 8 0 本、blank 期間 4 5 本とするなどを決定する。

【0 1 1 9】

入力信号フォーマットと同じでよい場合はそのまま特別の変換処理を行わずに出力することができる。しかし、ここでコマンドデータ（制御信号）を大量に通信する必要が見込まれるような場合にはblank 期間を増やしてもよい。

【0 1 2 0】

また、1 水平周期における（表示画素数+多重するオーディオデータ+必要なブランキング期間）を算出し、マスタCLKの周波数を決定する。ここでも、入力信号フォーマットと同じでよい場合は入力される情報のCLK信号をそのまま使用することが可能である。ただし、ここで入力フォーマットでblank期間が多く、周波数を下げたい場合等は入力されたCLK信号を必要に応じて変更することになる。

【0 1 2 1】

更に、水平周期中のビデオデータ/オーディオデータの配置、垂直周期中のビデオデータ/制御信号データの配置を決定し、端末部2は決定した内容を必要に応じて画像表示部にコマンドデータとして送信し、相互に認識して認識結果を共有する。

【0 1 2 2】

なお、上述したリフレッシュレートの決定にあたっては、画像表示部1のリフレッシュレート特性が十分高い場合は入力I/F 2 2 0への入力信号のリフレッシュレートに合わせる。しかし、ユーザI/F 2 3 0あるいは1 3 0などにより指示によりユーザがリフレッシュレートを上げることを要求した場合にはリフレッシュレートを上げてよい。例えば、フリッカ特性向上のため/インターレースをプログレッシブに交換等する時等である。

【0 1 2 3】

更に表示パネル1 1 0の画面アスペクト比と入力I/F 2 2 0への入力信号のアスペクト比とが合わない場合には、自動判別により、あるいはユーザよりの要求により表示モードを変更可能に構成されている。

【0 1 2 4】

このようにして伝送仕様が決定されるわけであるが、本実施の形態例における端末部2に接続される画像表示部1の表示パネル1 1 0の仕様により伝送仕様を変更する例を以下に説明する。

【0 1 2 5】

表示パネル1 1 0が8 5 2ドット×4 8 0ドット（R，G，Bストライプ）の

場合の例を図19に示す。この場合には、図19に示すように、垂直同期（VSYNC）周波数は約60Hzとし、1VSYNC期間に525個のHSYNC信号を発生させ、その内のVSYNC信号発生時から36個目よりの480のHSYNC期間を有効ビデオデータ期間としている。

【0126】

水平同期信号（HSYNC）は周波数31.5KHz、クロック信号（CLK信号）は周波数33.1MHzとなり、1つのHSYNC期間に1052個のCLK信号が発生され、その内のHSYNC信号発生時から126個目よりの852でビデオデータを通信している。

【0127】

また、表示パネル110が640ドット×480ドット（R、G、Bストライプ）の場合の例を図20に示す。この場合には、図20に示すように、垂直同期（VSYNC）周波数は約60Hzとし、1VSYNC期間に525個のHSYNC信号を発生させ、その内のVSYNC信号発生時から36個目よりの480のHSYNC期間を有効ビデオデータ期間としている。

【0128】

水平同期信号（HSYNC）は周波数31.5KHz、クロック信号（CLK信号）は周波数24.9MHzとなり、1つのHSYNC期間に790個のCLK信号が発生され、その内のHSYNC信号発生時から95個目よりの640にビデオデータを通信している。

【0129】

さらに、表示パネル110が1365ドット×768ドット（R、G、Bストライプ）の場合の例を図21に示す。この場合には、図21に示すように、垂直同期（VSYNC）周波数は約60Hzとし、1VSYNC期間に807個のHSYNC信号を発生させ、その内のVSYNC信号発生時から31個目よりの768のHSYNC期間を有効ビデオデータ期間としている。

【0130】

水平同期信号（HSYNC）は周波数48.4KHz、クロック信号（CLK信号）は周波数81.5MHzとなり、1つのHSYNC期間に1685個のC



LK信号が発生され、その内のHSYNC信号発生時から201個目よりの1365でビデオデータを通信している。

【0131】

なお、画像表示部1で転送されてくるビデオデータを一時記憶するメモリを有している場合には、このように表示パネル110の表示タイミングとビデオデータ転送タイミングを必ず一致させる必要はなく、例えば、図22に示すように、ブランキング時間水平転送クロック（CLK）の周波数を変更して遅くして転送しても良い。例えば、図22のように、1つのHSYNC期間に1400個のCLK信号が発生するようにクロック信号（CLK信号）の周波数を67.8MHzとしてHSYNC期間に1365ドット分のビデオデータを転送可能に構成しても良い。

【0132】

転送レートが低くなればノイズに強くなり、表示画質の低下を有効に防げる。

また、本実施の形態例の端末部2は、画像表示部1のスピーカ仕様によりオーディオ信号の処理仕様を決定する。

【0133】

例えば、画像表示部1に備えられているスピーカ123が1台のみのモノラル仕様である場合にはオーディオデータは1チャンネル分のデータとする。

【0134】

一方、画像表示部1に備えられているスピーカ123が2台であり、オーディオアンプ122がスピーカ毎に独立した2チャンネル分の増幅回路を有している場合には左（L）右（R）のステレオオーディオデータとする。更に、多チャンネルのサラウンドデータである場合にはサラウンド仕様に従って必要チャンネル分のオーディオデータを転送する様に決定する。

【0135】

なお、入力I/F220への入力信号がデジタル入力の場合は、非同期オーディオを同期化して水平に多重する。あるいは、ユーザ要求（主音声を左右のスピーカで聞きたいなど）に従って通信オーディオデータを変更可能である。

【0136】

また、ビデオデータの具体的な処理方法も画像表示部の特定データに従って決定する。例えば、表示パネル 1 1 0 の特性データに対応して、階調数を表示階調に適合するように量子化精度を決める。

【 0 1 3 7 】

階調数だけでなく階調特性もディスプレイデバイスのガンマ (γ) 特性を表示パネル 1 1 0 の発光特性に合うように非線型変換するなどの処理を行う。例えば、発光輝度を PWM 変調により制御する時にはリニアな特性になるので逆 γ のみを行うようにする等の制御を行う。

【 0 1 3 8 】

また、ディスプレイデバイスの色温度であるが、表示部の仕様により再現白色色温度が異なるため、所望の色温度となるように R / G / B バランス調整する。画面サイズ及び解像度に対応してエンハンサを最適になるように変える。なお、入力信号あるいはユーザ要求に応じて処理は変わる。

【 0 1 3 9 】

同様に、解像度、画素配列、表示アスペクト、リフレッシュレート、入力信号のフォーマットと伝送フォーマットが異なる場合など、夫々適合するように解像度変換する。

【 0 1 4 0 】

以上に説明した本実施の形態例のユーザ I / F 1 3 0、2 3 0 は、画質調整や音響調整を装置に備えられた操作パネルに指示入力することにより調整することが可能であると共に、例えばシステムリモコンにより遠隔操作可能に構成されている。

【 0 1 4 1 】

即ちユーザ調整データ（リモコンあるいはキースイッチ操作）を端末部 2、画像表示部 1 が共有し、コマンドデータの授受で互いに操作入力結果を共有することで、どちらに対してのユーザ要求にも対処可能に構成している。即ち、本実施の形態例の通信コマンドデータには、いずれかのユーザ I / F に対する操作入力結果（リモコンあるいはキースイッチ操作）をも、互いに転送するように制御しており、いずれに対する指示であっても全く同じように制御できる。

【0 1 4 2】

例えば、画像表示部 1 のユーザ I / F 1 3 0 に対する指示入力で端末部 2 のチューナ部 2 4 0 の選局操作も可能である。

【0 1 4 3】

但し、本実施の形態例では、画像表示部 1 の仕様に従って、画像表示部 1 のビデオ信号処理部 1 0 5 あるいはパネル駆動部 1 0 6 で調整した方が良いか、あるいは端末部 2 のビデオ信号処理部 2 0 5 で調整した方が良いかを予め決定し、最適と決定した方に調整権を与えている。即ち、端末部 2 と画像表示部 1 とが同機能の調整機能を有するとき、どちらがその調整を行うかを定めるデータを交換し、最適調整を行なっている。

【0 1 4 4】

この本実施の形態例の調整権の振り分け結果の例を以下に示す。

【0 1 4 5】

- ・コントラスト調整は端末部 2 が行う。

【0 1 4 6】

- ・カラー調整は端末部 2 が行う。

【0 1 4 7】

- ・色温度調整は画像表示部 1 が行う。

【0 1 4 8】

- ・音量調整は画像表示部 1 が行う。

【0 1 4 9】

- ・エンハンサ調整は端末部 2 が行う。

【0 1 5 0】

これらの調整権の振り分けは、最適な結果を得るための調整の容易な方あるいはより良い結果が得られる方に調整権を与えている。そして、調整権の無い調整指示を検出した場合には、自装置での調整は行わずにコマンドデータの送信タイミングで少なくとも相手に調整権の有る調整指示の検出結果を転送する。

【0 1 5 1】

なお、装置に調整権のある調整指示であった場合には、自装置での調整を行っ

た後、相手に調整結果を転送すれば良い。

【0 1 5 2】

〔第 1 の実施の形態例の変形例〕

以上に説明した第 1 の実施の形態例においては、ビデオデータ、音響データ（オーディオデータ）、コマンドデータの多重化を図 1 7、図 1 8 に示すように、音響データを各 H S Y N C 信号よりビデオデータ有効タイミング間に多重化し、コマンドデータを V S Y N C 信号間のビデオデータ有効期間外の H S Y N C 間に多重化する例を説明した。

【0 1 5 3】

しかし、本発明は以上に説明した多重化タイミングに限定されるものではなく、例えばオーディオデータを H S Y N C 毎のタイミングに分割して通信するのではなく、V S Y N C タイミング毎に一括して通信するように制御してもよい。

【0 1 5 4】

この様にオーディオデータを H S Y N C 毎のタイミングに分割して通信するのではなく、V S Y N C タイミング毎に一括して通信するように制御した場合の端末部 2 と画像表示部 1 間の通信タイミング例を図 2 3 に示す。

【0 1 5 5】

図 2 3 に示す例においては、オーディオデータを V S Y N C 信号の到達後ビデオデータ有効タイミング間の H S Y N C 間タイミングに一括してオーディオデータを通信している。

【0 1 5 6】

このような通信タイミングでは、画像表示部 1 側にオーディオデータを一時的に保持することが可能なメモリを備えている場合に有効である。

【0 1 5 7】

更に、上述した第 1 の実施の形態例においては、コマンドデータは V S Y N C 信号間のビデオデータ有効期間外の H S Y N C 間に多重化する例を説明した。しかし、本発明は以上に説明した多重化タイミングに限定されるものではなく、例えばコマンドデータを H S Y N C 毎のタイミングに分割して通信するように制御してもよい。

【0158】

この様にコマンドデータをVSYNC毎のタイミングにまとまって通信するのではなく、HSYNCタイミング毎に分割して通信するように制御した場合の端末部2と画像表示部1間の通信タイミング例を図24に示す。

【0159】

図24に示す例においては、オーディオデータの通信タイミング終了後ビデオデータ有効タイミング間のタイミングに例えば1ワードづつに分割してコマンドデータを通信している。この場合には、数回のHSYNC期間で1パケットのコマンドデータを送信することになる。

【0160】

このような通信タイミングは、緊急に通信する必要のあるコマンドデータを通信する場合や、各種データの内の変更するデータのみを通信するような全体の通信コマンドデータが少量の場合の通信に適している。

【0161】

更に、図17に示す例では、コマンドデータの通信タイミングは、VSYNC信号到達直前の例えば2回分のHSYNC期間及びVSYNC信号到達期間であった。しかし、本発明は以上の例に限定されるものではなく、コマンドデータをビデオデータ有効期間及びオーディオデータ通信期間を除く全ての期間にコマンドデータを通信可能に制御しても良い。このように制御する場合の端末部2と画像表示部1間の通信タイミング例を図25に示す。

【0162】

図25に示す例では、コマンドデータをVSYNC期間内に一括して必要数送信することができる。このため、コマンドデータとして変更情報のみでなく、必ず全ての情報を通信するような場合に有効であり、通信エラーが発生したり、パケットが捨てられたような場合であってもその影響を最小限に抑えることができる。

【0163】

〔第2の実施の形態例〕

以上に説明した第1の実施の形態例においては、端末部2に対して1つの画像

表示部が接続され、画像表示部 1 には何も接続されない例を説明した。しかし、本発明は以上に説明した例に限定されるものではなく、1 台の端末部あるいは画像表示部に他のオプション機器、例えばビデオプリンタ等を接続して画像表示部に表示している画像データのハードコピー等をするを可能に構成しても良い。なお、第 2 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した第 1 の実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 1 6 4】

1 台の端末部あるいは画像表示部に他のオプション機器、例えばビデオプリンタ等を接続した、本発明に係る第 2 の実施の形態例を図 2 6 乃至図 2 8 を参照して以下に説明する。第 2 の実施の形態例において、上述した第 1 の実施の形態例と同様構成には同一番号を付し、詳細説明を省略する。第 2 の実施の形態例においても、画像表示部 1 と端末部 2 との間の各種データの授受などは上述した第 1 の実施の形態例と同様である。

【0 1 6 5】

図 2 6 は本発明に係る第 2 の実施の形態例の基本システム構成例を説明するための図である。図 2 6 に示すように、第 2 の実施の形態例においては、端末部 8 0 0 は入力信号を画像表示部 1 0 0 0 の仕様に合わせて必要な変換処理などを行って接続手段 9 0 0 を介して画像表示部 1 0 0 0 に出力する。

【0 1 6 6】

画像表示部 1 0 0 0 にはオプション機器 1 1 0 0 が接続可能に構成されており、端末部 8 0 0 は接続手段 9 0 0、画像表示装置 1 0 0 0 を介してオプション機器 1 1 0 0 にデータを転送することができる。

【0 1 6 7】

更に、以上に示す図 2 6 の例では画像表示部 1 0 0 0 にオプション機器 1 1 0 0 を接続したが、第 2 の実施の形態例の端末部 8 0 0 にもオプション機器を接続可能に構成されており、図 2 7 に示す構成とすることもできる。なお、以下の説明は端末部 8 0 0、画像表示部 1 0 0 0 のいずれにもオプション機器を接続可能な例について説明するが、本発明は以上の例に限定されるものではなく、画像表示部 1 0 0 0 のみ、あるいは端末部 8 0 0 のみにオプション機器が接続可能に構

成した場合も本発明に含まれることは勿論である。

【0168】

図26あるいは、図27に示す第2の実施の形態例の詳細構成例を図28に示す。図28は第2の実施の形態例の詳細構成を示すブロック図である。図28においては、上述した第1の実施の形態例である図2に示す構成と相違する部分を主に説明する。

【0169】

画像表示部1000においては、第2図に示す構成に加え、端末部800との接続部655には、オプション機器1100用の専用接続線が接続されており、この専用接続線よりの信号は外部用モデム651に入力される。外部用モデム651では端末部800よりの信号を復調して外部I/F653に出力すると共に、外部I/F653よりの信号はこの外部用モデム651で変調して専用接続線に出力する。

【0170】

また、外部用タイミング発生部652を有しており、表示部CPU101よりの制御で外部I/F653の制御及び外部用モデム651を用いた端末部800との通信制御を行う。

【0171】

外部I/F653は、外部入出力端子654を介してオプション機器1100、例えばビデオプリンタ装置とのインタフェースを司る。

【0172】

一方、端末部800においては、信号処理部601において図2に示すビデオ信号処理部205とオーディオ信号処理部210の両方の機能を実現している。端末モデムA203は図2の端末モデムと同様の機能を実現している。一方、端末モデムB602は画像表示部1000に接続されるオプション機器1100との通信に用いるための端末モデムである。

【0173】

タイミング発生部A603は図2のタイミング発生部204と同様の機能を実現している。タイミング発生部B606は、端末CPU201の制御に従い、タ

イミシング発生部 A 6 0 3 よりクロック信号や同期信号を受け取り、必要に応じてこれらと同期させて端末モデム 6 0 2 あるいは D/A 変換器 6 0 7 の制御タイミング信号を出力する。

【0 1 7 4】

また、D/A 変換器 6 0 7 は、ビデオプリンタのようにオプション機器 1 1 0 0 でデータを出力する場合でなく、オプション機器 1 1 0 0 からデータ入力を外部 I/F 6 5 3、外部用モデム 6 5 1 を介し端末部 8 0 0 でデータが送られてきた場合のために備えられた D/A 変換器であり、端末モデム B 6 0 2 から出力されるデータデータを D/A 変換し、端末部出力端子 6 0 9 に出力する。

【0 1 7 5】

あるいは、D/A 変換器 6 0 7 からの出力信号をセレクタ 6 0 8 を介し信号処理部 6 0 1、端末モデム A 2 0 3 を経て画像処理部 1 0 0 0 へ送ることも可能である。

【0 1 7 6】

そして以上の構成を備える第 2 の実施の形態例においても、端末部 8 0 0、画像表示部 1 0 0 0 に電源が投入され、オプション機器 1 1 0 0 にも電源が投入されると、端末部 8 0 0 とオプション機器 1 1 0 0 との間で上述した第 1 の実施の形態例の図 8 及び図 9 に示す電源オン処理と同様にオプション機器 1 1 0 0 の ID、スペック、調整データの共有を行い、図 1 5 及び図 1 6 と同様にして端末モデム B 6 0 2、外部用モデム 6 5 1 間のデータ伝送仕様を決定して必要なオプション機器用のデータ伝送を行う。

【0 1 7 7】

オプション機器 1 1 0 0 はビデオプリンタである場合には、印刷出力するべきビデオデータあるいはオプション機器用の印刷データを出力する。

【0 1 7 8】

以上オプション機器 1 1 0 0 がビデオプリンタである例を説明したが、特にこれに限定されるものではなく、例えばビデオデッキ等の映像出力装置であっても良い。この場合は、外部入出力端子 6 5 4 にオプション機器 1 1 0 0 からの映像信号が入力され、外部 I/F 6 5 3、外部用モデム 6 5 1 を介して端末部 8 0 0

ヘデータが送信される。

【0179】

一方、端末部800は、端末部モデムB602で受信したデータをD/A変換器607が画像表示部1000側外部入出力端子654に入力されたのと同フォーマットに変換し、端末部800に備える外部出力端子809に出力する。例えば、画像表示部1000の外部入出力端子654、端末部800の外部出力端子609がRCAピンジャックコネクタとDVコネクタを備える場合、画像表示部1000の入力に使用されたコネクタが示す信号フォーマットで端末部800から出力される。

【0180】

また、画像表示部1000の外部入出力端子608に入力された信号を端末部800に送信し、端末部800側で画像表示部1000の仕様に合うように信号処理部601で信号処理し、端末部モデムA203を介して再び画像表示部1000に送り返すことも可能である。

【0181】

〔第3の実施の形態例〕

以上に説明した第2の実施の形態例においては、オプション機器1100を接続するに当たって、オプション機器1100のために専用のモデム、及び接続線を備える例について説明した。しかしながら、例えばオプション機器がビデオプリンタである場合など、どうしても緊急にリアルタイムで大量の情報を送受信する必要な無い機器である場合には、必ずしもオプション機器1100に専用のモデム、及び接続線を備える必要はない。

【0182】

例えば画像表示部にオプション機器を接続した場合においても、端末部と画像表示部間の情報通信の空き時間を利用してオプション機器のための情報を多重化して通信するように制御すれば良い。

【0183】

このように、画像表示部にオプション機器が接続された場合であっても、オプション機器と端末部との通信を、端末部と画像表示部との通信の空き時間に行う

ように多重化した本発明に係る第 3 の実施の実施の形態例を図 2 9 及び図 3 0 を参照して説明する。なお、第 3 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 1 8 4】

第 3 の実施の形態例において、図 2 9 は本発明に係る第 3 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 3 0 は第 3 の実施の形態例の情報通信タイミングを説明するための図である。

【0 1 8 5】

図 2 9 に示す第 3 の実施の形態例でも、基本的な端末部及び画像表示部の構成は図 2 に示す第 1 の実施の形態例と同様の構成で対応することができる。そして、図 2 9 に示す第 3 の実施の形態例では、端末部 1 4 0 0 あるいは画像表示部 1 5 0 0 に図 2 の構成に加え以下の構成を追加したものとなっている。

【0 1 8 6】

即ち、画像表示部 1 5 0 0 に、オプション機器 1 1 0 0 とのインタフェースを司ると共に、表示部モデム 1 0 3 よりのオプション機器 1 1 0 0 への通信データを受け取る外部 I/F 1 4 1 0 を備える。また、端末部 1 4 0 0 にオプション機器 1 1 0 0 とのインタフェースを司ると共に、端末モデム 2 0 3 よりのオプション機器 1 1 0 0 への通信データを受け取る外部 I/F 1 5 1 0 を備える。

【0 1 8 7】

そして端末モデム 2 0 3 よりの（表示部モデム 1 0 3 よりの）入出力タイミングは図 3 0 に示すタイミングとなるように制御する。

【0 1 8 8】

図 3 0 に示す制御タイミングは、図 1 7 に示す第 1 の実施の形態例の制御タイミングに比し、オプション機器 1 1 0 0 用の情報を新たに多重化するために、端末部 1 4 0 0 の端末モデム 2 0 3 の送信コマンドイネーブル信号を画像表示部 1 5 0 0 に対する送信タイミングである図 3 0 に（A）で示す H S Y N C 期間及び D I R 信号のローレベル時の画像表示部 1 5 0 0 からのコマンドデータ受信タイミング、並びに有効ビデオデータ通信通信タイミングを除く、（B）に示す期間を利用してオプション機器 1 1 0 0 に対するデータを通信するように制御する。

【0 1 8 9】

例えば、画像表示部 1 5 0 0 にオプション機器 1 1 0 0 が接続されている場合には、タイミング発生部 1 0 4 はこの図 3 0 に (B) で示すタイミングとなると外部 I / F 1 5 1 0 に表示部モデム 1 0 3 よりの復調データを受け取ってオプション機器 1 1 0 0 に送るためのタイミング信号を出力する。

【0 1 9 0】

例えば図 3 0 に示す例では、(B) に期間は、2 0 ライン分程度確保でき、約 6 0 H z で 2 0 ラインづつ送れば、1 秒も係らずに 1 フレーム分のデータを送ることができる。なお、このようにして分割して送信する場合には、どこまで送ったのかを判別可能とするために、1 ライン分のデータを送る毎に先頭にライン番号を付加しておくことが望ましい。

【0 1 9 1】

なお、画像表示部に別途フレームメモリを備えている場合には、このオプション機器用に転送されてくるデータをこのフレームメモリに書込んでおき、全てのデータが揃った段階で接続オプション機器に転送するように制御しても良い。あるいは、自表示画面への表示データをフレームデータを保持している場合には、端末部よりこの保持データをオプション機器に出力する旨のコマンドを受付け可能に構成しても良い。

【0 1 9 2】

このように画像表示部に外部出力用のフレームメモリを備えることにより、画像表示部に接続されるオプション機器の仕様に合わせた情報出力が可能となり、接続されるオプション機器の制限が大幅に無くなり、汎用性の高いものとなる。

【0 1 9 3】

また、外部 I / F 1 5 1 0 は、オプション機器 1 1 0 0 よりのコマンドデータ送信要求を受け取ると、表示部 C P U 1 0 1 に指示して (B) の期間中にオプション機器 1 1 0 0 よりのコマンドデータ送信タイミングを設定するか、あるいは、画像表示部 1 5 0 0 より端末部 1 4 0 0 へのコマンドデータ送信期間中の送信にオプション機器 1 1 0 0 よりのコマンドデータを混在させて送信する。例えば

この場合には、どこからの送信であるかを判別可能とするためにヘッダ部分にオプション機器 1100 の ID を含ませるなどの制御を行う。

【0194】

また、端末部 1400 にオプション機器 1100 が接続される場合には、タイミング発生部 204 よりこの図 30 に (B) で示すタイミングとなると外部 I/F 1410 に端末モデム 203 よりの復調データを受け取ってオプション機器 1100 に送るためのタイミング信号を出力する。

【0195】

また、外部 I/F 1410 は、オプション機器 1100 よりのコマンドデータ送信要求を受け取ると、端末 CPU 201 に指示してオプション機器 1100 よりのコマンドデータの受信を要求する。

【0196】

以上の様に制御することにより、オプション機器用のモデムを備えることなく、オプション機器の制御が可能となる。

【0197】

〔第 4 の実施の形態例〕

以上に説明した各実施の形態例においては、端末部 2 に対して 1 つの画像表示部が接続される例を説明した。しかし、本発明は以上に説明した例に限定されるものではなく、1 台の端末部に複数の画像表示部を接続可能とすることも本発明に含まれる。さらに、これらに第 2、あるいは第 3 の実施の形態例で説明したオプション機器を接続することも本発明に含まれることは勿論である。

【0198】

端末部に複数の画像表示部が接続可能に構成する本発明に係る第 4 の実施の形態例を図 31 乃至図 33 を参照して以下に説明する。なお、第 4 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0199】

図 31 は本発明に係る第 4 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 32 は第 4 の実施の形態例の端末部と画像表示部との VSYNC 周期での通信制御を説

明するためのタイミングチャート、図 33 は第 4 の実施の形態例の端末部と画像表示部との HSYNC 周期での通信制御を説明するためのタイミングチャートである。

【0200】

まず図 31 を参照して第 4 の実施の形態例の全体構成を説明する。図 31 において 1600 は 2 台の画像表示部を接続可能な端末部、1700 は画像表示部 A、1800 は画像表示部 B である。画像表示部 A 1700 と画像表示部 B 1800 は夫々同一の構成とすることができる。図 31 では画像表示部 A 1700 のみ詳細構成を示している。

【0201】

画像表示部 A 1700 の構成は上述した図 2 に示す画像表示部 1 と同様構成であり、各構成にも同一番号を付してある。

【0202】

端末部 1600 は、2 台の画像表示部 1700、1800 に表示情報を送信する必要があることより、夫々画像表示装置 1700、1800 に対する通信のための構成を備えている。

【0203】

画像表示部 A 1700 に対する端末モデム A 1602、信号処理部 A 1604、タイミング発生部 A 1606 を備え、画像表示部 B 1800 に対する端末モデム B 1603、信号処理部 B 1605、タイミング発生部 B 1607 を備える。そして端末 CPU 1601 は夫々の画像表示部 1700、1800 に対して上述した第 1 の実施の形態例の画像表示部に対する制御と同様の制御を行う。

【0204】

即ち、端末 CPU 1601 は、夫々の画像表示部 1700、1800 との間で 8、図 9 に示す電源オン処理を行い、その後図 15、図 16 に示す動作モードのセットアップ処理を行い、伝送仕様の決定処理等を行う。

【0205】

なお、各画像表示部に共通の画像を表示させ、共通の音響出力を行う場合には、入力源を共通として信号処理部及びタイミング発生部の動作を接続されている

画像表示部に合わせれば良い。一方、各画像表示部に全く異なる画像を表示させようとする場合には、入力 I / F 2 2 0 の入力信号を適宜振り分ければ良い。あるいは、チューナ部 2 4 0 をダブルチューナ構成とし、各画像表示部毎に独立したテレビ放送を表示させれば良い。

【 0 2 0 6 】

このような場合においても、各画像表示部毎に調整データを共有し、画像表示部側のユーザ I / F 2 3 0 からのユーザ指示を端末部の例えばチューナ部 2 4 0 などに適用することができる構成であるため、特別の構成、操作などの必要なく制御できる。

【 0 2 0 7 】

なお、端末部 1 6 0 0 のユーザ I / F 2 3 0 へのリモコン入力検出モードを 2 種のリモコンに対して検出可能に構成し、夫々の検出モードを各画像表示部に振り分ければ端末部に対するリモコン制御も可能となる。

【 0 2 0 8 】

なお、各画像表示部や端末部に、オプション機器を接続可能とする場合には、図 3 1 に示す構成に例えば図 2 9 に示すオプション機器に対する構成を追加して図 2 9 の場合と同様の制御を行えば良い。あるいは、各画像表示部や端末部に図 2 8 に示す構成を付加しても良い。

【 0 2 0 9 】

以上の構成を備える第 4 の実施の形態例の端末部 1 6 0 0 と画像表示部 1 7 0 0、1 8 0 0 との通信制御タイミング例を図 3 2 及び図 3 3 を参照して説明する。

【 0 2 1 0 】

まず、図 3 2 を参照して第 4 の実施の形態例の V S Y N C 周期（垂直周期）の通信制御を説明する。第 4 の実施の形態例の端末部 1 6 0 0 は、例えば V S Y N C（垂直周期）の V S Y N C 信号到達時の最初の H S Y N C 周期（水平周期）で例えば画像表示部 A 1 7 0 0 へのコマンド送信を許可する送信コマンドイネーブル信号を出力し、次の H S Y N C 周期で画像表示部 B 1 8 0 0 へのコマンド送信を許可する送信コマンドイネーブル信号を出力する。

【0 2 1 1】

そして、有効ビデオデータ送信タイミング終了後の所定H S Y N C周期で画像表示部A 1 7 0 0からのコマンド受信を許可する受信コマンドイネーブル信号を出力し、続くH S Y N C周期で画像表示部B 1 8 0 0からのコマンド受信を許可する受信コマンドイネーブル信号を出力する。これにより、端末C P U 1 6 0 1は、各画像表示部1 7 0 0、1 8 0 0とのコマンド通信を、互いに重なることなく連続して処理することができる。

【0 2 1 2】

次に、図3 3を参照して第4の実施の形態例のH S Y N C周期（水平周期）の通信制御を説明する。

【0 2 1 3】

図3 3の例は、上段が、画像表示部A 1 7 0 0の表示パネル1 1 0 0が第1の実施の形態例の図1 9で説明した8 5 2ドット×4 8 0ドットで、L/Rの2チャンネルのステレオスピーカに2チャンネル分の音響信号を送る例、下段が画像表示部B 1 8 0 0の表示パネル1 1 0 0が第1の実施の形態例の図2 0で説明した6 4 0ドット×4 8 0ドットで、4チャンネルのスピーカに4チャンネル分の音響信号を送る例である。

【0 2 1 4】

端末部1 6 0 0には端末C P U 1 6 0 1は一つしかないため、各画像表示部とのコマンドデータの通信は図3 2に示すように通信タイミングが重ならないように制御したが、信号処理部及びタイミング発生部は夫々の画像表示部毎に備えている。従って、第4の実施の形態例の端末部1 6 0 0は、例え各画像表示部毎にまったく異なる通信仕様でのビデオデータ通信であっても誤りなく行うことができる。

【0 2 1 5】

以上説明したように第4の実施の形態例によれば、端末部に複数の画像表示部が接続でき、しかも、表示仕様の異なる画像表示部であっても、特別の構成を備えることなくそれぞれの画像表示部に適した伝送仕様で表示データやオーディオデータを伝送することができる。

【 0 2 1 6 】

〔第 5 の実施の形態例〕

以上に説明した第 4 の実施の形態例においては、端末部 2 に、接続される 2 台の画像表示部の夫々に対する情報通信用モデムを備える例を説明した。しかし、本発明は以上に説明した例に限定されるものではなく、端末部には 1 台の画像表示部が接続可能な構成とし、画像表示部に更に他の画像表示部等を接続可能に構成することも本発明に含まれる。さらに、これらに第 2、あるいは第 3 の実施の形態例で説明したオプション機器を接続することも本発明に含まれることは勿論である。

【 0 2 1 7 】

端末部が画像表示部を介して複数の画像表示部を制御可能な構成とし、画像表示部に更に他の画像表示部等を接続可能に構成した本発明に係る第 5 の実施の形態例を図 3 4 乃至図 3 8 を参照して以下に説明する。なお、第 5 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【 0 2 1 8 】

図 3 4 は本発明に係る第 5 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 3 5 は第 5 の実施の形態例で用いるパケット構成を説明するための図、図 3 6 は図 3 5 に示すアドレスコマンドの詳細構成を説明するための図、図 3 7 は第 5 の実施の形態例における複数の画像表示部を接続した状態を示す図、図 3 8 は画像表示部のコマンドデータ受信処理を説明するためのフローチャートである。

【 0 2 1 9 】

以下に説明する第 5 の実施の形態例においては、ハードウェア構成は極力簡略化し、通信制御手順を変更して 1 台の端末部に多くの画像表示部を接続可能とする。

【 0 2 2 0 】

このため、端末部 2 0 0 0 は上述した第 1 の実施の形態例と同様のハードウェア構成でも、あるいは第 3 の実施の形態例と同様の構成であっても良い。第 3 の実施の形態例と同様の構成の場合には、外部 I / F を介してオプション機器、例

えばプリンタ装置などを接続できる。

【 0 2 2 1 】

一方、画像表示部は、上述した図 2 に示す第 1 の実施の形態例の画像表示部 1 に比し、ドライバ回路 1 5 0 を新たに備える構成であり、ドライバ 1 5 0 には他の画像表示部が接続可能に構成されている。

【 0 2 2 2 】

なお、画像表示部 A 2 2 0 0 の様に第 3 の実施の形態例と同様の外部 I / F 1 5 1 を備える構成として、画像表示部にオプション機器を接続可能に構成しても良い。更に、端末部も図 3 4 に示す構成ではなく、図 3 1 に示す第 4 の実施の形態例の端末部 1 6 0 0 と同様構成であっても良いことは勿論である。この場合にも後述する伝送制御手順を適用できることは勿論である。従って後述する伝送制御手順の説明では、端末部に 2 台の画像表示部が接続可能であり、画像表示部にはオプション機器としてプリンタが接続されている場合を例に行なう。

【 0 2 2 3 】

第 5 の実施の形態例では、画像表示部は、単に端末部よりの通信データをドライバ回路 1 5 0 を介して次の画像表示部に転送する制御を行なうのみであるためハードウェア部分の詳細説明は省略する。

【 0 2 2 4 】

但し、端末部 2 0 0 0 から出力される通信データは全ての接続装置のモデム部で受け取られることになるため、各受信側で自己宛（あて）のデータか否かを判別する構成を備える。

【 0 2 2 5 】

このため、第 5 の実施の形態例では、図 3 5 に示す構成のパケットを通信に用いる。図 3 5 に示すパケット構成は上述した実施の形態例の図 1 0、あるいは図 1 1 に示すパケット構成に比し、宛先アドレス 5 3 1 及び差出しアドレス 5 3 2 が新たに追加された構成となっている。

【 0 2 2 6 】

図 3 5 に示すアドレス部の詳細構成を図 3 6 に示す。以上に説明した各実施の形態例では、上述した様にビデオデータは 2 4 ビットであるが、コマンドデータ

は16ビット構成である。

【0227】

このため、第5の実施の形態例ではこの16ビットのコマンドデータを上位8ビット部分と下位8ビット部分に分け、上位8ビットが端末部2000に直結した機器（図34の例では画像表示部A2200、画像表示部B2100が相当）を特定するアドレスデータとする。

【0228】

そして、下位の8ビットが上位8ビットで特定される機器のぶらさがった機器（図34の例では画像表示部A2200に接続されたオプション機器1100が相当）を特定するアドレスデータとする。

【0229】

以上のコマンド通信パケットを用いた端末部より各接続機器への伝送制御を図38のフローチャートを参照して以下に説明する。なお、説明の容易化の為に図37に示す接続状態の場合を具体例として図38のフローチャートを説明する。

【0230】

図37において、2500が図31に示す端末部1600と同様の構成を備える2ポート構成の端末部、2600は図34の画像表示部A2200と同様構成の表示部A、2650は表示A2600の例えば外部I/F151を介して接続されているオプション機器であるプリンタ、2700は表示部A2600のドライバ回路150に接続されている表示部Bである。また、2800は端末部2500に接続されている表示部Cである。なお、各構成の右上に示されているのが各構成に割り振られたアドレスである。

【0231】

端末部2500に接続された各構成は、図38のステップS101でコマンドデータ（コマンドパケット）を受信するのを監視する。そして、コマンドデータを受信するとステップS102に進み、図36に示す上位アドレスが自己に割当てられているアドレスか否かを調べる。例えば、図37に示す表示部A2600であれば、上位アドレスが”H(01)”か否かを調べる。自己宛のパケットでなければ何も処理を行わずにステップS101に戻り次のコマンド受信に備え

る。この端末部 2 5 0 0 よりのパケット情報は、自己のドライバ 1 5 0 を介して自動的に次の画像表示部にも送られているため、このドライバ 1 5 0 さえ駆動状態としておけば自己に接続された他の画像表示部に自動的に転送されるためこれ以上の制御を行なう必要が無い。

【 0 2 3 2 】

一方、ステップ S 1 0 2 で上位 8 ビットが自己宛のパケットであった場合にはステップ S 1 0 3 に進み、下位 8 ビットのアドレスを調べて自分自身に対するパケットか否かを調べる。図 3 7 の表示部 A 2 6 0 0 であれば下位 8 ビットが " 0 0 " であれば自己宛のパケットであり、" 0 0 " でなければ自己にぶらさがっている機器、例えばプリンタ 2 6 5 0 へのパケットであると判断することになる。

【 0 2 3 3 】

ステップ S 1 0 3 で自己宛のパケットでない場合にはステップ S 1 0 4 に進み、接続オプション機器に受信パケットを中継送信する。例えば自己の表示部モデムより外部 I / F を介して接続オプション機器に送ることになる。そしてステップ S 1 0 1 に戻り次のコマンド受信に備える。

【 0 2 3 4 】

一方、ステップ S 1 0 3 で自己宛のパケットの受信である場合にはステップ S 1 0 5 に進み、自己が消勢状態（表示パネル消灯状態）か否かを調べる。消勢状態である場合にはステップ S 1 0 6 に進み、次の自己より端末部宛のコマンド送信タイミングで宛先アドレスに端末部のアドレスをセットし、差出しアドレスに自己のアドレスをセットして消灯状態を示すコマンドデータを組み込んだ返送パケットを生成して送信する。そしてステップ S 1 0 1 に戻る。

【 0 2 3 5 】

一方、ステップ S 1 0 5 で消勢状態でなければステップ S 1 0 7 に進み、受信パケットを解析する。そして続くステップ S 1 0 8 で自装置で処理不能な無効コマンドか否かを調べる。無効コマンドで無い場合にはステップ S 1 0 9 に進み、解析したコマンドに対応した処理を実行する。そしてステップ S 1 0 1 に戻る。

【 0 2 3 6 】

一方、ステップ S 1 0 8 で無効コマンドの受信であればステップ S 1 1 0 に進

み、次の自己より端末部宛のコマンド送信タイミングで宛先アドレスに端末部のアドレスをセットし、差出しアドレスに自己のアドレスをセットして”NAK”コマンドデータを組み込んだ返送パケットを生成して送信する。そしてステップS101に戻る。

【0237】

なお、自装置より端末部に送信したい要求が発生した場合には、次の自己より端末部宛のコマンド送信タイミングで宛先アドレスに端末部のアドレスをセットし、差出しアドレスに自己のアドレスをセットして送信コマンドデータを組み込んだ送信パケットを生成して送信する。

【0238】

あるいは接続オプション機器よりの送信要求があるときで自己よりの送信要求が無ければ、次の自己より端末部宛のコマンド送信タイミングで宛先アドレスに端末部のアドレスをセットし、差出しアドレスに接続機器のアドレスをセットして送信コマンドデータを組み込んだ送信パケットを生成して送信する。

【0239】

以上に説明したように第5の実施の形態例によれば、1台の端末部に必要な数の画像表示部を接続できる。

【0240】

なお、第5の実施の形態例では、各画像表示部で共通のデータを受信するため、各画像表示部の仕様が共通の場合にはそのまま必要数の画像表示部に表示データを送ることができる。

【0241】

但し、各画像表示部で表示仕様がまちまちである場合には、例えば各画像表示部や端末部のビデオ信号処理部に解像度変換を行なう機能を具備させれば、接続される画像表示部の仕様上の制限が大幅に緩和される。

【0242】

例えば、端末部で入力I/Fよりの入力ビデオデータを高解像度の画像情報に変換して、あるいは伝送品質の保証されている解像度の画像情報に変換して各画像表示部に送信し、各画像表示部ではこの受取った所定解像度の画像情報を自装

置に適合する解像度に変換して表示する様に制御すれば良い。

【 0 2 4 3 】

〔第 6 の実施の形態例〕

以上に説明した各実施の形態例においては、端末部と画像表示部とは夫々完全に独立した構成及び制御を行なっていた。しかし、本発明は以上に説明した例に限定されるものではなく、例えば、端末部より出力する表示に関する情報を画像表示部で処理する際に必要な処理手順を必要に応じて端末部から画像表示部に転送可能に構成しても良い。

【 0 2 4 4 】

このように構成することにより、例え画像表示部の常備している機能だけでは適切な表示ができなかったり、あるいは装置の改良が行なわれたような場合に画像表示部に確実にフィードバックすることができる。このように端末部より画像表示部の所定の制御手順を転送可能とした本発明に係る第 6 の実施の形態例を、図 3 9 及び図 4 0 を参照して以下に説明する。なお、第 6 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【 0 2 4 5 】

図 3 9 は本発明に係る第 6 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 4 0 は第 6 の実施の形態例の端末部のダウンロード処理を示すフローチャート、図 4 1 は第 6 の実施の形態例の画像表示部のダウンロード処理を示すフローチャートである。

【 0 2 4 6 】

第 6 の実施の形態例においては、上述した図 2 に示す第 1 の実施の形態例の構成に比し、端末部 2 にプログラムメモリ 2 6 0 を備え、画像表示部 1 に表示部 CPU 1 0 1 へのダウンロードされる制御プログラムが格納されるプログラムメモリ 1 6 0 が備えられている点である。プログラムメモリ 1 6 0 は不揮発メモリであり、プログラムメモリ 2 6 0 は E E P R O M やフラッシュメモリ、バッテリーでバックアップされた S R A M 等再書き込みできる他の構成は図 2 の構成と同様であるため詳細説明を省略する。

【0247】

以上の構成を備える第6の実施の形態例においては、例えば図8及び図9に示す電源オン処理に続いて図40、図41の処理を実行する。

【0248】

端末部2は、図40のステップS150で画像表示部1にプログラムのバージョンを示すプログラムIDコマンドを送信するように要求する。そして続くステップS151で返送されてきたプログラムIDを解析し、自装置のプログラムメモリ260に格納されているプログラムのIDと比較する。そして続くステップS152で画像表示部1のプログラムIDが自装置のプログラムIDと同じバージョンであった場合にはプログラムのダウンロードの必要なしとして図15に示す動作モードセットアップ処理に移行する。

【0249】

一方、ステップS152で自装置のプログラムIDと異なるバージョンであった場合にはプログラムダウンロードが必要であると判断してステップS153に進み、画像表示部1にプログラムダウンロード要求を送信する。そして画像表示部1よりの返答を調べ、ダウンロードが可能であるか否かを調べる。何らかの事情でダウンロードができない場合や、プログラムメモリ160が具備されていない場合等はダウンロード不可が返送されてくるため、この場合にはダウンロードをせずに図8に示す電源オン時の処理に移行し、ハードウェア仕様、調整データを受信する。この場合、機能限定した制御プログラムを端末部2は持ち、最低限の機能で表示することができる。

【0250】

一方、ステップS154でダウンロード可が返送されてきた場合にはステップS155に進み、次の送信タイミングで送れる量のプログラムをダウンロードする。そしてステップS156でダウンロードが完了したか否かを調べる。まだ完了していない場合にはステップS155に戻り、次の送信タイミングで送れる量のプログラムをダウンロードする。

【0251】

このようにして順次プログラムのダウンロードを行ない、全てのダウンロード

が終了するとステップ S 1 5 6 より図 8 に示す電源オン時の処理に移行し、ハードウェア仕様、調整データを受信する。

【0 2 5 2】

図 1 5 に示す動作モードセットアップ処理に移行する。

【0 2 5 3】

一方、画像表示部 1 側では図 4 1 に示すステップ S 1 6 1 で端末部 2 よりのコマンド受信を監視する。そしてコマンド受信を検知するとステップ S 1 6 2 に進み、プログラム ID コマンドの送信要求コマンドであるか否かを調べる。プログラム ID コマンドの送信要求コマンドである場合にはステップ S 1 6 3 に進み、自装置のプログラムメモリ 1 6 0 に格納されているプログラムのバージョンを示すプログラム ID を端末部 2 宛に返送する。

【0 2 5 4】

一方、ステップ S 1 6 2 でプログラム ID コマンドの送信要求コマンドで無い場合にはステップ S 1 6 4 に進み、ダウンロード要求コマンドの受信であるか否かを調べる。ダウンロード要求コマンドの受信で無い場合には受信コマンドに対応した処理を行なう。

【0 2 5 5】

一方、ステップ S 1 6 4 でダウンロード要求コマンドの受信であった場合にはステップ S 1 6 5 に進み、ダウンロードか可能か否かを調べる。何らかの事情でダウンロードができない場合や、プログラムメモリ 1 6 0 が具備されていない場合等はダウンロード不可であると判断してステップ S 1 6 6 に進み、ダウンロード不可を端末部 2 に返送して図 9 に示す電源オン時の処理に移行し、ハードウェア仕様、調整データを送信する。

【0 2 5 6】

一方、ステップ S 1 6 5 でダウンロードが可能である場合にはステップ S 1 6 7 に進み、ダウンロード可を返送する。そしてステップ S 1 6 8 で端末部 2 から送られてくるプログラムをダウンロードする。そしてステップ S 1 6 9 でダウンロードが完了したか否かを調べる。まだ完了していない場合にはステップ S 1 6 8 に戻り、次の送信タイミングで送れる量のプログラムをダウンロードする。

【0257】

このようにして順次プログラムのダウンロードを行ない、全てのダウンロードが終了するとステップステップ S 1 6 9 より図 9 に示す電源オン時の処理に移行し、ハードウェア仕様、調整データを送信する。

【0258】

以上の様にしてダウンロードするプログラムは、画像表示部 1 が表示制御を行なう際のプログラムのマクロ命令群等とすることができる。また、C 言語で制御プログラムが書かれており、端末部 2 は C 言語で書かれている制御プログラムを順次翻訳しながら実行する方式が望ましい。

【0259】

この場合、端末部 2 の CPU の機械語に依存せず制御プログラムを実行できる利点がある。なお、制御プログラムは C 言語に限ったものでないことは言うまでもない。

【0260】

以上説明した様に第 6 の実施の形態例によれば、例えば画像表示部の常備している機能だけでは適切な表示ができなかったり、あるいは装置の改良が行なわれたような場合に画像表示部に確実にフィードバックすることができる。

【0261】

更に、画像表示部 1 の特性にあった制御プログラムを端末部 2 は実行できる。例えば小さいディスプレイでは、メニュー表示機能を少なくしてリモコン主体にする。一方、大きいディスプレイでは文字メニュー以外にアイコン等の視覚的 I / F を取り入れるなどである。

【0262】

〔第 7 の実施の形態例〕

以上に説明した各実施の形態例においては、端末部と画像表示部の調整は、ユーザ I / F を介してのユーザよりの指示に従って行なう例について説明した。しかし本発明は以上の例に限定されるものではなく、画像表示部が自装置の周囲環境を検知して、この検知結果に従って画像表示部及び端末部の調整を行なうように制御しても良い。この様に周囲環境を検出可能とした本発明に係る第 7 の実施

の形態例を図 4 2 乃至図 4 5 を参照して以下に説明する。なお、第 7 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 2 6 3】

図 4 2 は本発明に係る第 7 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 4 3 は第 7 の実施の形態例における各構成の配置例を示す図、図 4 4 は第 7 の実施の形態例の画像表示部の環境変化検出時の制御を示すフローチャート、図 4 5 は第 7 の実施の形態例の端末部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。

【0 2 6 4】

図 4 2 に示す第 7 の実施の形態例においては、上述した図 3 1 に示す第 4 の実施の形態例の構成に比し、端末部 1 6 0 0 に電話機の使用の有無を検出する電話使用検出部 2 7 1 を備え、画像表示部 1 7 0 0 及び 1 8 0 0 に画像表示部の周囲の明るさを検出する明るさ検出部 1 7 1、音量（雑音強度）を検出する雑音検出部 1 7 2、周囲の色温度を検出する色温度検出部 1 7 3 が備えられている点である。他の構成は図 3 1 の構成と同様であるため詳細説明を省略する。なお、画像表示部 B 1 8 0 0 も画像表示部 A 1 7 0 0 と同様の検出部を備えている。

【0 2 6 5】

なお、以下の説明は図 4 2 の例について説明するが、上述した各実施の形態例に上記各検出器を備える構成とできることは勿論である。

【0 2 6 6】

例えば、図 4 3 に示すように、端末部 1 6 0 0 がリビングルームの角に設置され、大型壁掛けモニタである表示部 A 1 7 0 0 がこのリビングルームの壁に設置され、小型のモニタである表示部 B 1 8 0 0 が寝室に設置されている状況を考える。このような場合に、各表示部で設置環境が大きく異なることが予想され、各表示部ともに同じ調整結果とすることは適切でない。また、ユーザよりの調整に任せては、最適な画質で鑑賞しているとは限らない。そこで第 7 の実施の形態例では、各表示部及び端末部の周囲環境の検出器を備え、周囲環境に適合した調整を行なう。

【0 2 6 7】

まず図 4 4 を参照して画像表示部の制御を説明する。図 4 4 は第 7 の実施の形態例の画像表示部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。

【0 2 6 8】

画像表示部では以下の制御を行う。即ち、表示部 CPU 1 0 1 は各検出器の検出結果に一定以上の変化が検出された場合に対応する処理を行う。以下の説明では、各調整項目の調整権は、第 1 の実施例で説明した側にあるとする。

【0 2 6 9】

まず、ステップ S 2 0 1 において明るさ検出器 1 7 1 の検出結果に一定以上の変化が検出されたか否かを判断する。一定以上の変化が検出された場合には、ステップ S 2 0 2 に進み、端末部 1 6 0 0 に検出結果を報知する。これは、コントラスト調整など明るさの変化に対応する調整権は上述したように端末部 1 6 0 0 側にあるからである。そして、ステップ S 2 0 1 で明るさ検出器 1 7 1 の検出結果に一定以上の変化が検出されなかったときと合流し、ステップ S 2 0 3 に進む。

【0 2 7 0】

ステップ S 2 0 3 では、雑音検出器 1 7 2 の検出結果に一定以上の変化が検出されたか否かを判断する。一定以上の変化が検出された場合にはステップ S 2 0 4 に進み、端末部 1 6 0 0 に検出結果を報知する。これは、音量調整は画像表示部に調整権があるが、以下に説明するように電話の使用中の場合には音量を上げないように制御する必要があるため、端末部に電話使用中であるか否かを検出させるための送信である。以後は端末部よりの音量調整指示に従って音量調整を行う。この制御は通常のコマンド処理で行われる。

【0 2 7 1】

なおここで、端末部より電話使用中か否かのコマンドを送信するように要求する場合および常時電話使用状態を通知している場合には、それに応じて音量調整を行い、音量調整結果のみを送信すれば足りる。

そして、ステップ S 2 0 3 で雑音検出器 1 7 2 の検出結果に一定以上の変化が検出されなかったときと合流し、ステップ S 2 0 5 に進む。

【0 2 7 2】

ステップ S 2 0 5 では色温度検出器 1 7 3 の検出結果に一定以上の変化が検出されたか否かを判断する。一定以上の変化が検出された場合にはステップ S 2 0 6 に進み、画像表示部の例えばパネル駆動部 1 0 6 を調整して蛍光灯などの光であれば色湿度を高く調整し、白熱灯であれば色温度を低く調整する。

【0273】

そしてステップ S 2 0 7 で調整結果を端末部 1 6 0 0 に報知してステップ S 2 0 1 に戻る。

【0274】

次に図 4 4 を参照して端末部の制御を説明する。図 4 5 は第 7 の実施の形態例の端末部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。端末部では以下の制御を行う。

【0275】

端末部 1 6 0 0 では、図 4 5 に示すように、まずステップ S 2 1 1 において画像表示部よりのコマンドデータの受信を監視する。そしてコマンドデータを受信していない場合にはステップ S 2 1 2 に進み、端末部 1 6 0 0 の電話使用検知部 2 7 1 の出力を監視することにより電話の使用状態に変化があったか否かを判断する。図 4 2 において電話使用検知部 2 7 1 は 1 つしか図示していないが、複数の電話機を備えている場合にはそれぞれの電話機の使用状態を換出することができる。これは例えば電話機の直流ループ形成状態を検出して使用中か否かを検知するなどの公知の電話中検出機能を備えるもので構成できる。電話の使用状態に変化がない場合にはステップ S 2 1 1 に戻る。

【0276】

一方、ステップ S 2 1 1 でコマンドを受信した場合にはステップ S 2 1 3 に進み、環境変化を報知するコマンドであるか否かを調べる。環境変化を報知するコマンドでない場合は対応する処理を行う。

【0277】

ステップ S 2 1 3 で環境変化を報知するコマンドである場合にはステップ S 2 1 4 に進み、検出されたのが明るさであったか否かを調べる。明るさ検知結果が変化した場合にはステップ S 2 1 5 に進み、端末部 1 6 0 0 に調整権があるコン

トラスト制御など明るさの変化に対応する調整を行う。

【0278】

そして続くステップS216で調整結果を保持するとともに、対応する画像表示部に調整結果を報知して、ステップS214で明るさに変化がなかった場合と合流してステップS217に進む。

【0279】

ステップS217では、検出されたのが雑音レベルであったか否かを調べる。雑音検知結果が変化した場合には、ステップS212で電話使用状態に変化があった場合と合流してステップS218に進み、今環境変化を報知してきた画像表示部と同室にある電話が使用中か否かを調べる。使用中でなければステップS219に進み、検出された雑音レベルに合わせた音量調整を行うように画像表示部に指示し、使用中ならばステップS220に進み、音量を下げる旨を画像表示部に指示する。

【0280】

次にステップS221に進み、色温度調整結果が送られてきた場合にはステップS222に進み、調整結果を保持してステップS211に戻る。

【0281】

〔第8の実施の形態例〕

以上に説明した実施の形態例では、端末部と画像表示部間をインタフェースケーブルで直接接続する例について説明した。しかし本発明は以上の例に限定されるものではなく、一部のインタフェースケーブル部分を無線で通信する事も本発明に含まれることは勿論である。

【0282】

一部のインタフェースケーブル部分を無線で通信する様に構成した本発明に係る第8の実施の形態例を図46を参照して以下に説明する。第8の実施の形態例は無線区間を光、例えば赤外線を用いて光通信を行なう例について行なう。しかし、以上の例に限定されるものではなく、例えば、超音波を用いて通信を行なっても、あるいは無線電波を用いても良く、種々の方式を採用できる。なお、第8の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同

様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0283】

第8の実施の形態例では、図46に示すように、画像表示部においては、端末部とのインタフェースコネクタに替えて、光通信部を備え、光通信部を端末部へのコマンド情報送信用の発光部と端末部よりの情報を受け取るための受光部とで構成し、受光部よりの受光光量の変化を電気信号として検出しこれを増幅器で増幅した後に表示部モデムに出力し、表示部モデムよりの変調信号に従ってドライバ回路を介して発光部を発光制御すれば良い。

【0284】

一方、端末部においては、インタフェースケーブルの先端部に画像表示部と略同様の光通信部を設け、光通信部を画像表示部への情報伝送用の発光部と画像表示部よりのコマンド情報を受け取るための受光部とで構成し、受光部よりの受光光量の変化を電気信号として検出しこれを増幅器で増幅した後に端末モデムに出力し、端末モデムよりの変調信号に従ってドライバ回路を介して発光部を発光制御すれば良い。これらの構成、制御については公知の方法を適用可能である。

【0285】

画像表示部の光通信部の配設位置は、例えば画像表示部筐体の上面部であることが望ましいが、後述する端末部側の光通信部配設位置に対向する位置であれば任意の位置に配設することができる。例えば画像表示部筐体の下面であっても、あるいは背面であっても良く、前面であっても良いことは勿論である。

【0286】

画像表示部が壁掛けタイプの薄型モニタである場合には、図46に示すように筐体上面に配設し、端末部の光通信部を天井近傍の画像表示部の光通信部配設位置の対向位置とすれば、画像表示部への入出力は電源ケーブル類のみに抑えることができる。

【0287】

このように端末側の光通信部を天井近傍に配設すれば、両方の光通信部の存在がほとんど美観を損ねることがなく、ケーブル配線の煩わしさから解放される。また、設置場所の変更であっても、天井側の光通信部位置を変更するのみで足り

る。

【0 2 8 8】

更に、予め画像表示部の設置が予定される位置の上方に端末側の光通信部を配設しておくことにより、画像表示部の配設位置を変更しても容易に対応できる。また、端末側では、画像表示部の光通信部よりの光を検出すると当該検出位置の画像表示部が可動状態となったと判断することができ、当該位置の光通信部のみを付勢すれば光通信部の劣化も防げる。

【0 2 8 9】

〔第 9 の実施の形態例〕

以上に説明した実施の形態例では、画像表示部は 1 台で一つの画面を表示する場合を例として説明した。しかし本発明は以上の例に限定されるものではなく、複数台の画像表示部を近接させて配設し、この複数台の画像表示部全体で一つの画像を表示可能に制御しても良い。この様に、複数台の画像表示部全体で一つの画像を表示可能に制御する本発明に係る第 9 の実施の形態例を図 4 7 を参照して説明する。なお、第 9 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 2 9 0】

複数台の画像表示部全体で一つの画像を表示可能に制御する例として 4 7 は 4 台の画像表示部で一つの表示画面を構成している。この構成の場合には、各画像表示部に構成は、例えば、上述した第 4 の実施の形態例の図 3 4 に示す画像表示部構成とすることができる。

【0 2 9 1】

端末部では、各画像表示部に対するビデオデータとして、表示画面の図 4 7 に示す各表示画面の（1／4）の表示データのみを受け取る様にアドレス制御すれば良い。

【0 2 9 2】

このように制御することにより、大画面の表示が可能となる。

【0 2 9 3】

〔第 1 0 の実施の形態例〕

以上に説明した実施の形態例では、端末部と画像表示部との情報の通信にあたっては、各データ毎に通信タイミングを予め決めておき、通信される情報の種別は当該情報が通信されるタイミングで特定できる構成について説明した。しかし本発明は以上の例に限定されるものではなく、情報の通信タイミングを限定せずに情報に情報種別識別データを含ませても良い。このように構成した本発明に係る第10の実施の形態例を図48を参照して説明する。なお、第10の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0294】

第10の実施の形態例では、通信タイミングで通信情報種別が判別可能なように、情報の送信元が各通信情報の先頭にこれから通信するデータの性質、データ量等を示すヘッダデータを付加して送信する。

【0295】

例えば図48の例では、黒で示す各情報の先頭にヘッダデータを付加し、ビデオデータの戦闘しはこれから送るデータがビデオデータであり、例えば852ドット（画素）分のデータ容量であることを示すヘッダを付加する。オーディオで多であれば夫々Lチャンネルオーディオデータ、Rチャンネルオーディオデータであることを示すヘッダデータを付加することになる。

【0296】

このように制御することにより、無駄な空き時間を防ぐことができ、多くの情報を通信可能となる。例えば、画像表示部のフレームメモリ等を有する場合や、オプション機器が接続されている場合でオプション機器への転送データが多い場合などでの効率よく必要な情報の転送が可能となる。

【0297】

〔他の実施の形態例〕

なお、本発明は、複数の機器（例えばホストコンピュータ、インタフェイス機器、リーダ、プリンタなど）から構成されるシステムに適用しても、一つの機器からなる装置（例えば、複写機、ファクシミリ装置など）に適用してもよい。

【0298】

また、本発明の目的は、前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体（または記録媒体）を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ（またはCPUやMPU）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても、達成されることは言うまでもない。この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているオペレーティングシステム（OS）などが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0299】

さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張カードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張カードや機能拡張ユニットに備わるCPUなどが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0300】

本発明を上記記憶媒体に適用する場合、その記憶媒体には、先に説明した（図2，3，4に示す）フローチャートに対応するプログラムコードが格納されることになる。

【0301】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、供給源において接続される画像表示部の特性に合わせた映像信号の送信を行なえるため、接続される画像表示部の特性が変わっても容易に適合させることができる。

【0302】

また、動作開始時に供給源で画像表示部の調整状態を確実に認識することができ、調整結果のずれに起因する不具合を動作に先だって解消することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明に係る一実施の形態例の基本構成を説明するための図である。

【図 2】

本実施の形態例の画像表示部及び端末部の詳細構成を示すブロック図である。

【図 3】

本実施の形態例の端末部と画像表示部とのインタフェース回路部分及びモデムの入出力部分の詳細構成を示す図である。

【図 4】

本実施の形態例の入力 I / F の異なる仕様の画像情報を受け取ってビデオ信号処理部に出力する部分の詳細構成例を示す図である。

【図 5】

本実施の形態例における図 4 に示す入力 I / F における N T S C 仕様の画像信号が入力された時の入力 I / F の出力タイミング例を示す図である。

【図 6】

本実施の形態例における図 4 に示す入力 I / F における H D T V 仕様の画像信号が入力された時の入力 I / F の出力タイミング例を示す図である。

【図 7】

本実施の形態例における端末部に電源が投入された以降の画像表示部との動作確認制御手順の一例を示す図である。

【図 8】

本実施の形態例の端末部の電源オン時の制御を示すフローチャートである。

【図 9】

本実施の形態例の画像表示部の電源オン時の制御を示すフローチャートである。

【図 1 0】

本実施の形態例の電源オン時の通信制御に用いられる通信パケット構成の例を

示す図である。

【図 1 1】

本実施の形態例の電源オン時の通信制御に用いられる通信パケットの他の構成例を示す図である。

【図 1 2】

本実施の形態例の単位周期におけるデータ構成を示す図である。

【図 1 3】

本実施の形態例におけるコマンドデータ送受信時のパケット構成の例を示す図である。

【図 1 4】

本実施の形態例における調整データのフォーマット例を示す図である。

【図 1 5】

本実施の形態例における端末部の動作モードのセットアップ処理を示すフローチャートである。

【図 1 6】

本実施の形態例における画像表示部の動作モードのセットアップ処理を示すフローチャートである。

【図 1 7】

本実施の形態例の画像表示部と端末部との垂直同期信号発生周期内のデータ通信制御タイミングの例を示す図である。

【図 1 8】

本実施の形態例の画像表示部と端末部との水平同期信号発生周期内のデータ通信制御タイミングの例を示す図である。

【図 1 9】

本実施の形態例の表示パネルが 8 5 2 ドット×4 8 0 ドットの場合の画像表示部と端末部とのデータ通信タイミングを説明するための図である。

【図 2 0】

本実施の形態例の表示パネルが 6 4 0 ドット×4 8 0 ドットの場合の画像表示部と端末部とのデータ通信タイミングを説明するための図である。

【図 2 1】

本実施の形態例の表示パネルが 1 3 6 5 ドット×7 6 8 ドットの場合の画像表示部と端末部とのデータ通信タイミングを説明するための図である。

【図 2 2】

本実施の形態例の表示パネルが 1 3 6 5 ドット×7 6 8 ドットの場合の水平転送クロック（CLK）の周波数を変更した場合の画像表示部と端末部とのデータ通信タイミングを説明するための図である。

【図 2 3】

本実施の形態例のオーディオデータを VSYNC タイミング毎に一括して通信する場合の端末部と画像表示部間の通信タイミング例を示す図である。

【図 2 4】

本実施の形態例のコマンドデータを HSYNC タイミング毎に分割して通信する場合の端末部と画像表示部間の通信タイミング例を示す図である。

【図 2 5】

本実施の形態例のコマンドデータをビデオデータ有効期間及びオーディオデータ通信期間を除く全ての期間に通信可能に制御する場合の端末部と画像表示部間の通信タイミング例を示す図である。

【図 2 6】

本発明に係る第 2 の実施の形態例の基本システム構成例を説明するための図である。

【図 2 7】

本発明に係る第 2 の実施の形態例の基本システムの他の構成例を説明するための図である。

【図 2 8】

第 2 の実施の形態例の詳細構成を示すブロック図である。

【図 2 9】

本発明に係る第 3 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 3 0】

第 3 の実施の形態例の情報通信タイミングを説明するための図である。

【図 3 1】

本発明に係る第 4 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 3 2】

第 4 の実施の形態例の端末部と画像表示部との V S Y N C 周期での通信制御を説明するためのタイミングチャートである。

【図 3 3】

第 4 の実施の形態例の端末部と画像表示部との H S Y N C 周期での通信制御を説明するためのタイミングチャートである。

【図 3 4】

本発明に係る第 5 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 3 5】

第 5 の実施の形態例で用いるバケット構成を説明するための図である。

【図 3 6】

図 3 3 に示すアドレスコマンドの詳細構成を説明するための図である。

【図 3 7】

第 5 の実施の形態例における複数の画像表示部を接続した状態を示す図である。

【図 3 8】

第 5 の実施の形態例の画像表示部のコマンドデータ受信処理を説明するためのフローチャートである。

【図 3 9】

本発明に係る第 6 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 4 0】

第 6 の実施の形態例の端末部のダウンロード処理を示すフローチャートである。

【図 4 1】

第 6 の実施の形態例の画像表示部のダウンロード処理を示すフローチャートである。

【図 4 2】

本発明に係る第 7 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 4 3】

第 7 の実施の形態例における各構成の配置例を示す図である。

【図 4 4】

第 7 の実施の形態例の画像表示部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。

【図 4 5】

第 7 の実施の形態例の端末部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。

【図 4 6】

本発明に係る第 8 の実施の形態例の一部のインタフェースケーブル部分を無線で通信する様に構成した例を説明するための図である。

【図 4 7】

本発明に係る第 9 の実施の形態例の構成例を説明するための図である。

【図 4 8】

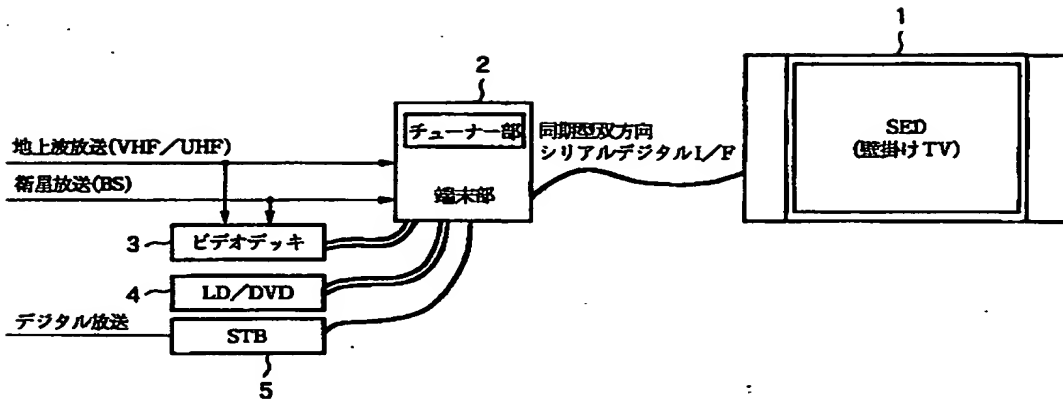
本発明に係る第 1 0 の実施の形態例端末部と画像表示部との H S Y N C 周期での通信制御を説明するためのタイミングチャートである。

【図 4 9】

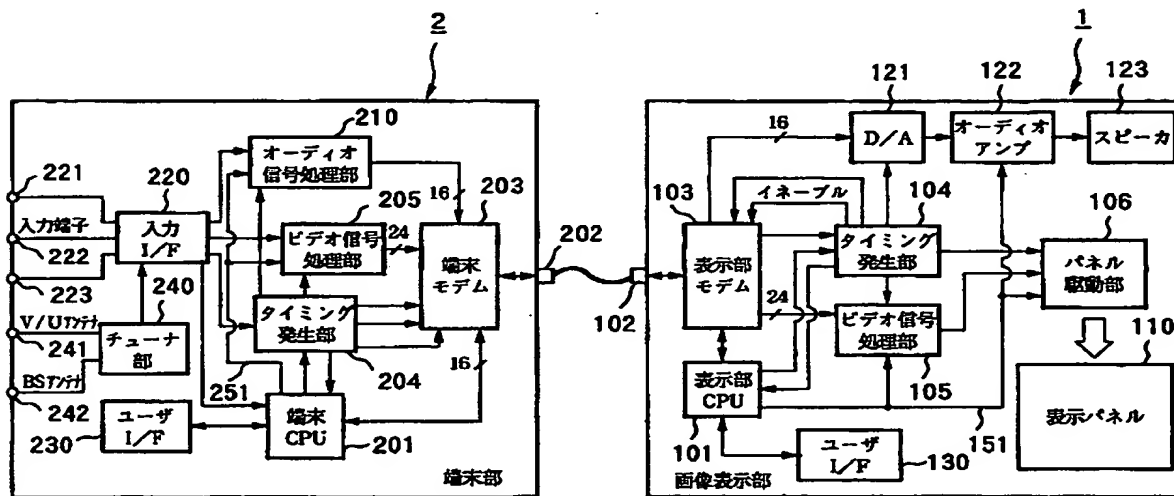
従来のテレビジョン放送を受信して表示するテレビ受像機に各種の画像を表示させようとした場合の構成を示す図である。

【書類名】 図面

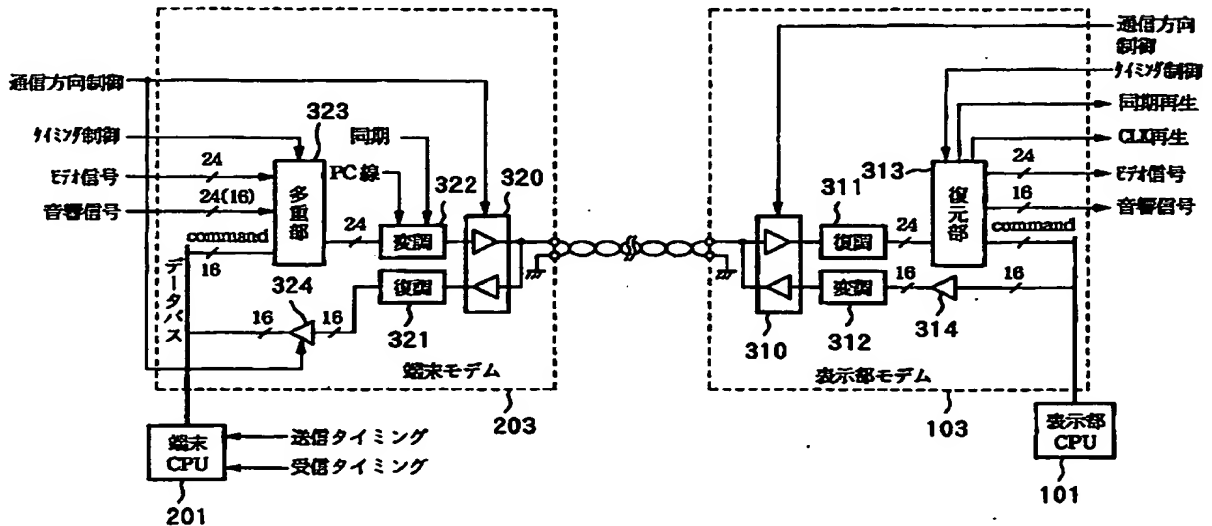
【図 1】



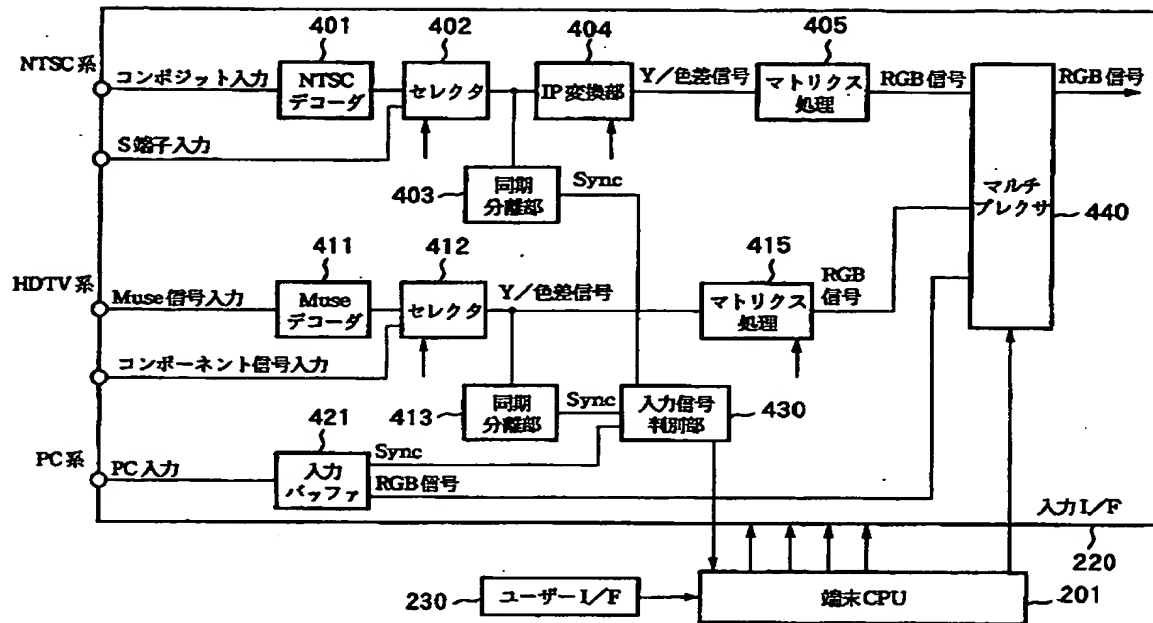
【図 2】



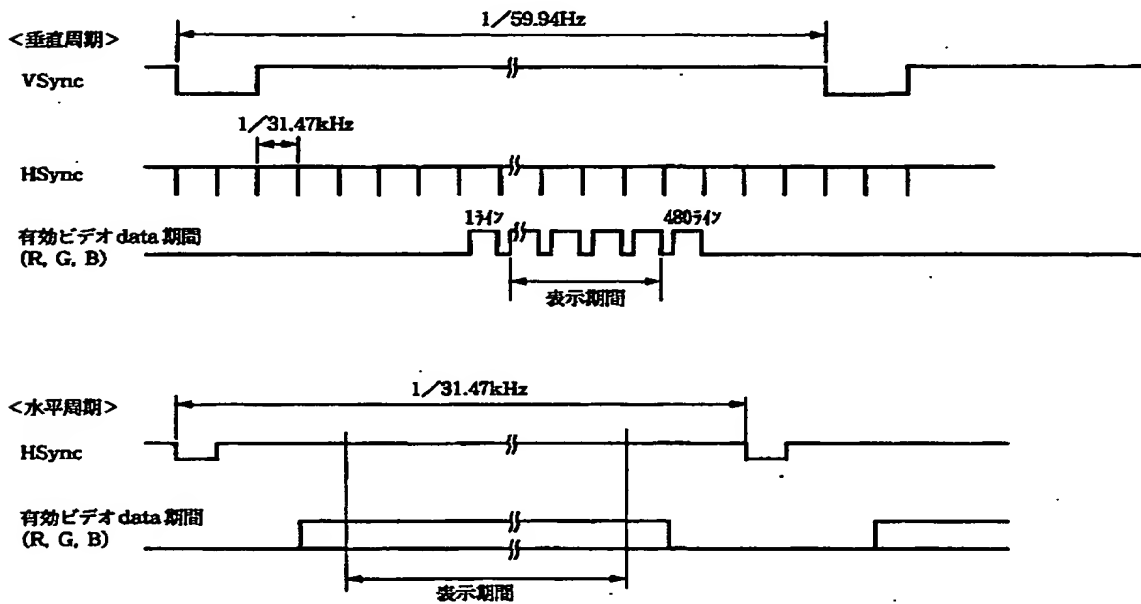
【図 3】



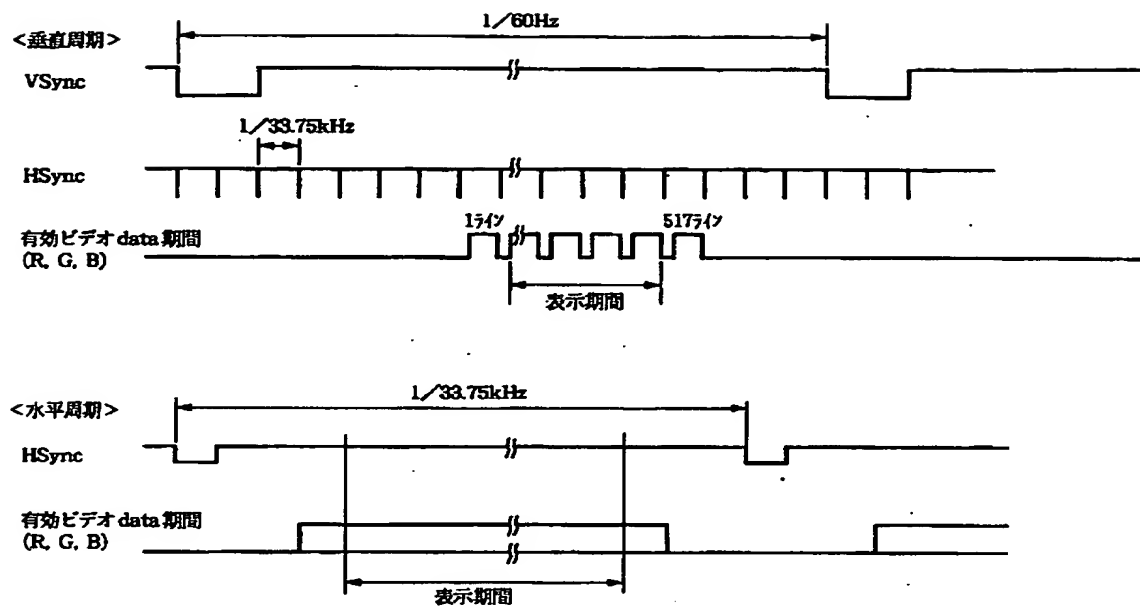
【図 4】



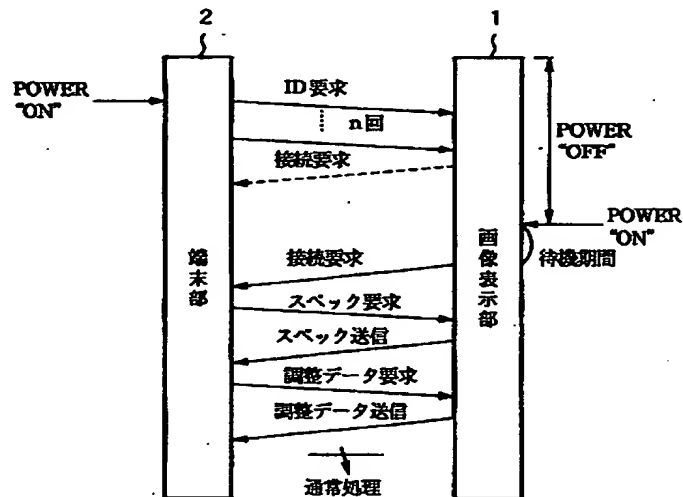
【図 5】



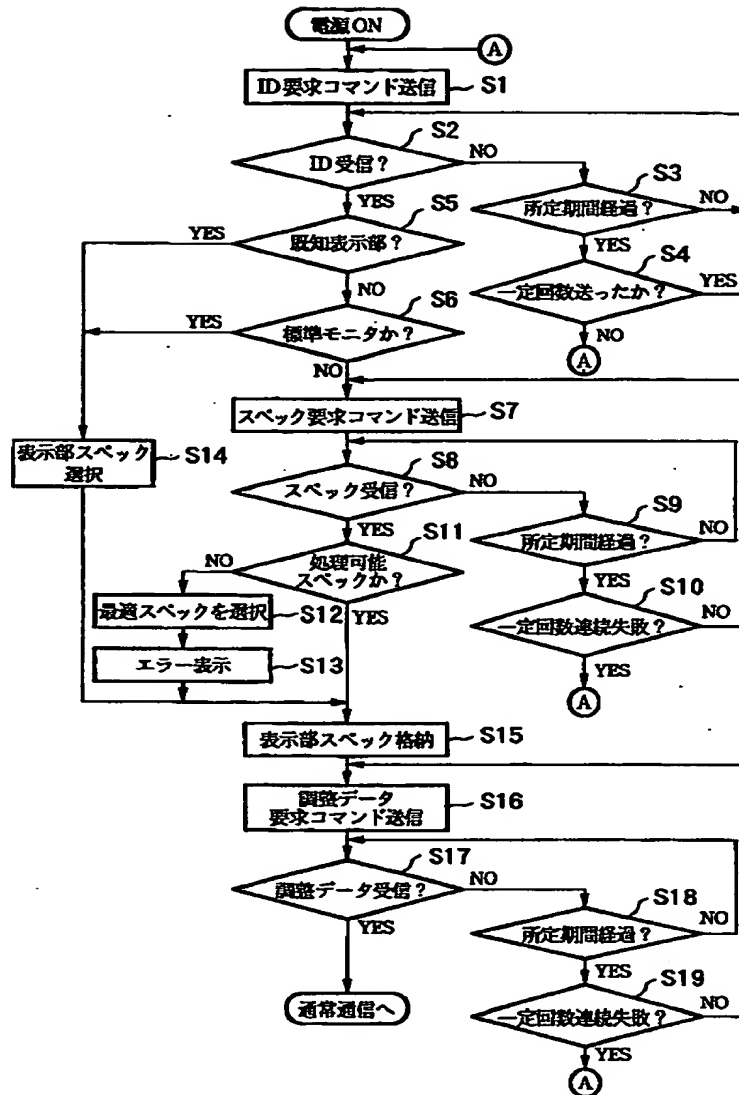
【図 6】



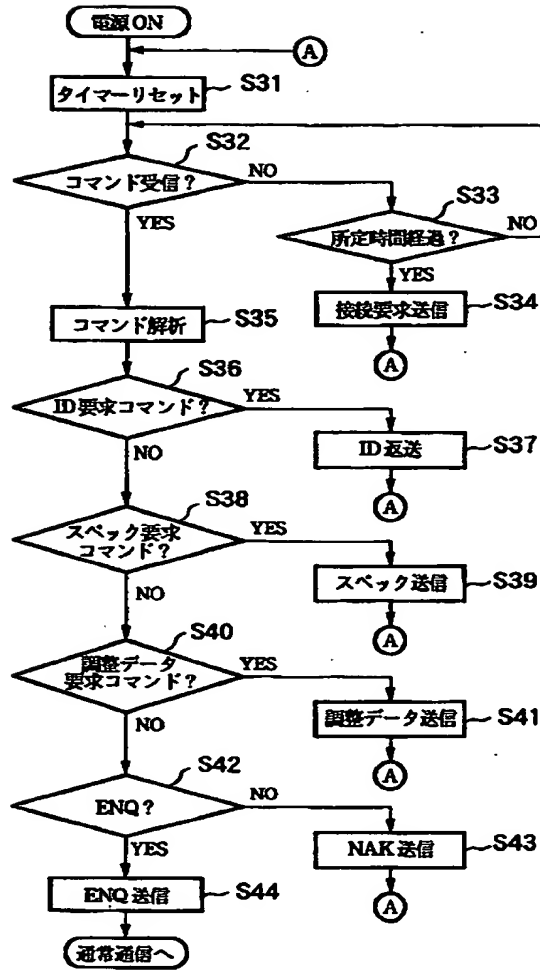
【図 7】



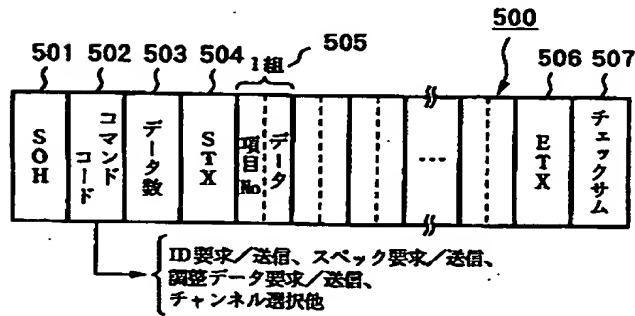
【図 8】



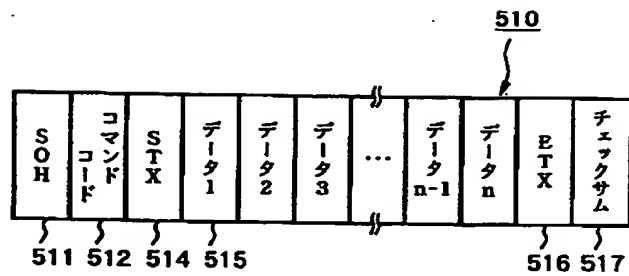
【図 9】



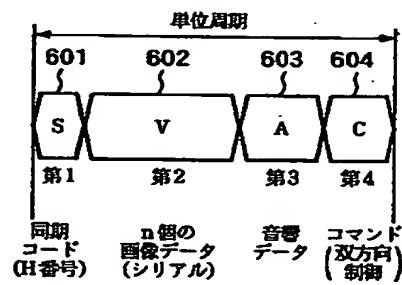
【図 1 0】



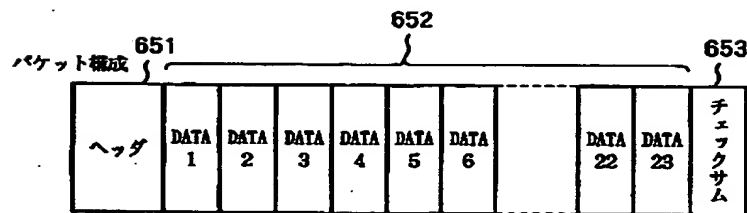
【図 1 1】



【図 1 2】



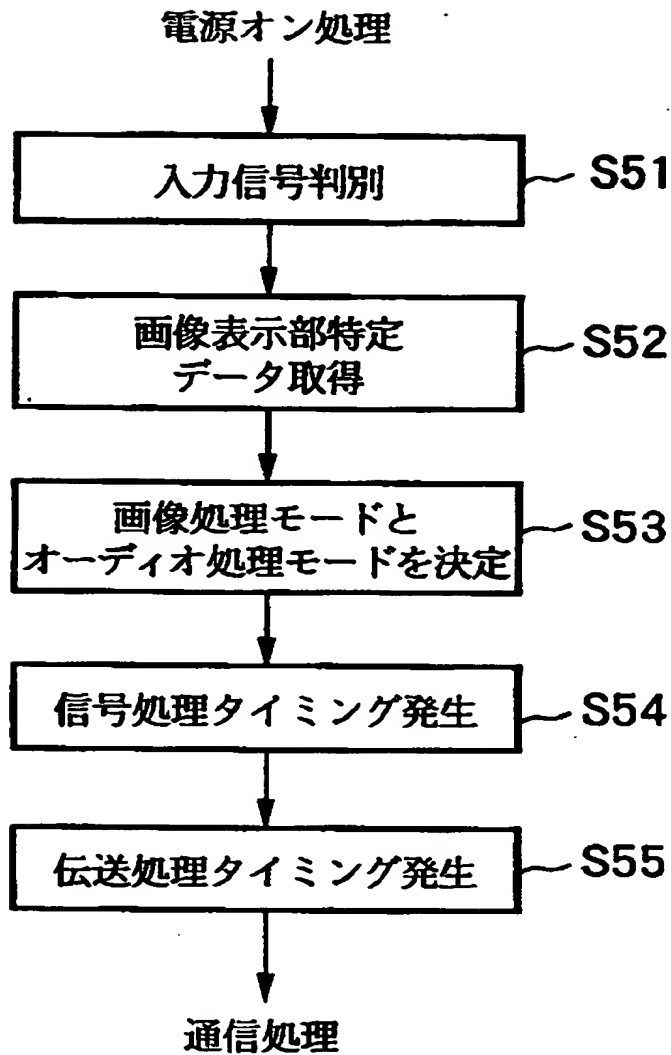
【図 1 3】



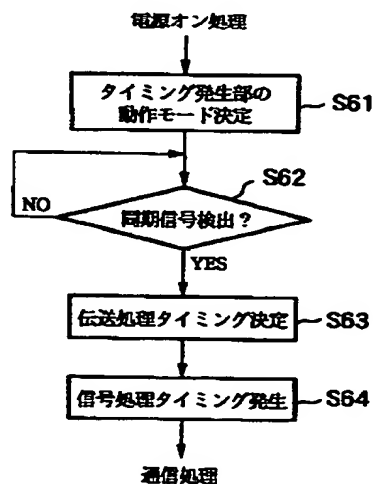
【図 1 4】

(A)		(B)	
表示部→端末部		端末部→表示部	
先頭 DATA1		DATA1	
2	ディスプレイ種別1	2	受信信号種別1
3	ディスプレイ種別2	3	受信信号種別2
4	ディスプレイ種別3	4	受信信号種別3
5	コマンド1(調整モード)	5	コマンド1(調整モード)
6	コマンド2(調整値)	6	コマンド2(調整値)
7	コントラスト	7	コントラスト
8	色温度1(G_レベル)	8	色温度1(G_レベル)
9	色温度2(B_レベル)	9	色温度2(B_レベル)
10	色温度3(R_レベル)	10	色温度3(R_レベル)
11	ブライトネス	11	ブライトネス
12	G_Black レベル	12	G_Black レベル
13	B_Black レベル	13	B_Black レベル
14	R_Black レベル	14	R_Black レベル
15	ガンマ/G_ガンマ	15	ガンマ/G_ガンマ
16	B_ガンマ/R_ガンマ	16	B_ガンマ/R_ガンマ
17	表示モード	17	表示モード
18	水平/垂直表示サイズ	18	水平/垂直表示サイズ
19	水平/垂直表示位置	19	水平/垂直表示位置
20	音量	20	音量
21	音量LRバランス	21	音量LRバランス
22	表示部オーディオ仕様	22	
23		23	
	チェックサム		チェックサム

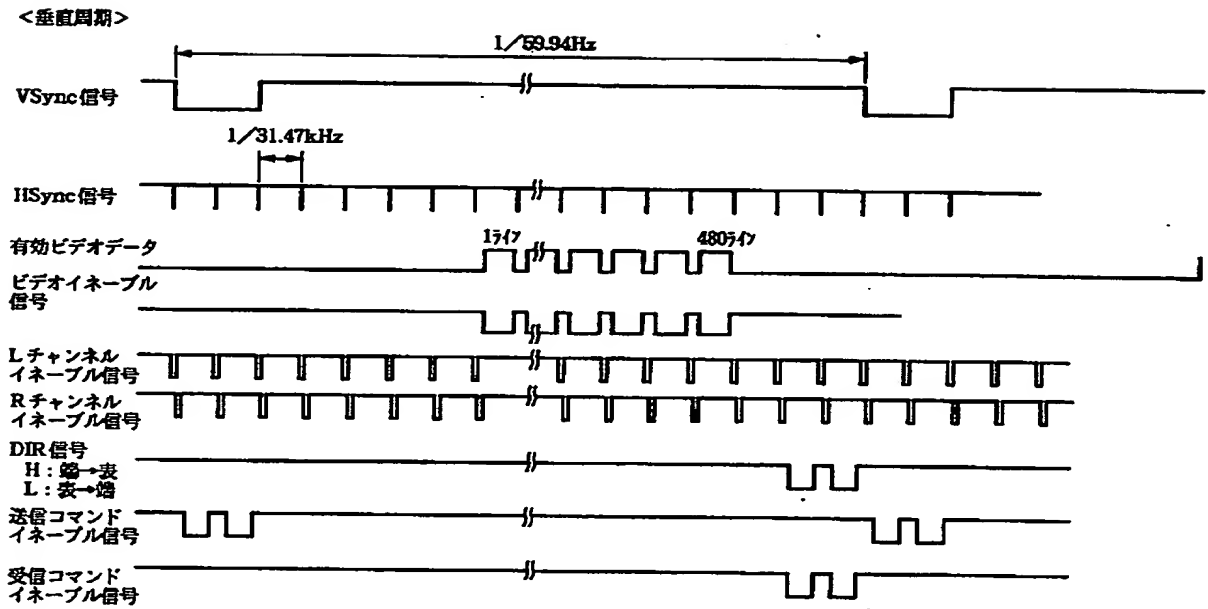
【図 1 5】



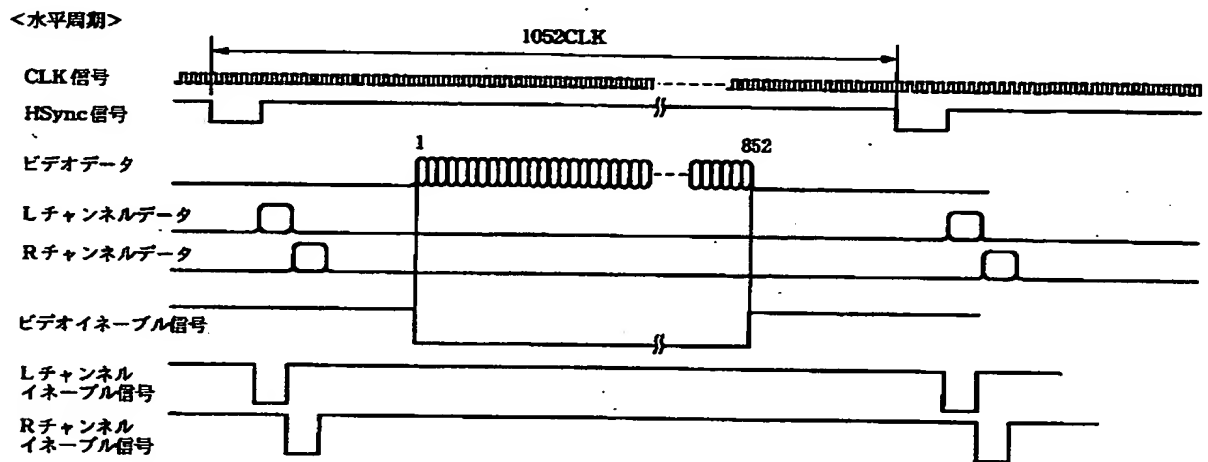
【図 1 6】



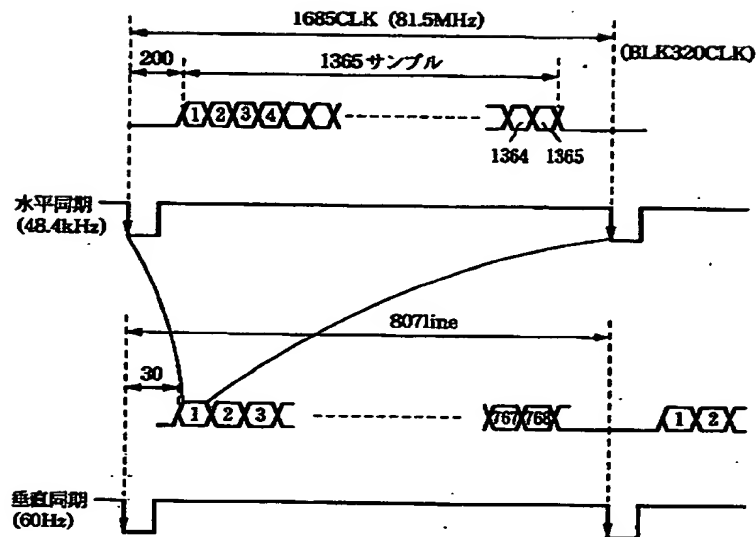
【図 17】



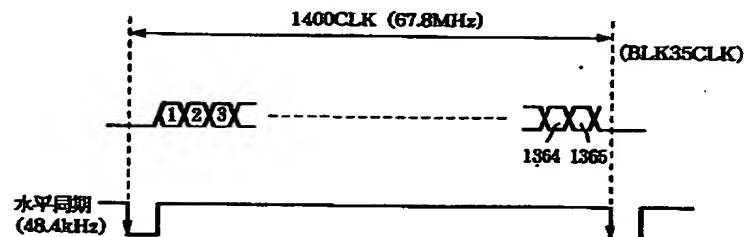
【図 18】



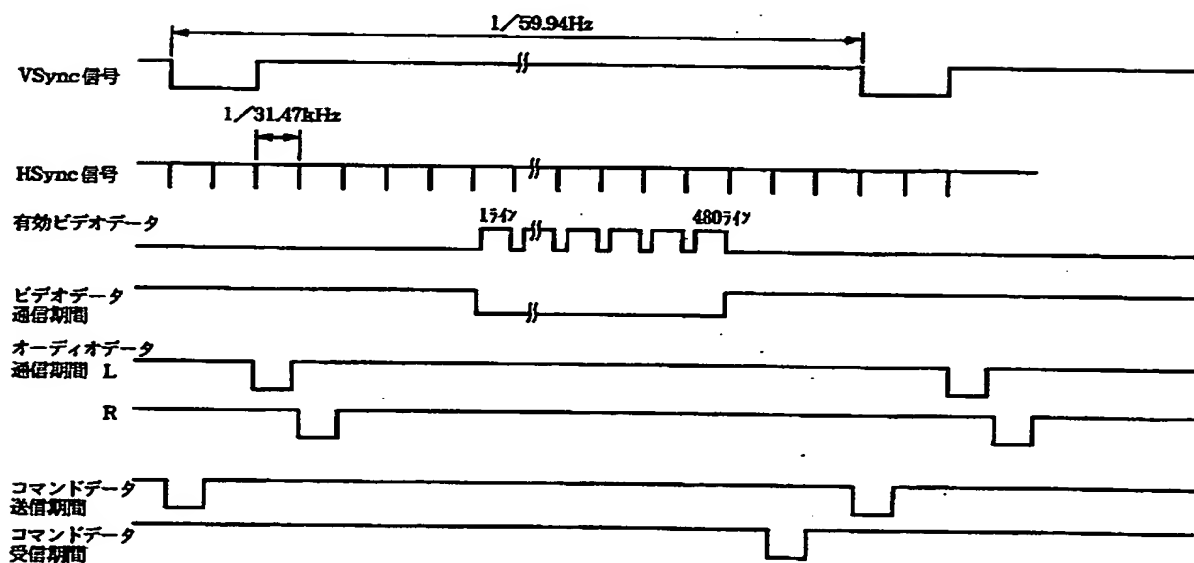
【図 2 1】



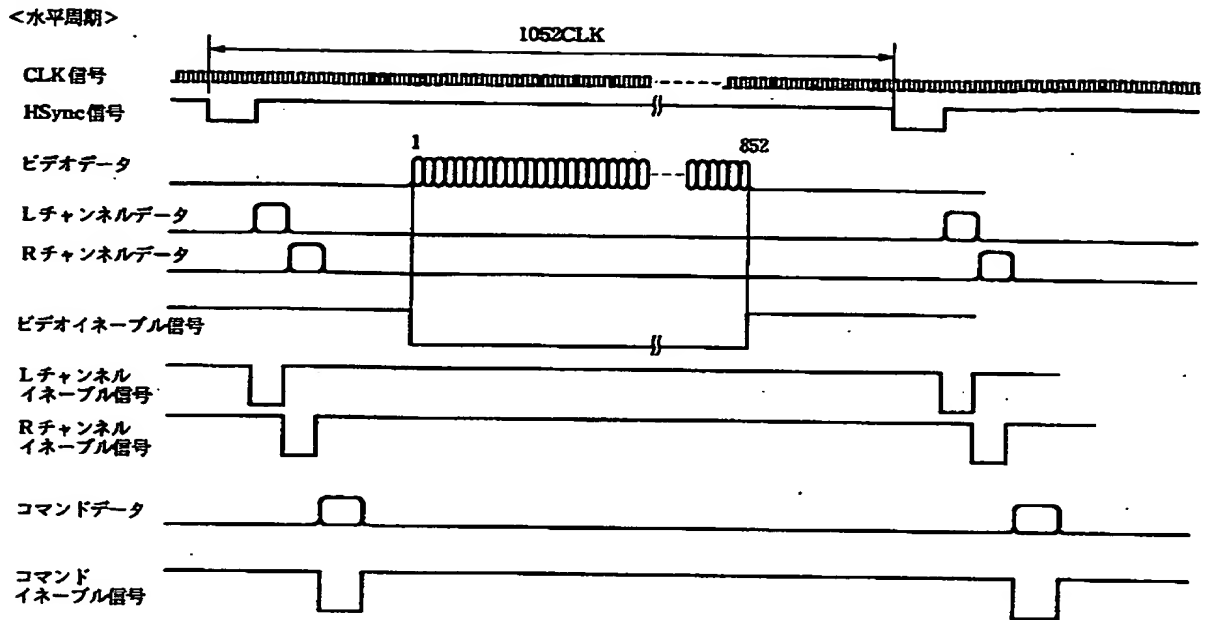
【図 2 2】



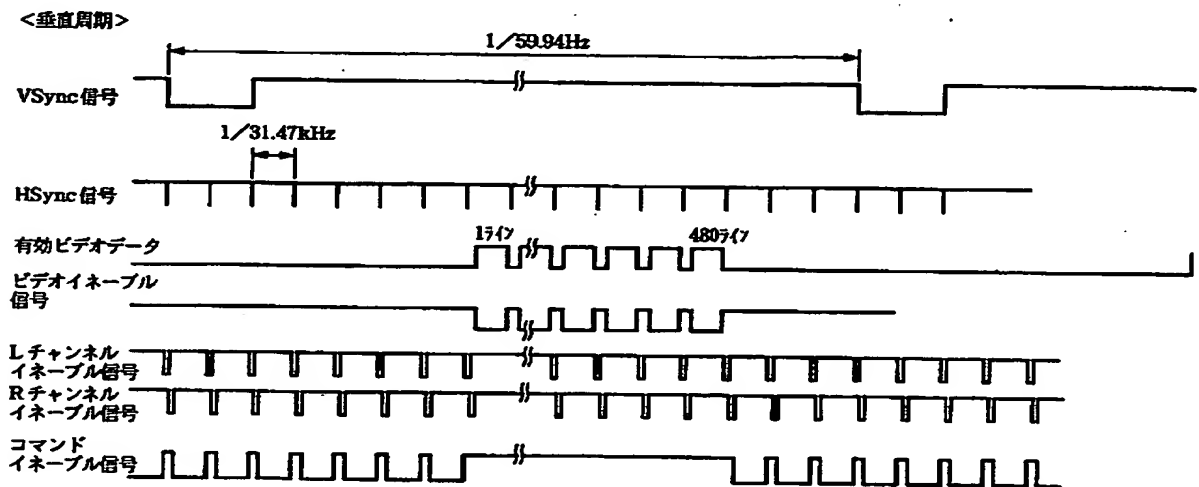
【図 2 3】



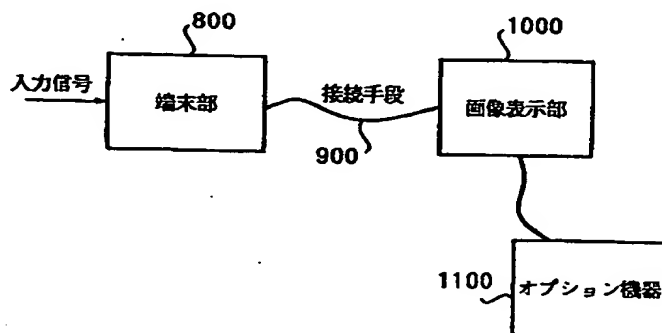
【図 24】



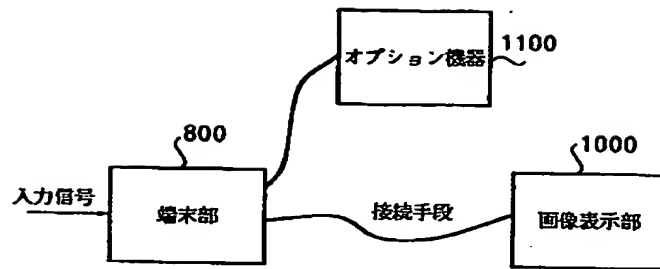
【図 25】



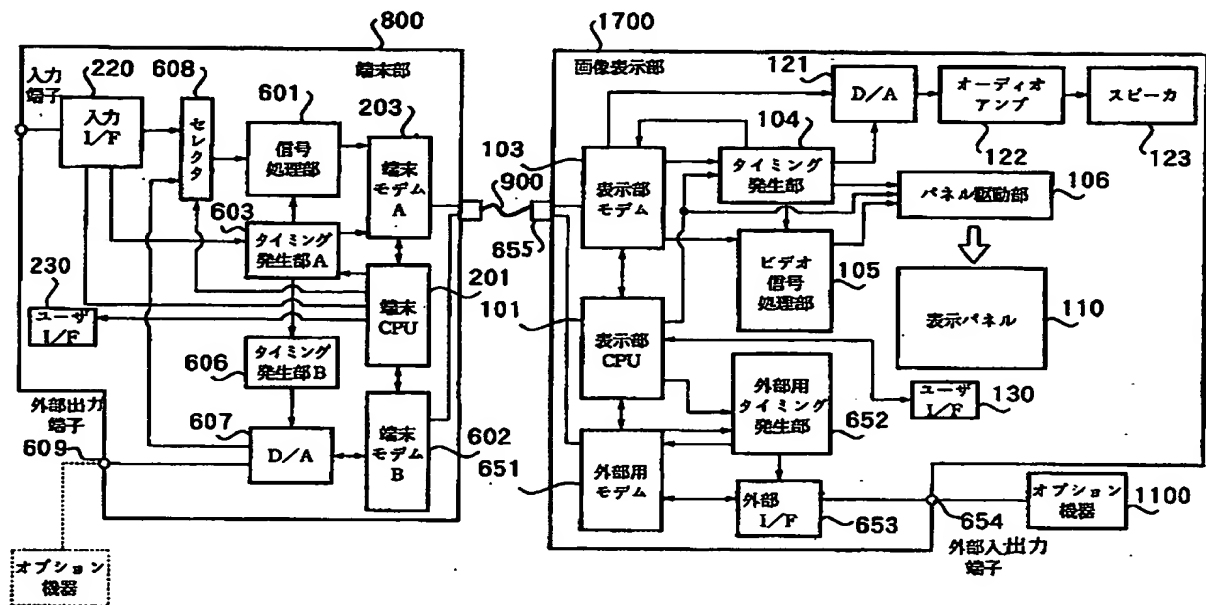
【図 26】



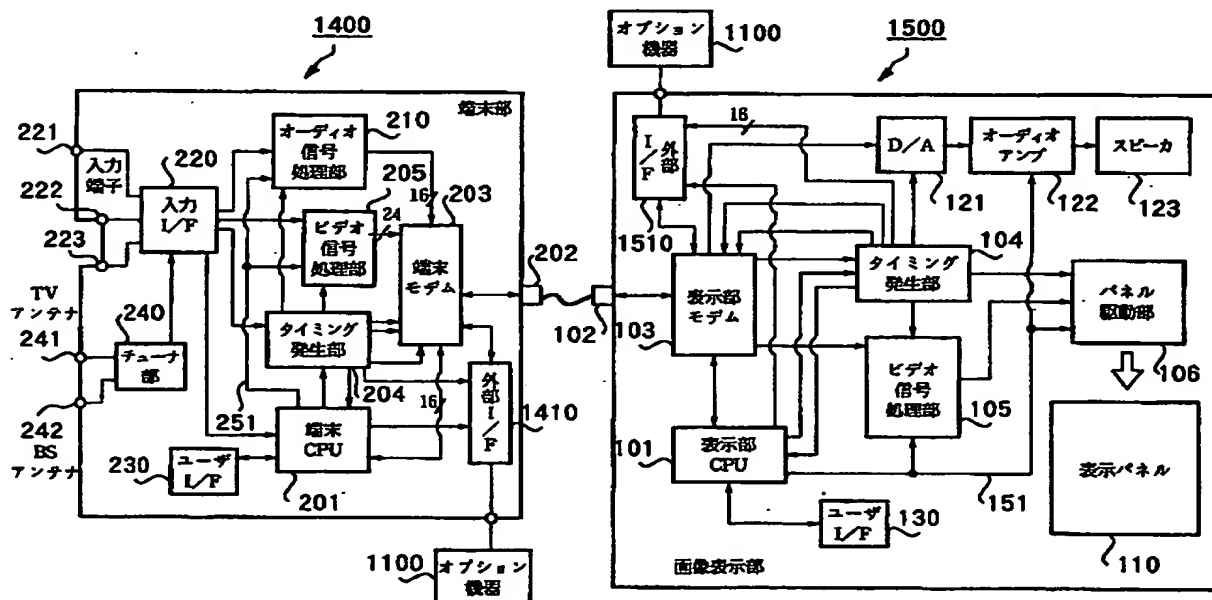
【図 2 7】



【図 2 8】

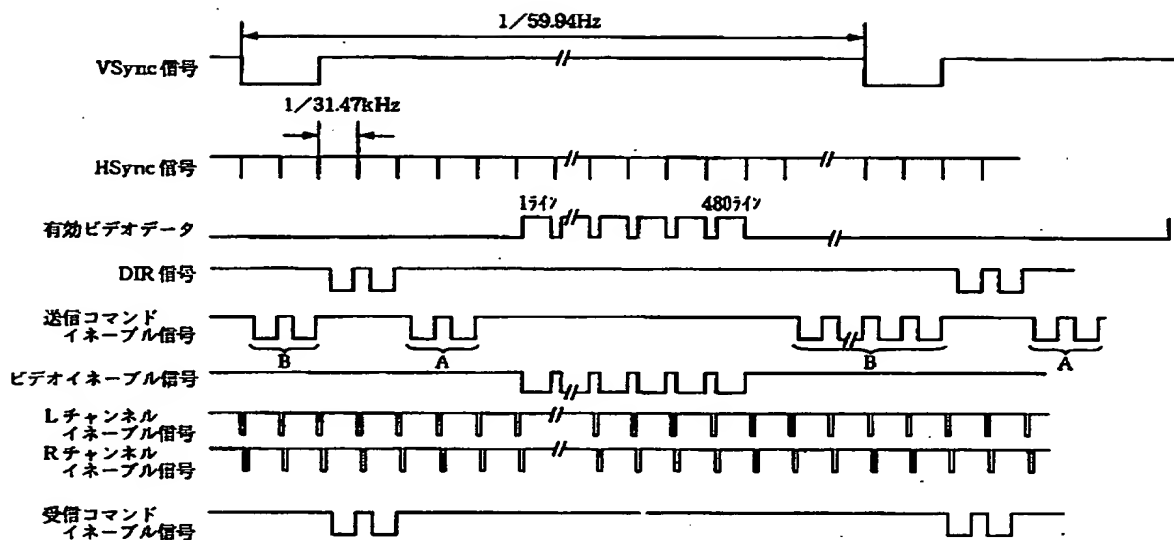


【図 2 9】

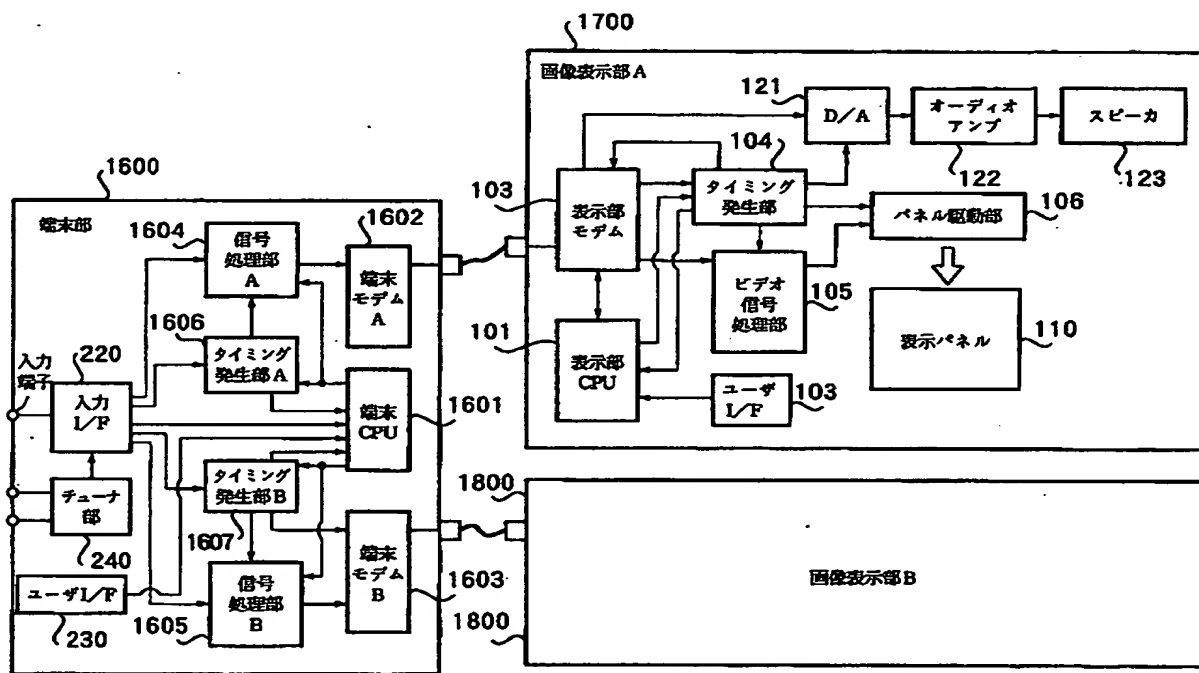


【図 3 0】

〈垂直同期〉

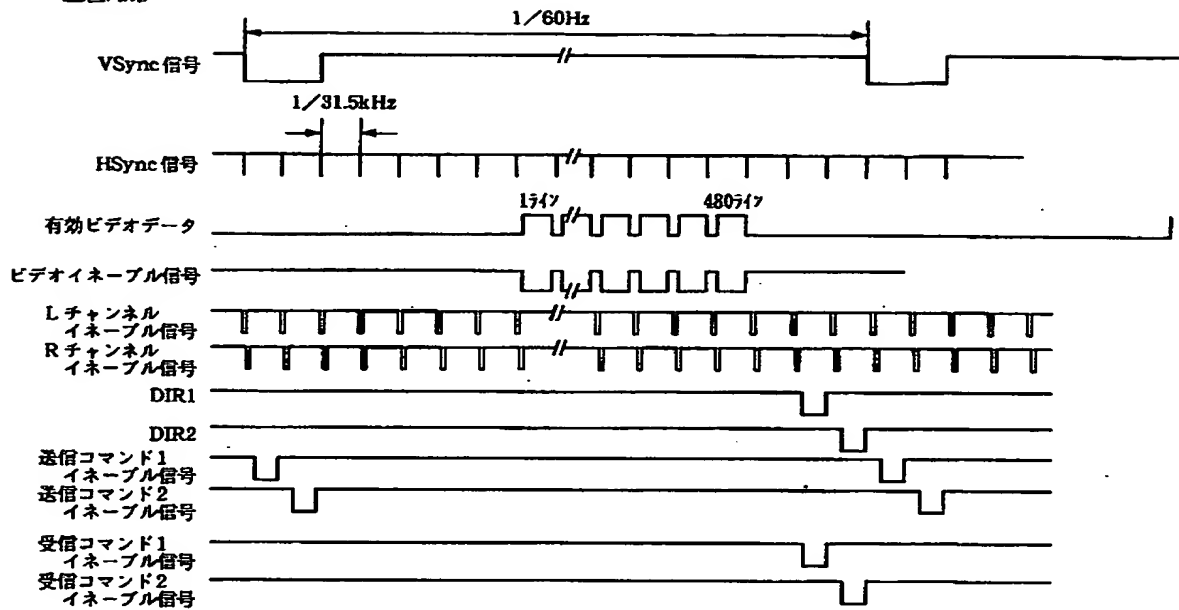


【図 3 1】



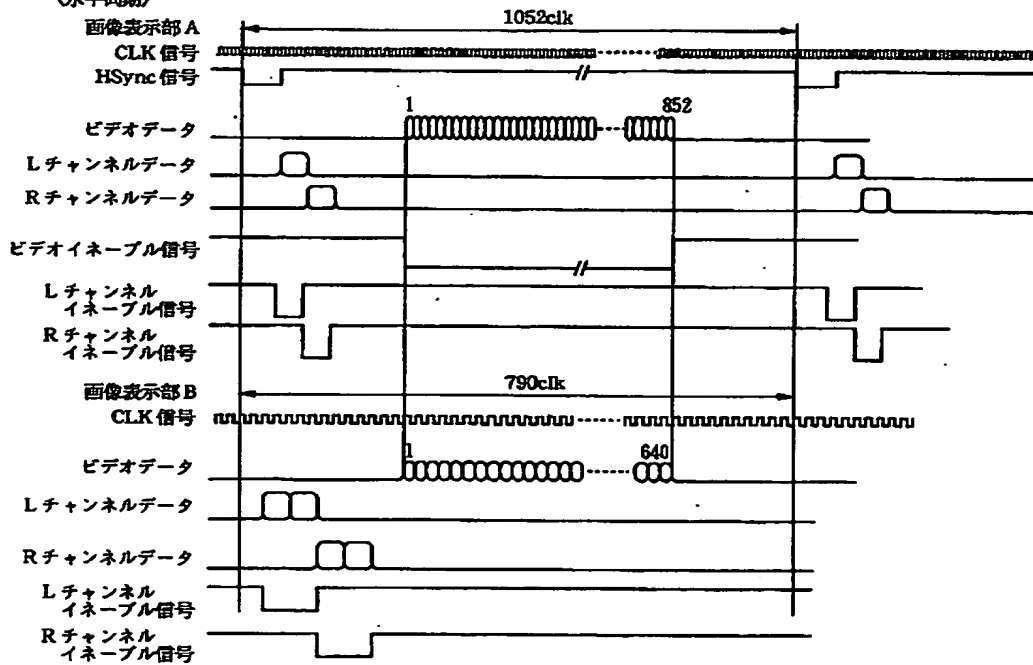
【図 3 2】

〈垂直同期〉

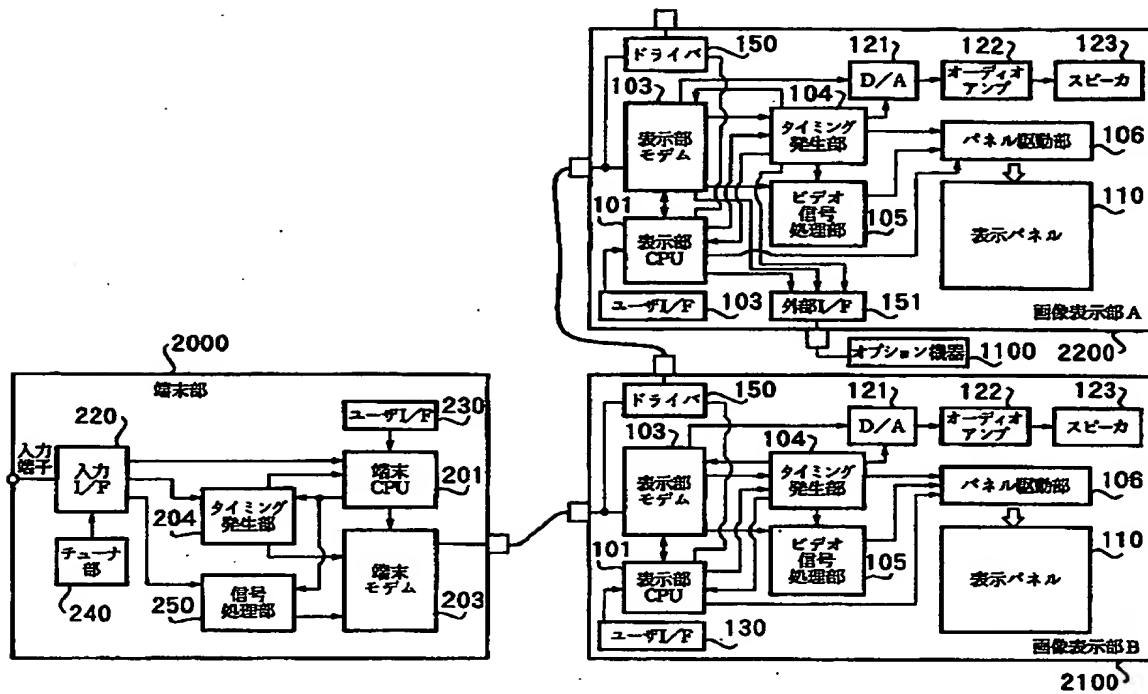


【図 3 3】

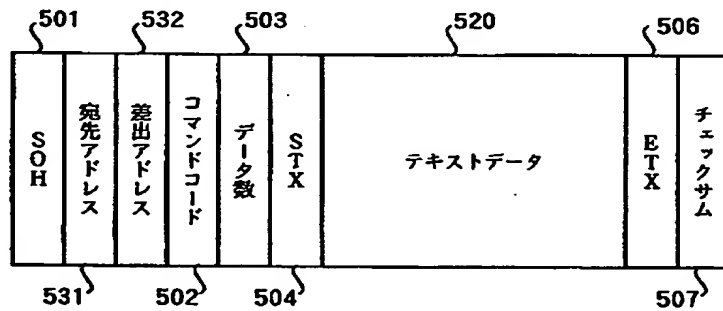
〈水平同期〉



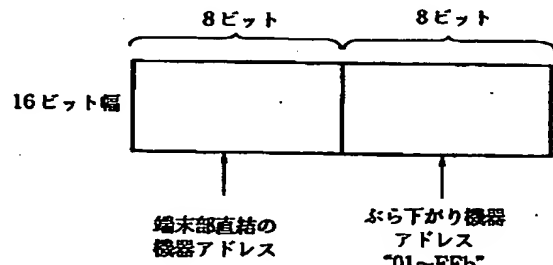
【図 3 4】



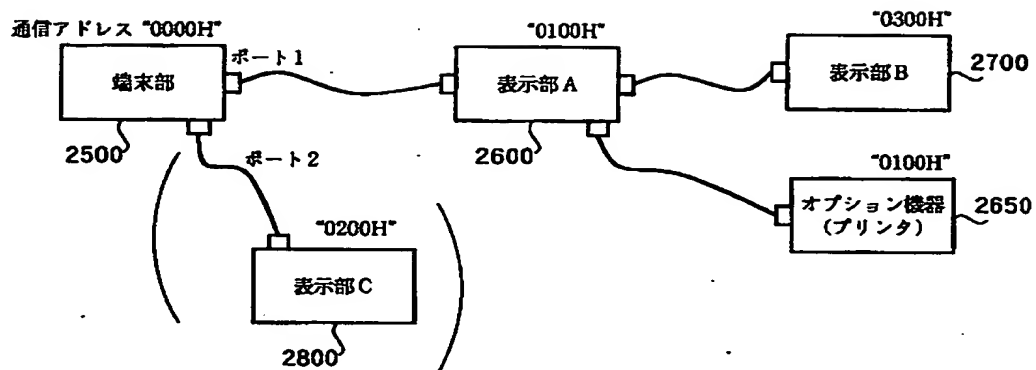
【図 3 5】



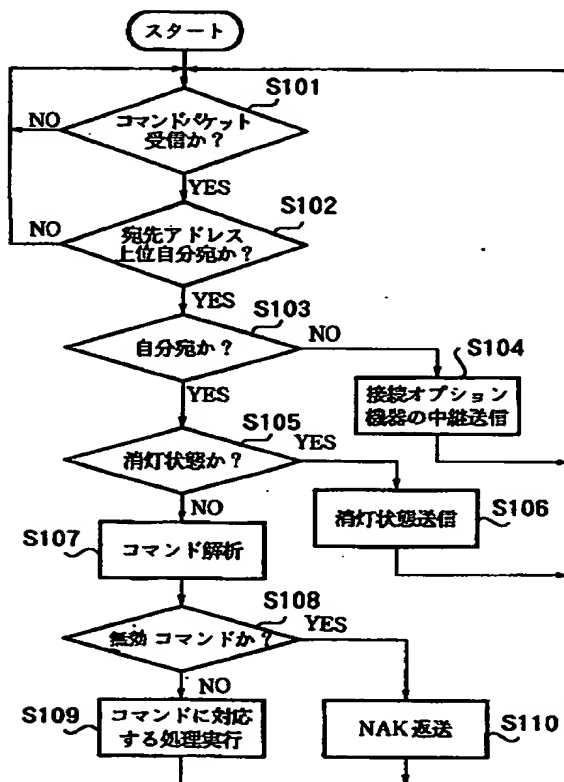
【図 3 6】



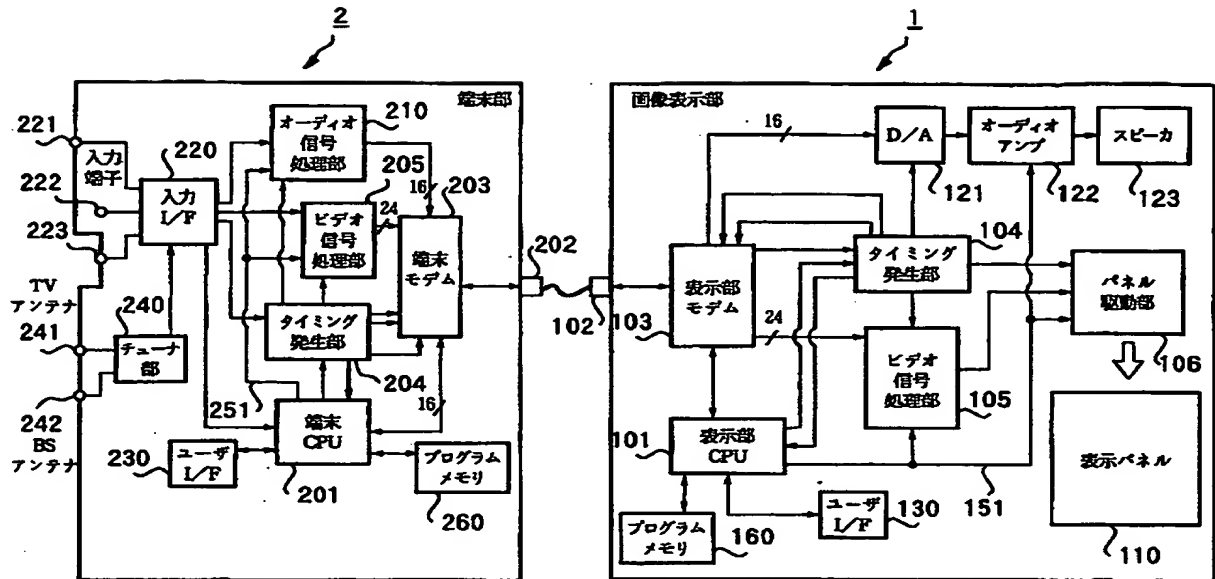
【図 3 7】



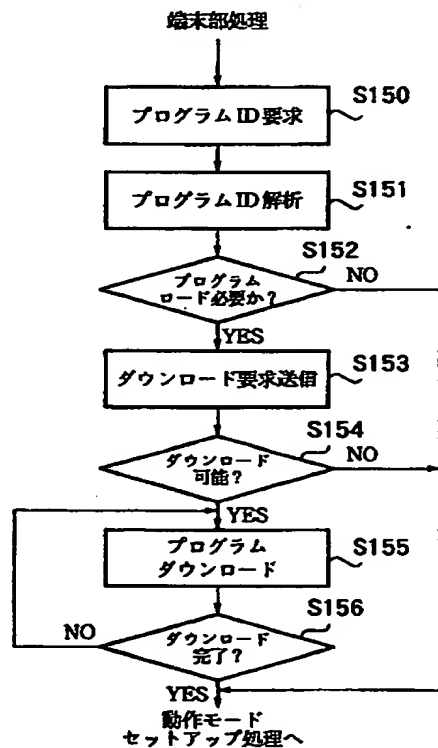
【図 3 8】



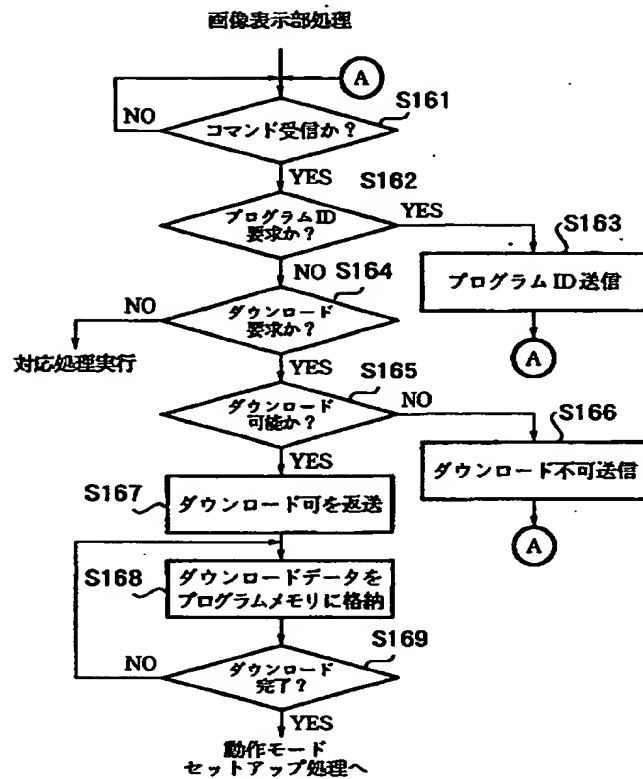
【図 3 9】



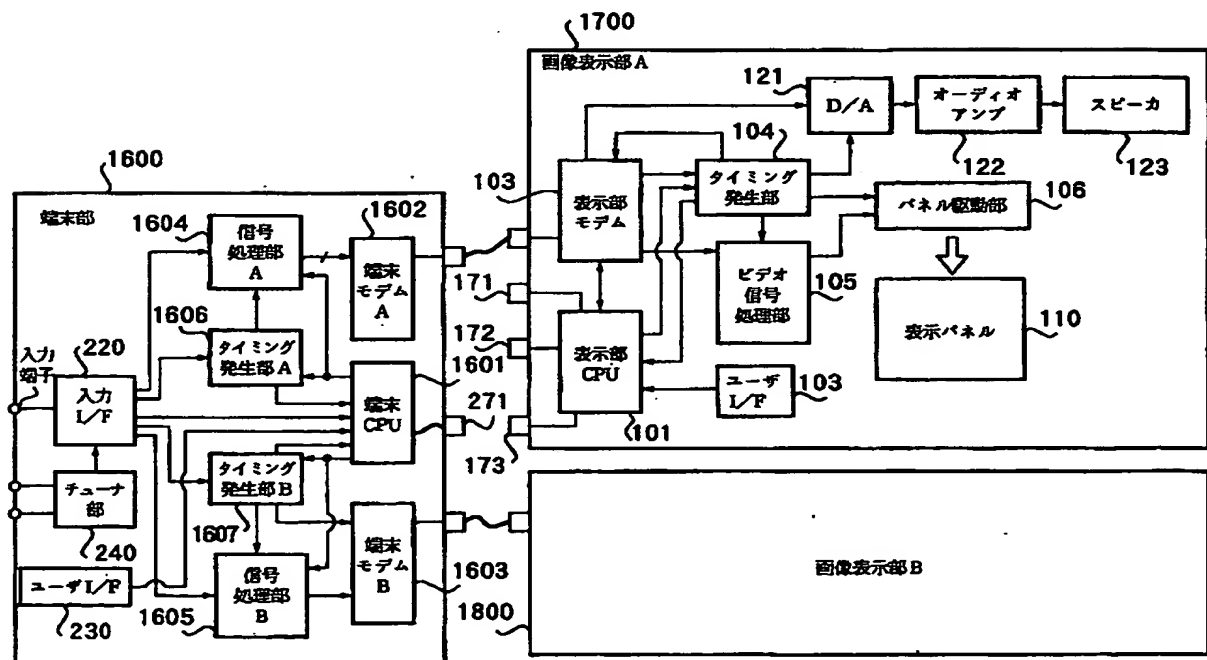
【図 4 0】



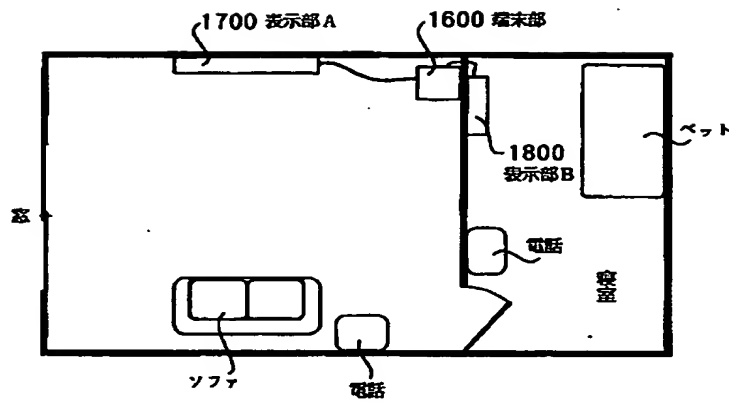
【図 4 1】



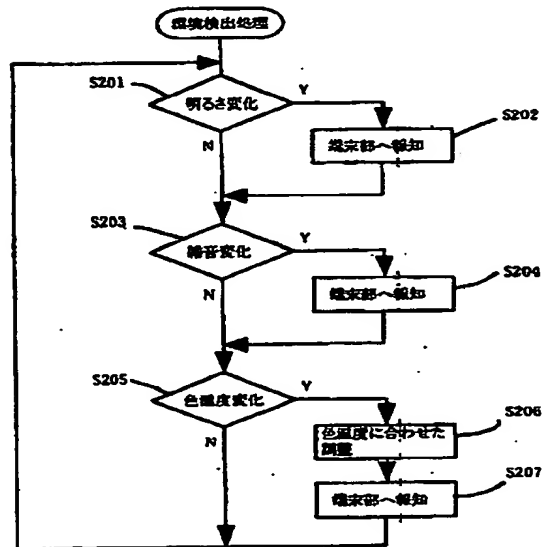
【図 4 2】



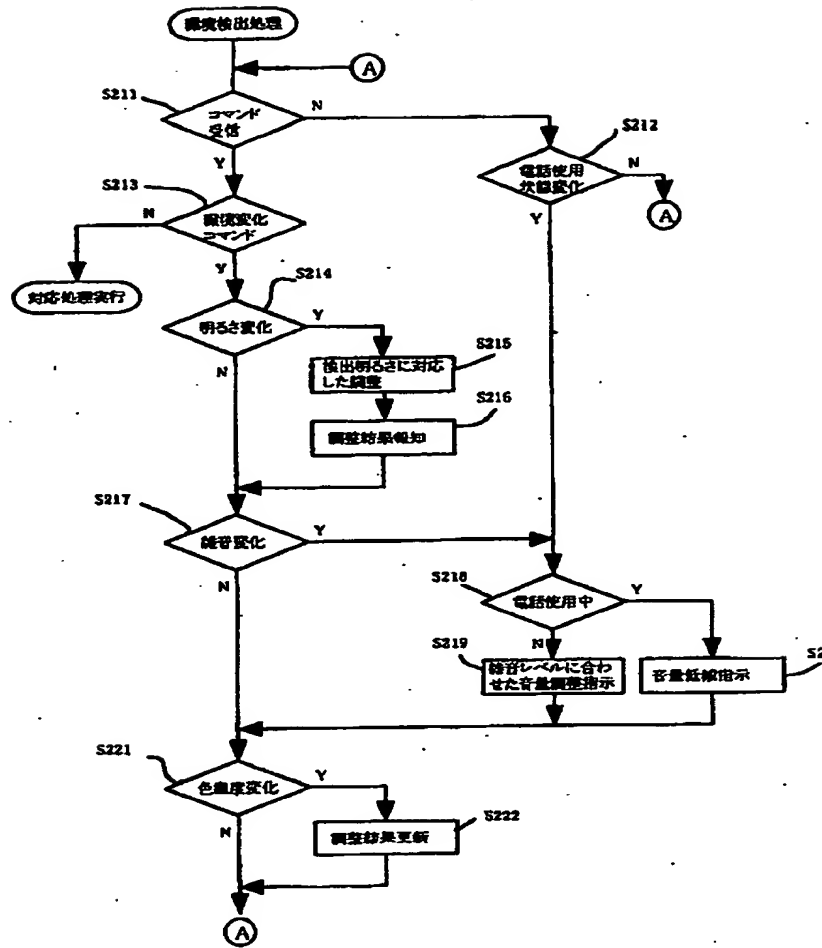
【図 4 3】



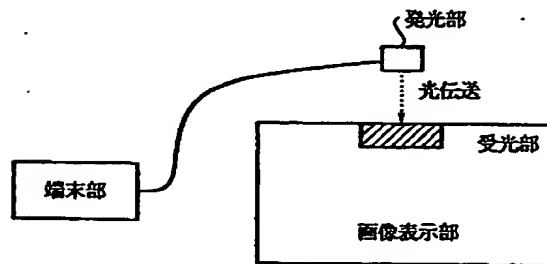
【図 4 4】



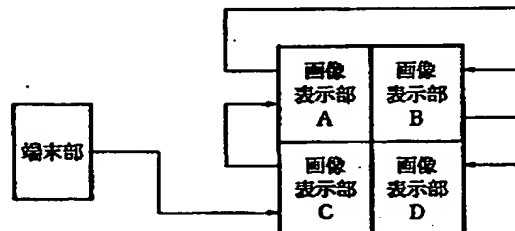
【図 4 5】



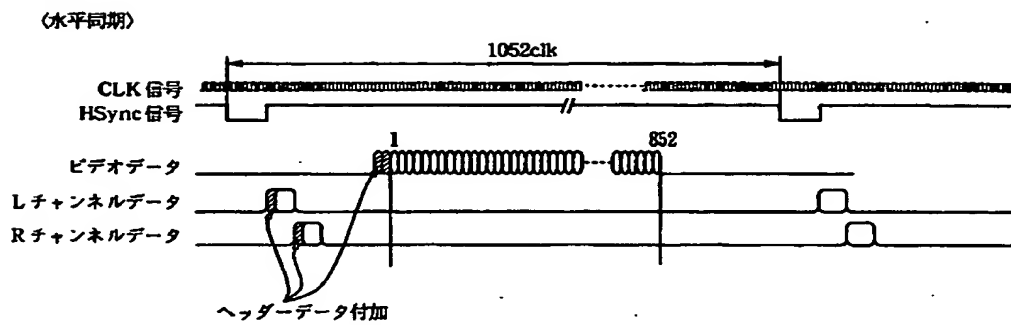
【図 4 6】



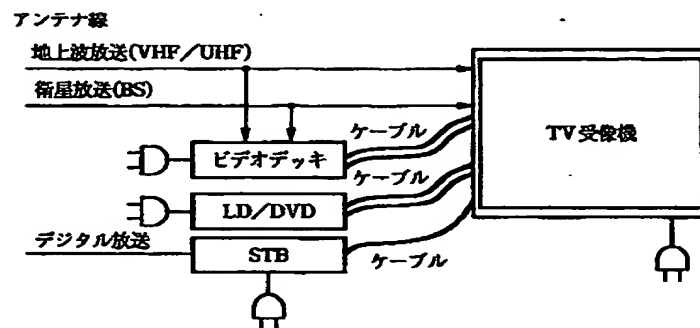
【図 4 7】



【図 4 8】



【図 4 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 供給源と画像表示部とで共通の情報を持つことができると共に任意の仕様の画像表示部を供給源に接続可能とする。

【解決手段】 端末部 2 は画像表示部 1 の制御動作に先だって画像表示部 1 の特性並びにスペック及び調整データを受け取り、受取った特性より互いの通信制御仕様を決定して決定した仕様での情報の通信を行なうため、異なる種類の画像表示部が接続された場合であっても、的確に対応することができる。更に、互いの状態を共有することができ、互いの調整結果に矛盾のないものとできる。

【選択図】 図 8

【書類名】 手続補正書

【提出日】 平成11年 4月21日

【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】

【出願番号】 平成11年特許願第 96742号

【補正をする者】

【識別番号】 000001007

【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100076428

【弁理士】

【氏名又は名称】 大塚 康德

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】 1

【手続補正 2】

【補正対象書類名】 図面

【補正対象項目名】 全図

【補正方法】 変更

【補正の内容】 68

【手続補正 3】

【補正対象書類名】 要約書

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】 113

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 画像表示装置制御システム及び画像表示システム制御方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 少なくとも映像信号を含む信号を送信する供給源と、前記供給源よりの信号を受信して対応する画像表示を行なう画像表示部とを備える画像表示制御システムであって、

前記供給源は、電源が投入された時に前記画像表示部の特性情報を取得する特性取得手段と、

前記特性取得手段が取得した特性データより前記画像表示部との信号通信仕様を決定する決定手段と、

前記決定手段で決定した通信仕様で前記映像信号を含む信号の通信を行なう通信手段とを含み、

前記画像表示部は、自装置の特性を特定する特定情報を前記供給源に送信する特定情報送信手段と、

前記供給源の前記決定手段で決定した前記映像信号を含む信号の通信を行なう表示部通信手段を含むことを特徴とする画像表示制御システム。

【請求項 2】 前記特性取得手段は、

前記画像表示部に特性情報の送信要求を送信する特性情報要求手段と、

前記画像表示部よりの特性情報を含む接続要求を検出する検出手段と、

前記画像表示部より返送される特性情報を検出する特性情報検出手段とを含み

前記画像表示部は、前記供給源に自装置の特定情報を含む接続要求を送信する接続要求送信手段と、

前記供給源よりの特性情報の送信要求に対応して自装置の特性情報を送信する特性情報送信手段とを含むことを特徴とする請求項 1 記載の画像表示制御システム。

【請求項 3】 前記特性情報要求手段は、前記供給源に電源が投入された後所定回数特性情報の送信要求を送信しても前記画像表示部より特性情報が返送されない場合には特性情報の送信要求の送信を止めることを特徴とする請求項 2 記

載の画像表示制御システム。

【請求項 4】 前記接続要求送信手段は、前記画像表示部に電源が投入された後所定回数接続要求を送信しても前記供給源より特性情報の送信要求が返送されない場合には前記供給源よりの特性情報の送信要求の検出を監視することを特徴とする請求項 2 又は請求項 3 記載の画像表示制御システム。

【請求項 5】 前記特性情報要求手段による特性情報の送信要求には、前記画像表示部のスペック情報の送信要求が含まれ、

前記画像表示部はスペック情報の送信要求に対応して自装置のスペック情報を返送することを特徴とする請求項 2 乃至請求項 4 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 6】 前記特性情報要求手段による特性情報の送信要求には、前記画像表示部の調整情報の送信要求が含まれ、

前記画像表示部は調整情報の送信要求に対応して自装置の調整情報を返送することを特徴とする請求項 2 乃至請求項 5 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 7】 前記決定手段は、前記特性情報より画像表示部の表示画面サイズを特定し、特定した表示画面サイズに対応して送信すべき映像信号量を求め信号通信仕様を決定することを特徴とする請求項 1 乃至請求項 6 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 8】 前記決定手段の決定する信号通信仕様は、映像信号を送信する垂直同期周期及び水平同期周期と映像信号送信クロック周期が含まれることを特徴とする請求項 1 乃至請求項 7 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 9】 前記画像表示部の特性データには、
前記画像表示部が備える表示デバイスの画素数・画素配列、
前記画像表示部が備える表示デバイスの発光特性、
前記画像表示部の階調特性（階調数、表示デバイスのガンマ特性）、
前記画像表示部の種類（画面サイズ、アスペクト比、デバイスの種類）、
前記画像表示部が備える音声再生系の仕様、
前記画像表示部の表示可能なフレーム周波数、

のうちの少なくともいずれかを含むことを特徴とする請求項 1 乃至請求項 8 のいずれかに記載の画像表示制御システム。

【請求項 1 0】 少なくとも映像信号を含む信号を送信する供給源と、前記供給源よりの信号を受信して対応する画像表示を行なう画像表示部とを備える画像表示制御システムにおける画像表示システム制御方法であって、

前記供給源は、電源が投入された時に前記画像表示部の特性情報を取得する特性取得工程と、

前記特性取得工程が取得した特性データより前記画像表示部との信号通信仕様を決定する決定工程と、

前記決定工程で決定した通信仕様で前記映像信号を含む信号の通信を行なう通信工程とを含み、

前記画像表示部は、自装置の特性を特定する特定情報を前記供給源に送信する特定情報送信工程と、

前記供給源の前記決定工程で決定した前記映像信号を含む信号の通信を行なう表示部通信工程を含むことを特徴とする画像表示システム制御方法。

【請求項 1 1】 前記特性取得工程は、

前記画像表示部に特性情報の送信要求を送信する特性情報要求工程と、

前記画像表示部よりの特性情報を含む接続要求を検出する検出工程と、

前記画像表示部より返送される特性情報を検出する特性情報検出工程とを含み

前記画像表示部は、前記供給源に自装置の特定情報を含む接続要求を送信する接続要求送信工程と、

前記供給源よりの特性情報の送信要求に対応して自装置の特性情報を送信する特性情報送信工程とを含むことを特徴とする請求項 1 0 記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 2】 前記特性情報要求工程は、前記供給源に電源が投入された後所定回数特性情報の送信要求を送信しても前記画像表示部より特性情報が返送されない場合には特性情報の送信要求の送信を止めることを特徴とする請求項 1 1 記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 3】 前記接続要求送信工程は、前記画像表示部に電源が投入された後所定回数接続要求を送信しても前記供給源より特性情報の送信要求が返送されない場合には前記供給源よりの特性情報の送信要求の検出を監視することを特徴とする請求項 1 1 又は請求項 1 2 記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 4】 前記特性情報要求工程による特性情報の送信要求には、前記画像表示部のスペック情報の送信要求が含まれ、

前記画像表示部はスペック情報の送信要求に対応して自装置のスペック情報を返送することを特徴とする請求項 1 1 乃至請求項 1 3 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 5】 前記特性情報要求工程による特性情報の送信要求には、前記画像表示部の調整情報の送信要求が含まれ、

前記画像表示部は調整情報の送信要求に対応して自装置の調整情報を返送することを特徴とする請求項 1 1 乃至請求項 1 4 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 6】 前記決定工程は、前記特性情報より画像表示部の表示画面サイズを特定し、特定した表示画面サイズに対応して送信すべき映像信号量を求め信号通信仕様を決定することを特徴とする請求項 1 0 乃至請求項 1 5 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 7】 前記決定工程の決定する信号通信仕様は、映像信号を送信する垂直同期周期及び水平同期周期と映像信号送信クロック周期が含まれることを特徴とする請求項 1 0 乃至請求項 1 6 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 8】 前記画像表示部の特性データには、
前記画像表示部が備える表示デバイスの画素数・画素配列、
前記画像表示部が備える表示デバイスの発光特性、
前記画像表示部の階調特性（階調数、表示デバイスのガンマ特性）、
前記画像表示部の種類（画面サイズ、アスペクト比、デバイスの種類）、
前記画像表示部が備える音声再生系の仕様、
前記画像表示部の表示可能なフレーム周波数、

のうちの少なくともいずれかを含むことを特徴とする請求項 1 0 乃至請求項 1 7 のいずれかに記載の画像表示システム制御方法。

【請求項 1 9】 前記請求項 1 乃至請求項 1 8 のいずれか 1 項に記載の機能を実現するコンピュータプログラム列。

【請求項 2 0】 前記請求項 1 乃至請求項 1 8 のいずれか 1 項に記載の機能を実現するコンピュータプログラムを記憶したコンピュータ可読記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、少なくとも映像信号を含む信号を送信する供給源と、前記供給源よりの信号を受信して対応する画像表示を行なう画像表示部とを備える画像表示制御システム及び画像表示システム制御方法に関するものである。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

従来のテレビジョン放送を受信して表示するテレビ受像機に各種の画像を表示させようとした場合の構成を図 4 9 に示す。従来は、図 4 9 に示すように、テレビ受像機にはアンテナ線として例えば地上波放送（V H S / U H F）用アンテナ線、衛星放送（B S）用アンテナ線が接続されている。さらに、他の表示情報供給源からのケーブルとして、例えば、ビデオデッキよりの映像信号線並びに音響信号線、L D / D V D 再生装置よりの映像信号線並びに音響信号線、また、デジタル放送受信装置（S T B）よりの信号線の各信号線ケーブルが接続されていた。

【0 0 0 3】

このように、従来のテレビ受像機は表示部とチューナ部をはじめとする入力信号選択部などが全て一体に構成されていた。このためどうしても本体が幅厚で大型の筐体とならざるを得なかった。

【0 0 0 4】

一方、近年はテレビも薄型化してきており、壁掛けテレビも登場してきている。この壁掛けテレビでは厚さを極力薄くしなければならず、また、重量も軽量か

が求められる。このため、この種のテレビでは画像表示部と画像表示部に表示情報を供給する端末部分とが別筐体と成っている。

【 0 0 0 5 】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来のこの種の壁掛けテレビ等では、画像表示部と端末部とが互いに対となって一つのテレビ受像機を形成しており、例えば 1 台の端末部では一種類の画像表示部しか接続できなかった。あるいは、非常に面倒な操作をしなければ表示情報を送る画像表示部を替えられなかった。

【 0 0 0 6 】

さらに、テレビ画質の調整なども端末部あるいは画像表示部のいずれか一方のみしか行えず、不便であった。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

本発明は、上記目的を達成する一手段として、例えば以下の構成を備える。

【 0 0 0 8 】

即ち、少なくとも映像信号を含む信号を送信する供給源と、前記供給源よりの信号を受信して対応する画像表示を行なう画像表示部とを備える画像表示制御システムであって、前記供給源は、電源が投入された時に前記画像表示部の特性情報を取得する特性取得手段と、前記特性取得手段が取得した特性データより前記画像表示部との信号通信仕様を決定する決定手段と、前記決定手段で決定した通信仕様で前記映像信号を含む信号の通信を行なう通信手段とを含み、前記画像表示部は、自装置の特性を特定する特定情報を前記供給源に送信する特定情報送信手段と、前記供給源の前記決定手段で決定した前記映像信号を含む信号の通信を行なう表示部通信手段を含むことを特徴とする。

【 0 0 0 9 】

そして例えば、前記特性取得手段は、前記画像表示部に特性情報の送信要求を送信する特性情報要求手段と、前記画像表示部よりの特性情報を含む接続要求を検出する検出手段と、前記画像表示部より返送される特性情報を検出する特性情報検出手段とを含み、前記画像表示部は、前記供給源に自装置の特定情報を含む

接続要求を送信する接続要求送信手段と、前記供給源よりの特性情報の送信要求に対応して自装置の特性情報を送信する特性情報送信手段とを含むことを特徴とする。

【0010】

また例えば、前記特性情報要求手段は、前記供給源に電源が投入された後所定回数特性情報の送信要求を送信しても前記画像表示部より特性情報が返送されない場合には特性情報の送信要求の送信を止めることを特徴とする。あるいは、前記接続要求送信手段は、前記画像表示部に電源が投入された後所定回数接続要求を送信しても前記供給源より特性情報の送信要求が返送されない場合には前記供給源よりの特性情報の送信要求の検出を監視することを特徴とする。

【0011】

さらに例えば、前記特性情報要求手段による特性情報の送信要求には、前記画像表示部のスペック情報の送信要求が含まれ、前記画像表示部はスペック情報の送信要求に対応して自装置のスペック情報を返送することを特徴とする。

【0012】

又例えば、前記特性情報要求手段による特性情報の送信要求には、前記画像表示部の調整情報の送信要求が含まれ、前記画像表示部は調整情報の送信要求に対応して自装置の調整情報を返送することを特徴とする。あるいは、前記決定手段は、前記特性情報より画像表示部の表示画面サイズを特定し、特定した表示画面サイズに対応して送信すべき映像信号量を求め信号通信仕様を決定することを特徴とする。

【0013】

又例えば、前記決定手段の決定する信号通信仕様は、映像信号を送信する垂直同期周期及び水平同期周期と映像信号送信クロック周期が含まれることを特徴とする。

【0014】

更に例えば、前記画像表示部の特性データには、
前記画像表示部が備える表示デバイスの画素数・画素配列、
前記画像表示部が備える表示デバイスの発光特性、

前記画像表示部の階調特性（階調数、表示デバイスのガンマ特性）、
 前記画像表示部の種類（画面サイズ、アスペクト比、デバイスの種類）、
 前記画像表示部が備える音声再生系の仕様、
 前記画像表示部の表示可能なフレーム周波数、
 のうちの少なくともいずれかを含むことを特徴とする。

【 0 0 1 5 】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して、本発明に係る一発明の実施の形態例を詳細に説明する。
 図 1 は本発明に係る一実施の形態例の基本構成を説明するための図である。図 1 において、1 は画像表示部であり、本実施の形態例では壁掛けタイプの薄型の構成となっている。2 は画像表示部 1 に後述する同期型双方向シリアルデジタルデータにより表示データ及び音響データを出力する端末部であり後述するようにテレビ放送を受信するチューナ部を備えている。

【 0 0 1 6 】

3 は端末部 2 への画像及び音響信号の供給源であるビデオデッキ、4 はレーザーディスクまたは DVD ディスクを再生する LD / DVD プレーヤ、5 はデジタル放送を受信選択する STB である。

【 0 0 1 7 】

端末部 2 にはこれらの各画像信号などの供給源との接続ケーブルが接続されるとともにチューナ部への地上波放送（VHS / UHS）用のアンテナ線及び衛星放送（BS）用のアンテナ線も接続されている。しかしながら、端末部 2 と画像表示部 1 との間は、基本的には 1 本の細いケーブルのみが接続される構成であり、壁掛けタイプの画像表示部であってもケーブル処理が容易で美観上見苦しくなることが無い構成となっている。

【 0 0 1 8 】

以上のシステム構成の本実施の形態例の画像表示部 1 及び端末部 2 の詳細構成を図 2 を参照して以下に説明する。まず画像表示部 1 の詳細構成を説明する。

【 0 0 1 9 】

画像表示部 1 において、101 は画像表示部 1 の全体制御を司る表示部 CPU

であり、後述するフローチャートに示す制御手順等を記憶するROMを内蔵している。表示部CPU101は、表示部モデム103よりの端末部2より受信したコマンドデータに従って各種受信データの受信制御を行う。また、各部の制御はコントロールバス151を介して行なう。

【0020】

102は端末部2との接続ケーブルの受けコネクタ、103は表示部モデム、104は表示部CPU101の制御及び表示部モデム103よりの再生SYNC信号あるいはCLK信号に従って画像表示部1の制御タイミングを発生するタイミング発生部である。

【0021】

105は表示部モデム103で復号した24ビットのデジタルビデオ信号を表示パネル110で表示可能な輝度画像信号に変換して出力するビデオ信号処理部、106はビデオ信号処理部105よりの輝度信号を表示部CPU101よりの駆動条件にしたがってタイミング発生部よりのタイミングで表示パネル110を駆動するパネル駆動部、110は表示パネルである。

【0022】

また、121は表示部モデム103よりの16ビット構成のデジタルオーディオ信号をタイミング発生部よりの受信タイミングに従って受け取り、対応するアナログオーディオ信号に変換するD/A変換器である。122はD/A変換器121よりの入力アナログ信号を増幅するオーディオアンプ、123はスピーカである。

【0023】

更に、130はユーザインターフェイス（ユーザI/F）であり、ユーザよりの各種操作入力をする。ここでは、例えば表示調整のほか、例えばリモコン入力についての検出も含む。

【0024】

次に端末部2の詳細を説明する。

【0025】

端末部2において、201は端末部2の全体制御を司る端末CPUであり、後

述するフローチャートに示す制御手順等を記憶するROMを内蔵している。端末CPU 201は、表示データを所望のフォーマットで端末モデム203を介して画像表示部1に送信できるようにタイミング制御部204、ビデオ信号処理部205を制御する。また、画像表示部1に対する制御コマンドデータと同様に端末モデム203を介して出力する。また、各部の制御はコントロールバス251を介して行なう。

【0026】

202は画像表示部1との接続ケーブルコネクタ、203は端末モデム、204は端末CPU 201の制御及び端末モデム203にSYNC信号あるいはCLK信号や、コマンド送信タイミングを示すコマンドタイミング信号などを出力する端末のタイミング発生部である。

【0027】

205は入力I/F 220よりの入力画像信号やチューナ部240よりの画像信号（ビデオ信号）を入力して対応する24ビットのデジタルビデオ信号に変換して端末モデム203に出力するビデオ信号処理部である。また、210は同じく入力I/F 220よりの入力音響信号（音声信号等）を入力して対応する16ビットのデジタル音響信号に変換して端末モデム203に出力するオーディオ信号処理部である。

【0028】

また、220は図1に示す各画像情報などの供給源（3～5）とのインタフェースを司ると共に、チューナ部240よりの画像情報信号及び音響信号を入力して、端末CPU 201の制御に従っていずれかの入力を選択して音響信号はオーディオ信号処理部210に、画像情報信号はビデオ信号としてビデオ信号処理部205に、SYNC信号等のクロック信号はタイミング発生部204に、入力信号の判別データは端末CPU 201に夫々出力する。

【0029】

また、230はユーザインターフェイス（ユーザI/F）であり、ユーザよりの各種操作入力をする。ここでは、例えば表示調整のほか、例えばリモコン入力についての検出も含む。240は地上波放送及び衛星放送を受信するチューナ部

である。なお、2 2 1～2 2 3 が供給源（3～5）よりの入力端子部、2 4 1 が地上波放送用アンテナ入力、2 4 2 が衛星放送用アンテナ入力である。

【0 0 3 0】

以上の構成を備える端末部 2 は、接続される画像表示部の仕様に制限はなく、同様インタフェース仕様の画像表示部であれば種々の仕様の画像表示部を接続することができる。そして、端末部 2 と画像表示部 1 とのインタフェース回路部分及びモデムの入出力部分の詳細構成を図 3 を参照して説明する。

【0 0 3 1】

表示部モデム 1 0 3 において、3 1 0 はタイミング発生部 1 0 4 よりの通信方向制御信号に従って通信媒体よりの信号をレシーブしたり、変調部 3 1 2 よりの信号を出力する入出力ドライバ回路、3 1 1 は入出力ドライバ回路 3 1 0 のレシーバ部よりの受信信号を復調すると共に復調したシリアル復調データを 2 4 ビットの並列復調データに変換して出力する復調部、3 1 2 は表示部 CPU 1 0 1 よりの 1 6 ビットパラレルの制御データをシリアルデータに変換して変調し、入出力ドライバ回路 3 1 0 のドライバ部に出力する変調部である。

【0 0 3 2】

3 1 3 はタイミング発生部 1 0 4 よりのタイミング制御信号に従って復調信号を復元して各部に分配する復元部であり、再生した同期信号や CLK 信号はタイミング発生部 1 0 4 に出力し、復元したビデオ信号はビデオ信号処理部 1 0 5 に出力し、復元した音響信号は D/A 変換器 1 2 1 に出力し、復元したコマンド情報は表示部 CPU 1 0 1 に出力する。なお、3 1 4 は表示部 CPU よりの制御データを変調部に出力するドライバ回路である。

【0 0 3 3】

端末モデム 2 0 3 において、3 2 0 はタイミング発生部 2 0 4 よりの通信方向制御信号に従って通信媒体よりの信号をレシーブしたり、変調部 3 2 2 よりの信号を出力する入出力ドライバ回路、3 2 1 は入出力ドライバ回路 3 2 0 のレシーバ部よりの受信信号を復調すると共に復調したシリアル復調データを 1 6 ビットの並列復調データに変換してドライバ回路 3 2 4 を介して端末 CPU 2 0 1 に出力する復調部、3 2 2 は多重部 3 2 3 よりの 2 4 ビットパラレルの多重信号をシ

リアルデータに変換して変調し、入出力ドライバ回路 3 2 0 のドライバ部に出力する変調部である。

【 0 0 3 4 】

3 2 3 はビデオ信号処理部 2 0 5 よりのビデオ信号、オーディオ信号処理部 2 1 0 よりの音響信号、端末 CPU 2 0 1 よりの制御情報を夫々受け取り、タイミング発生部 2 0 4 よりのタイミング信号に従って重なり合わないよう多重化して変調部 3 2 2 に出力する多重部である。なお、3 2 4 は復調部 3 2 1 よりの画像表示部よりの制御データを端末 CPU 2 0 1 に出力するドライバ回路である。

【 0 0 3 5 】

そして、本実施の形態例においては、端末部 2 と画像表示部 1 とは一对の信号線のみで各種情報の授受ができ、接続ケーブルを簡単な構成でかつ細線化できる。基本的には、画像表示部 1 と端末部 2 とを接続する通信媒体は 2 線式のツイストケーブルであり、伝送フォーマットは後述する画像表示部 1 の仕様及び端末部 2 が受信している入力信号の種類により決定される。

【 0 0 3 6 】

しかし、通信媒体は電気導体線によるケーブルに限定されず、光ファイバ等の光信号通信線や、電磁波等のワイヤレスな通信でもよい。例えば、後述する図 4 6 に示すように表示部の上側あるいは下側に備えられる光通信部と、端末部から電線等で表示部の光通信部の近くに設置される端末側の光通信部を備えてもよい。

【 0 0 3 7 】

本実施の形態例の入力 I / F 2 2 0 は、各種の仕様の画像情報を入力することができる。本実施の形態例の入力 I / F 2 2 0 の異なる仕様の画像情報を受け取ってビデオ信号処理部 2 0 5 に出力する部分の構成例を図 4 に示す。なお、図 4 には画像信号のみ表わしているが、音響信号についても異なる仕様の信号を受け取って共通化して出力することは勿論である。

【 0 0 3 8 】

入力 I / F 2 2 0 の画像情報の入力部は、NTSC 仕様のコンポジット入力及び S 端子入力、HDTV 仕様のミューズ (M u s e) 信号入力及びコンポーネン

ト信号入力、PC（コンピュータグラフィック）仕様のPC入力が可能であり、これらの仕様の信号をRGB信号に変換してビデオ信号処理部205に出力する。

【0039】

例えばNTSC仕様のコンポジット信号はコンポジット入力よりNTSCデコーダ401に送られてデコードされ、セクタ402に送られる。セクタ402にはS端子入力よりのS入力信号も入力されており、いずれかの入力を選択される。例えば、ここでは、S端子入力が優先するように制御されることが望ましい。

【0040】

セクタ402よりの信号はIP変換部404及び同期分離部403に送られる。IP変換部（インターレス／プログレッシブ変換部）404には映像信号が送られ、ここで画像表示部1の仕様によりプログレッシブ走査を要求された場合には、例えば、240ライン／60Hzの映像信号を480ライン／60Hzに変換したY／色差信号を出力する。もしくは、QVGA相当の画素数パネル（320×240）の場合は、IP変換せずに240ライン／60Hzのまま出力する。

【0041】

マトリクス処理部405では、この信号を対応するRGB信号に変換してマルチプレクサ440に出力する。一方、同期分離部403では、同期信号（H-SYNC信号、V-SYNC信号）を分離して入力信号判別部430に出力する。

【0042】

例えばHDTV仕様のミューズ（Muse）信号は、ミューズ（Muse）デコーダ411でデコードされてセクタ412に送られる。さらに本実施の形態例においては、ハイビジョンコンポーネント信号入力も備え、直接セクタ412に入力されており、いずれかの入力を選択される。例えば、ここでは、コンポーネント入力が優先するように制御される。

【0043】

セクタ412よりのY／色差信号は、マトリクス処理部415に送られる。

マトリクス処理部 415 では、この信号を対応する RGB 信号に変換してマルチプレクサ 440 に出力する。一方、同期分離部 413 では、同期信号（H-SYNC 信号、V-SYNC 信号）を分離して入力信号判別部 430 に出力する。更に例えば、PC 仕様の PC 入力信号は、入力バッファ 421 で受け取られ、同期信号（SYNC）は入力信号判別部 430 に送られ、RGB 信号はマルチプレクサ 440 に出力される。

【0044】

入力信号判別部 430 では、各同期信号（SYNC 信号）を受け取り、受取った同期信号の周波数や型式（極性、H・Vセパレート又は混合 SYNC など）により、入力信号が何であることを判別し、判別結果を端末 CPU 201 に報知出力する。マルチプレクサ 440 は、端末 CPU 201 よりの制御に従って入力信号の内の一つを選択してビデオ信号処理部 205 に出力する。

【0045】

図 4 に示す入力 I/F 220 における NTSC 仕様の画像信号が入力された時の入力 I/F 204 の出力タイミング例を図 5 に示す。

【0046】

図 5 の例は、入力 I/F 204 の出力としては、垂直約 480 本、水平約 28.6 μ S の有効ビデオ期間の信号で約 10% のオーバースキャンで表示すると仮定した場合のタイミング例であり、表示期間は垂直約 430 本、水平約 25.7 μ S となる。なお、本実施の形態例においてはこの 10% のオーバースキャンのデホルト等はユーザ I/F 230 より可変設定が可能である。

【0047】

NTSC 仕様の場合には、図 5 に示すように、NTSC 仕様の画像信号は、（1/59.94 Hz）の周期で垂直同期信号（VSYNC 信号）が到来し、IP 部で倍速変換されたことにより（1/31.47 KHz）の周期で水平同期信号（HSYNC 信号）が到来する。

【0048】

そして例えば図 5 に示す期間をビデオ信号処理部 205 が取り込み、画像表示部 1 の解像度に適合するようにサンプリングし直すことになる。例えば、画像表

示部の表示パネル 1 1 0 が 8 5 2 × 4 8 0 画素のパネルの場合、水平約 3 3. 1 M H z の C L K 信号でサンプリングし、垂直はライン数約 4 3 0 本の画像データを約 4 8 0 本になるように例えばライン間補間を行うことになる。

【 0 0 4 9 】

一方、同じテレビ映像であっても、H D T V 入力時の入力 I / F 2 0 4 の出力タイミング例を図 6 に示す。図 6 の例は、入力 I / F 2 0 4 の出力としては、約 7 % のオーバースキャンで表示すると仮定した場合のタイミング例を示している。

【 0 0 5 0 】

図 6 に示すように、H D T V 仕様の画像信号は、(1 / 6 0 H z) の周期で垂直同期信号 (V S Y N C 信号) が到来し、(1 / 3 3. 7 5 K H z) の周期で水平同期信号 (H S Y N C 信号) が到来する。そして、例えば、図 6 に示すこの期間をビデオ信号処理部 2 0 5 が取り込み、画像表示部 1 の解像度に適合するようにサンプリングし直すことになる。例えば、画像表示部の表示パネル 1 1 0 が 8 5 2 × 4 8 0 画素のパネルの場合、水平約 3 5. 5 M H z の C L K 信号でサンプリングし、垂直は有効ライン数 5 1 7 本中約 4 8 0 本をそのまま出力することになる。

【 0 0 5 1 】

次に以上の構成を備える本実施の形態例の制御を以下に説明する。本実施の形態例の端末部 2 は、上述した様に種々の仕様の画像表示部を制御可能であり、このため、端末部 2 の電源が投入されるとまず最初にどのような仕様の画像表示部が接続されているかを確認する電源オン処理を実行する。

【 0 0 5 2 】

端末部 2 に電源が投入された以降の画像表示部 1 との動作確認制御手順の例を図 7 を参照して以下に説明する。この動作確認制御手順は、相手画像表示部がどのような仕様であるのか不明であるため、もっとも容易に相手との通信制御が可能な通信制御手順として通信速度 3 0 0 B P S あるいは 1 2 0 0 B P S の非同期式の通信制御手順を取り決めておき、この通信制御手順を用いて通信制御を行う。

【 0 0 5 3 】

端末部 2 は、電源が投入されると、まず、画像表示部 1 に対して I D 要求（接続要求）を送出する。これを受けた画像表示部 1 では直ちに画像表示部 1 より端末部 2 へ自装置の I D を返送する。従って、端末部 2 はこの画像表示部 1 より I D が返送されてくれば画像表示部 1 が立ち上がっていると判断する。

【 0 0 5 4 】

しかし、端末部 2 の電源オン時に画像表示部 1 が立ち上がっていない場合には I D 要求に対する応答は無い。このため、端末部 2 では所定間隔で所定回数、例えば n 回、I D 要求の送出行っても画像表示部 1 よりの I D が返送されてこない場合には画像表示部 1 はまだ立ち上がっていないと判断して画像表示部 1 へのアクセスを停止する。

【 0 0 5 5 】

一方、画像表示部 1 は、装置に電源が投入されると、一定時間を待機期間としてその間に端末部 2 よりの I D 要求等の端末部 2 よりのコマンドが送られてくるのを監視する。そしてこの間にコマンドが送られてきた場合には対応する制御を行うことになる。即ち、I D 要求が送られてきた場合には I D を返送する。

【 0 0 5 6 】

一方、この間に端末部 2 よりの接続要求等が送られてこない場合には待機期間終了後に図 7 に示すように自ら端末部 2 に対して接続要求（接続要求コマンドには自装置の I D をパラメータとして添付）を送信する。端末部 2 では常時画像表示部 1 より送られてくるコマンドの受信を監視しており、接続要求の受信を検出すると画像表示部 1 のスペックを送るように要求する。画像表示部 1 ではこれに答えて自装置のスペック情報を端末部 2 に送信する。

【 0 0 5 7 】

端末部 2 ではこのスペックに基づいて必要な調整データの送信を要求する。そして画像表示部 1 ではこの調整データの送信要求に答えて自装置で保有している画像表示の調整データを端末部 2 に送信する。

【 0 0 5 8 】

端末部 2 は、これにより画像表示部 1 の仕様が把握できるため、以後は画像表

示部 1 の仕様に合わせた通常の処理に移行する。

【0059】

なお、画像表示部 1 は、装置の電源投入後に端末部 2 に接続要求を所定回数送信しても相手からの返答が無い場合には相手端末部が立ち上がっていないと判断して端末部 2 よりのコマンドデータの受信を監視するモードに入る。そして端末部 2 の電源が投入されて ID 要求を送ってきたら接続要求を返送する制御に移行する。

【0060】

即ち、本実施の形態例においては、基本的には端末部 2 をマスタ、画像表示部 1 をスレーブとして通信を確立する。

【0061】

以上、端末部 2 は所定回数接続を試みた後アクセスを中止し、画像表示部 1 より接続要求を出すと説明したが、端末部 2 は常に定期的にアクセスを続けて、画像表示部 1 は常にスレーブとして自発的にコマンドを送信しないようにしても良い。

【0062】

なお、ID とは、当該画像表示部が備えているハードウェア仕様が特定される識別記号であり、例えば、メーカー & 型番等である。また、スペックは、当該画像表示部 1 が備えているハードウェア仕様を表わし、例えば、表示パネル画素数、画素配列、カラー／モノクロ、デバイスの種類、画面サイズ、アスペクト比、階調数、ガンマ特性、表示可能なフレーム周波数、オーディオ仕様などが含まれる。さらに、当該画像表示部において調整可能な項目もスペックに含まれる。

【0063】

また、調整データとは、例えば、コントラスト、色バランス、明るさ、黒レベル、表示位置、表示サイズ、音量、バランスなどが含まれ、通常時も変更する可能性があるものであり、画像表示部 1 と端末部 2 との間で調整情報がやり取りされる。さらに、端末部 2 と画像表示部 1 の双方で調整できる項目をどちらで調整処理をするかといった調整権の情報も調整データに含まれる。

【0064】

後述するように、端末部 2 は、既に接続されている画像表示部 1 の I D とスペックとを、対にして不図示の不揮発性メモリに記憶している。このため、端末部 2 は画像表示部 1 より I D が従前の I D と同じである場合には、スペックなどは既に自装置で保持した状態であるため、送信を要求せずに直ちに通常処理に移行することができる。

【 0 0 6 5 】

なお、画像表示部 1 においては、電源オフ前のデータが画像表示部内の不図示の表示部 C P U 1 0 1 に内装されている不揮発性メモリに記憶しており、電源投入時にそれを読み出して来て再現する。あるいは、読み出した調整データを画像表示部 1 から端末部 2 に送信し、上述した調整権に応じて端末部 2 および画像表示部 1 において調整処理する。

【 0 0 6 6 】

図 8、図 9 を参照して以上の電源投入時の制御の詳細を説明する。図 8 は本実施の形態例の端末部 2 の電源オン時の制御を示すフローチャート、図 9 は本実施の形態例の画像表示部 1 の電源オン時の制御を示すフローチャートである。

【 0 0 6 7 】

まず図 8 を参照して端末部 2 の制御を説明する。端末部 2 は電源が投入されると図 8 の制御に移行し、決められた通信制御手順に従って電源オン制御手順を実行する。

【 0 0 6 8 】

まず図 8 のステップ S 1 において、接続されている画像表示部 1 に対して I D 要求（接続要求）コマンドを送信する。そして続くステップ S 2 において画像表示部 1 より I D を受信したか否かを調べる。I D を受信していない場合にはステップ S 3 に進み、所定時間が経過したか否かを調べる。所定時間が経過していない場合にはステップ S 2 に戻り、所定時間内に I D が受信されるのを監視する。所定時間経過しても画像表示部 1 から I D が送られてこない場合にはステップ S 4 に進み、I D 要求コマンドを当該画像表示部 1 に一定回数 I D 要求コマンドを、例えば n 回送ったか否かを調べる。一定回数送っていない場合にはステップ S 1 に戻り、再度 I D 要求コマンドを送信する。

【0069】

一方、ステップS4で既に一定回数ID要求コマンドを送っている場合にはステップS2に戻り、画像表示部1よりのID（接続要求）の送られてくるのを監視する。そして画像表示部1よりのIDが受信されるとステップS2よりステップS5に進み、受信したIDが既に自端末部2で既知のIDで、接続された画像表示部の仕様が把握できるか否かを調べる。

【0070】

既知の表示部でない場合にはステップS5よりステップS6に進み、端末部2の標準画像表示部として推奨されている標準モニタである旨を示すデフォルトスイッチがONであるか否か（標準モニタが接続されているか否か）を調べる。標準モニタでない場合にはステップS7に進み、画像表示部1にスペック要求コマンドを送信する。続いてステップS8において、画像表示部1よりのスペックを受信したか否かを調べる。スペックを受信していない場合にはステップS9に進み、所定時間が経過したか否かを調べる。所定時間が経過していない場合にはステップS8に戻り、所定時間内にスペックが受信されるのを監視する。所定時間経過しても画像表示部1からスペックが送られてこない場合にはステップS10に進み、一定回数要求してスペックが所定時間内に受信できなかったか否かを調べる。一定回数要求して受信できなかった場合でない場合にはステップS7に戻り、再度スペック要求コマンドを送信する。

【0071】

一方、ステップS10で既に一定回数要求してスペックが受信できなかった場合には画像表示部1の電源がオフした、あるいは動作不能になったものと判断してステップS1に戻り、画像表示部1へのID要求コマンドの送信処理に移行する。

【0072】

一方、ステップS8で画像表示部1よりのスペック情報を受信するとステップS11に進み、受信したスペックが自端末部2で適用可能なスペックか否かを調べる。処理可能なスペックであればステップS15に進む。

【0073】

一方、ステップ S 1 1 で処理可能なスペックでない場合にはステップ S 1 2 に進み、自端末部 2 で適用可能なスペック中で最も受信したスペックを満足できると思われるスペックを選択する。そして続くステップ S 1 3 でエラー表示と共に選択したスペック情報を表示する。そしてステップ S 1 5 に進む。

【0 0 7 4】

一方、上述したステップ S 5 において、既知の画像表示部を示す I D を受信した場合、あるいは、ステップ S 6 で標準モニタが接続されていた場合にはステップ S 1 4 に進み、判別しているスペックを選択してステップ S 1 5 に進む。

【0 0 7 5】

ステップ S 1 5 では、選択された画像表示部 1 のスペックを不図示の不揮発性メモリに格納してステップ S 1 6 に進む。ステップ S 1 6 では、画像表示部 1 に選択したスペックに基づいて必要な調整データの送信を要求する。続いてステップ S 1 7 において、画像表示部 1 よりの調整データを受信したか否かを調べる。調整データを受信していない場合にはステップ S 1 8 に進み、所定時間が経過したか否かを調べる。所定時間が経過していない場合にはステップ S 1 7 に戻り、所定時間内に調整データが受信されるのを監視する。所定時間経過しても画像表示部 1 から調整データが送られてこない場合にはステップ S 1 9 に進み、一定回数要求してスペックが所定時間内に受信できなかったか否かを調べる。一定回数要求して受信できなかった場合でない場合にはステップ S 1 6 に戻り、再度調整データ要求コマンドを送信する。

【0 0 7 6】

一方、ステップ S 1 9 で既に一定回数要求して調整データが受信できなかった場合には画像表示部 1 の電源がオフした、あるいは動作不能になったものと判断してステップ S 1 に戻り、画像表示部 1 への I D 要求コマンドの送信処理に移行する。

【0 0 7 7】

一方、ステップ S 1 7 で調整データを受信した場合には、これにより画像表示部 1 の仕様が把握できるため、以後はステップ S 2 0 に示す画像表示部 1 の仕様に合わせた通常の処理に移行する。

【0 0 7 8】

次に図 9 を参照して画像表示部 1 の制御を説明する。画像表示部 1 は電源が投入されると図 9 の制御に移行し、決められた通信制御手順に従って電源オン制御手順（コマンド受信制御手順）を実行する。

【0 0 7 9】

まず図 9 のステップ S 3 1 において、通信応答時間を計測するタイマをリセットする。そしてステップ S 3 2 でコマンドを受信しているか否かを調べる。コマンドを受信していなければステップ S 3 3 に進み、所定時間が経過したか否かを調べる。所定時間が経過していない場合にはステップ S 3 2 に戻り、所定時間内にコマンドが受信されるのを監視する。所定時間が経過しても端末部 2 からのコマンドが受信されない場合にはステップ S 3 4 に進み、端末部 2 に自装置の I D を含ませた接続要求を送信する。そしてステップ S 3 1 に戻る。

【0 0 8 0】

一方、ステップ S 3 2 で端末部 2 からのコマンドを受信した場合にはステップ S 3 5 に進み、受信したコマンドを解析する。続いてステップ S 3 6 において、解析したコマンドが I D 要求コマンドか否かを判断する。I D 要求コマンドであった場合にはステップ S 3 7 に進み、端末部 2 に自装置の I D を返送してステップ S 3 1 に戻る。

【0 0 8 1】

一方、ステップ S 3 6 において、解析したコマンドが I D 要求コマンドでない場合にはステップ S 3 8 に進み、スペック要求コマンドか否かを判断する。スペック要求コマンドであった場合にはステップ S 3 9 に進み、端末部 2 に自装置のスペック情報を返送してステップ S 3 1 に戻る。

【0 0 8 2】

一方、ステップ S 3 8 において解析したコマンドがスペック要求コマンドでない場合にはステップ S 4 0 に進み、調整データ要求コマンドか否かを判断する。調整データ要求コマンドであった場合にはステップ S 4 1 に進み、端末部 2 に自装置の調整データを返送してステップ S 3 1 に戻る。

【0 0 8 3】

一方、ステップ S 4 0 において解析したコマンドが調整データ要求コマンドでない場合にはステップ S 4 2 に進み、アイドル通信 (ENQ) か否かを判断する。「ENQ」でなかった場合にはそのコマンドが自装置で実行不可能な無効コマンドであると判断してステップ S 4 3 に進み、端末部 2 に自装置の調整データを返送してステップ S 3 1 に戻る。

【0084】

一方、ステップ S 4 2 において、解析したコマンドがアイドル通信 (ENQ) であった場合にはステップ S 4 4 に進み、「ENQ」を返送して通常通信処理に移行する。

【0085】

以上の通信制御において用いられるコマンドデータなどの送受信に用いられる通信パケットの構成例を図 10 を参照して以下に説明する。図 10 は本実施の形態例の電源オン時の通信制御に用いられる通信パケット構成の例を示す図である。

【0086】

本実施の形態例においては、相手装置の仕様が判別できていない状態であるため、例えば互いの通信時のビット同期をとることはできない。このため、送受信データの前後にスタートビットとストップビットを付加してデータの送受信毎に同期をとって受信することができる非同期式 (調歩同期式) の通信を行うことが望ましい。

【0087】

そして通信制御手順としては例えば ISO 1745 等を採用でき、情報メッセージのヘディングの開始を示す SOH 501、ヘディングを構成するコマンドデータ 502 及びデータ数 503、テキストの開始及びヘディングの終了を示す STX 504、項目番号と対応するデータとで 1 組となった所定数のテキストデータ群 505、テキストの終わりを示す ETX 506、テキストデータの伝送が誤りなく行なわれたか否かをチェックするためのチェックサム (BCC) 507 で構成される。

【0088】

なお、コマンドコード502には、ID要求コマンド、ID送信コマンド、スベック要求コマンド、スベック送信コマンド、調整データ要求コマンド、調整データ送信コマンド、チャンネル選択コマンド等が含まれ、後述するように更にビデオプリンタが接続されている場合にはビデオプリントコマンドなどが含まれる。

【0089】

なお、このパケット構成は、電源オン制御時のみではなく、他の通常通信におけるコマンドデータの送受信にそのまま用いることができる。この場合において、テキストデータとして送信するデータとして項目番号と対応する項目データを1組として送受信する時に、データ項目中の変更が有るデータ項目のみを送受信するように制御することにより、送受信データ量を減らすことができる。

【0090】

この場合には、相手装置よりの更新データ項目を確かに受信した旨の確認パケット、例えば「ACK」パケットを受信して始めて変更項目データの送信完了と制御する必要がある。

【0091】

以上の説明は、テキストデータとしてデータ項目番号と対応する項目データを送信する例について説明した。しかし本発明及び本実施の形態例は以上の例に限定されるものではなく、例えばコマンドコードによってパケット長が一意に定まる固定長パケットであり、1項目の変更であってもすべての項目について送信する場合には図11に示す固定長パケットによりコマンドデータの通信を行っても良い。

【0092】

この場合には、図10の場合に比し、データ数503が不要となり、項目順を決めておけば項目番号の送信も不要となる。従って、SOH511、コマンドコード512、STX514、データ515、ETX516、チェックサム(BC C)517の構成とできる。

【0093】

以上のようにして電源ON処理が終了すると通常通信処理に移行する。通常処

理においては、互いの通信速度、互いの間の同期信号（V SYNC、H SYNC）の送受信タイミングが一意に定まるため、以後はこの同期信号に従った各種の通信制御を行う。

【 0 0 9 4 】

本実施の形態例の基本データ通信フォーマットを図 1 2 乃至図 1 4 を参照して説明する。図 1 2 は本実施の形態例の単位周期におけるデータ構成を示す図、図 1 3 はコマンドデータ送受信時のパケット構成の例を示す図であり、図 1 3 の例では固定長パケットを説明する。また、図 1 4 は調整データのフォーマット例を示す図である。

【 0 0 9 5 】

本実施の形態例においては、画像データ及び音響データは図 1 2 に示す単位周期で通信される。この単位周期は、映像信号の水平同期信号（H SYNC）周期もしくは垂直同期信号（V SYNC）の周期である。

【 0 0 9 6 】

単位周期は、第 1 の同期コード（H 番号）6 0 1、第 2 の n 個の画像データ（シリアル）6 0 2、第 3 の音響データ 6 0 3、第 4 のコマンドデータ（双方向制御）6 0 4 としている。

【 0 0 9 7 】

第 4 のコマンドデータ 6 0 4 の詳細パケット構成は、例えば図 1 3 に示す構成とすることができ、どのようなコマンドデータであるかを示すヘッダ部 6 5 1、データ領域 6 5 2、チェックサム 6 5 3 で構成されている。

【 0 0 9 8 】

このデータ部の構成例として調整データの例を図 1 4 に示している。図 1 4 の（A）は画像表示部 1 より端末部 2 への調整データの例、（B）が端末部 2 より画像表示部 1 への調整データの例である。

【 0 0 9 9 】

画像表示部 1 より端末部 2 への調整データには、ディスプレイ種別データ、調整モードを示すコマンド、調整権を示すコマンド、コントラスト設定データ、色温度設定データ（G、B、R）、ブライトネス設定データ、黒レベル設定データ

(G、B、R)、ガンマ調整データ (G、B、R)、表示モード設定データ、水平／垂直表示サイズ設定データ、水平／垂直表示位置設定データ、音量設定データ、音量左右バランス設定データ、表示部オーディオ仕様設定データ等が含まれる。

【0100】

一方、端末部 2 より画像表示部 1 への調整データには、受信信号種別データ、調整モードを示すコマンド、調整値を示すコマンド、コントラスト設定データ、色温度設定データ (G、B、R)、ブライトネス設定データ、黒レベル設定データ (G、B、R)、ガンマ調整データ (G、B、R)、表示モード設定データ、水平／垂直表示サイズ設定データ、水平／垂直表示位置設定データ、音量設定データ、音量左右バランス設定データ等が含まれる。

【0101】

次に以上の電源オン処理を終了した本実施の形態例の通常処理動作モードで最初に実行するセットアップ処理を図 1 5 及び図 1 6 のフローチャートを参照して以下に説明する。図 1 5 は本実施の形態例における端末部 2 の動作モードのセットアップ処理を示すフローチャート、図 1 6 は本実施の形態例における画像表示部 1 の動作モードのセットアップ処理を示すフローチャートである。

【0102】

端末部 2 においては図 8 に示す電源オン処理により接続画像表示部 1 の仕様情報及び調整データ等を受け取ると、図 1 5 に示す動作モードのセットアップ処理に移行する。まずステップ S 5 1 で端末 CPU 2 0 1 は、入力 I / F 部 2 2 0 からの入力信号判別データに基づいて入力信号を判別する。続いてステップ S 5 2 において、調整データ等に基づいて画像表示部 1 の特定データを修得する。

【0103】

そして、続くステップ S 5 3 において、取得データより画像処理モードを決定すると共にオーディオ処理モードも特定する。例えば画像処理モードを N T S C 処理モードと特定し、オーディオ処理モードをステレオモードに設定する。

【0104】

次にステップ S 5 4 において、タイミング発生部 2 0 4 に指示して決定した処

理モードに対応した信号処理タイミングでのタイミング信号を発生させるように制御する。

【0105】

そしてステップS55において、通信（伝送）処理タイミングを発生させ、例えば、端末モデム203への通信方向制御タイミング、コマンド送受信のための端末CPU201への割込み信号の発生タイミング、ビデオ信号処理部205とオーディオ信号処理部210と端末CPU201によるコマンドデータ処理タイミング等の各処理データの時分割多重のためのイネーブル信号等を出力させて図12に示す通信制御を行わせるようにセットする。そしてこの処理タイミングに従ったデータ通信を行う。

【0106】

一方、画像表示部1においては、図9に示す電源オン処理により接続端末部2に画像表示部1の仕様情報を送り、調整データ等を共用すると、図16に示す動作モードのセットアップ処理に移行する。まずステップS61で表示部CPU101は、タイミング発生部104の動作モードを決定する。そしてこの決定した動作モードに従ったタイミングで端末部2よりの同期信号を表示部モデム103で検出するのを監視する。

【0107】

表示部モデム103で端末部2よりの同期信号を受信すると再生SYNC信号及び再生CLK信号が出力される。このため表示部モデム103で端末部2よりの同期信号を受信するとステップS62よりステップS63に進み、伝送処理タイミングを発生させる。例えば、表示部モデム103への通信方向制御タイミング、コマンド送受信のための表示部CPU101への割込み信号の発生タイミング、ビデオ信号処理部105とオーディオ信号処理と表示部CPU101によるコマンドデータ処理タイミング等の各処理データの時分割多重のためのイネーブル信号等を発生させる。

【0108】

そしてステップS64で信号処理タイミングを発生させて受信されるビデオ信号等を受信可能状態に制御して以後このセットアップに従ったビデオ信号、オー

ディオ信号（音響信号）の受信制御及びコマンドデータの送受信制御を行う。

【0 1 0 9】

以上のようにしてセットアップ処理が完了すると、端末部 2 は以後入力 I / F 2 2 0 よりの表示データの発生に対応して順次同期信号に同期させて画像表示部 1 とのデータ通信を行うことになる。

【0 1 1 0】

入力 I / F 2 2 0 に N T S C フォーマットの画像が入力され、画像表示部 1 の表示パネル 1 1 0 が 8 5 2 ドット×4 8 0 ドットである場合の端末部 2 と画像表示部 1 とのデータ通信タイミングの例を図 1 7、図 1 8 を参照して以下に説明する。図 1 7 は本実施の形態例の画像表示部 1 と端末部 2 との垂直同期信号発生周期内のデータ通信制御タイミングの例を示す図、図 1 8 は本実施の形態例の画像表示部 1 と端末部 2 との水平同期信号発生周期内のデータ通信制御タイミングの例を示す図である。

【0 1 1 1】

本実施の形態例においては、図 1 7 に示す様に、V S Y N C 信号、H S Y N C 信号に同期して上述したタイミングで有効ビデオデータが送られてくる。本実施の形態例では、表示パネル 1 1 0 が 8 5 2 ドット×4 8 0 ドットであるため、V S Y N C 信号間に 4 8 0 ライン分のビデオデータが送受信される。

【0 1 1 2】

また、本実施の形態例では、V S Y N C 信号出力タイミングの直前の一定期間を除いて通信方向を制御する D I R 信号をハイレベルとして、コマンドの通信方向制御を原則として端末部 2 から画像表示部 1 への送信方向に設定する。

【0 1 1 3】

そして具体的なコマンド送受信タイミングとして、帰線タイミングを確保する必要性から V S Y N C 信号の前後は有効ビデオデータの送信タイミングでないことを利用して V S Y N C 信号出力タイミングを端末部 2 より画像表示部 1 への実際のコマンド送信タイミングとして図 1 7 に示す V S Y N C 信号タイミングでの H S Y N C 間の所定タイミングに送信コマンドイネーブル信号を出力する。なお、図 1 7 の例では 2 ブロック分のコマンドを送信する例を示している。

【0114】

また、画像表示部 1 より端末部 2 へのコマンド送信タイミングを V SYNC 信号タイミングとなる直前の 2 サイクル分の H SYNC 間の所定タイミングに設定し、受信コマンドイネーブル信号を出力する。なお、画像表示部 1 では送受信イネーブルのタイミングが図 17 の逆のタイミングとなる。

【0115】

H SYNC 間のデータ送信タイミングは、図 18 に示すように、H SYNC 信号タイミングよりビデオデータ通信タイミングまでの間を利用して、L チャンネルオーディオデータ、R チャンネルオーディオデータを送受信する。そしてその後ビデオデータ有効タイミングとなると水平方向 1 ライン分の 852 ドット分の画像データを送受信する。

【0116】

このように、本実施の形態例では V SYNC 信号間に表示すべきビデオデータ、音響データ（オーディオデータ）を多重化して送受信可能であり、更に必要に応じてコマンドデータも多重化して送受信可能に構成されている。

【0117】

以上の処理により本実施の形態例の端末部で実行すべき各種の制御タイミングが決定される。具体的な画像表示部 1 の仕様に合わせた調整制御の詳細を次に説明する。

【0118】

伝送フォーマットは、表示パネル 110 の特性データ（解像度、画素配列、画面アスペクト、リフレッシュレート）により決める。また、リフレッシュレート（垂直同期周波数）中に（表示ライン数＋必要なブランキング期間）を設定して水平周期を決定する。例えば、60 Hz 中に表示ライン 480 本、blank 期間 45 本とするなどを決定する。

【0119】

入力信号フォーマットと同じでよい場合はそのまま特別の変換処理を行わずに出力することができる。しかし、ここでコマンドデータ（制御信号）を大量に通信する必要が見込まれるような場合にはblank期間を増やしてもよい。

【0120】

また、1水平周期における（表示画素数+多重するオーディオデータ+必要なブランキング期間）を算出し、マスタCLKの周波数を決定する。ここでも、入力信号フォーマットと同じでよい場合は入力される情報のCLK信号をそのまま使用することが可能である。ただし、ここで入力フォーマットでblank期間が多く、周波数を下げたい場合等は入力されたCLK信号を必要に応じて変更することになる。

【0121】

更に、水平周期中のビデオデータ/オーディオデータの配置、垂直周期中のビデオデータ/制御信号データの配置を決定し、端末部2は決定した内容を必要に応じて画像表示部にコマンドデータとして送信し、相互に認識して認識結果を共有する。

【0122】

なお、上述したリフレッシュレートの決定にあたっては、画像表示部1のリフレッシュレート特性が十分高い場合は入力I/F220への入力信号のリフレッシュレートに合わせる。しかし、ユーザI/F230あるいは130などにより指示によりユーザがリフレッシュレートを上げることを要求した場合にはリフレッシュレートを上げてよい。例えば、フリッカ特性向上のため/インターレースをプログレッシブに交換等する時等である。

【0123】

更に表示パネル110の画面アスペクト比と入力I/F220への入力信号のアスペクト比とが合わない場合には、自動判別により、あるいはユーザよりの要求により表示モードを変更可能に構成されている。

【0124】

このようにして伝送仕様が決定されるわけであるが、本実施の形態例における端末部2に接続される画像表示部1の表示パネル110の仕様により伝送仕様を変更する例を以下に説明する。

【0125】

表示パネル110が852ドット×480ドット（R，G，Bストライプ）の

場合の例を図 1 9 に示す。この場合には、図 1 9 に示すように、垂直同期 (V SYNC) 周波数は約 6 0 H z とし、1 V SYNC 期間に 5 2 5 個の H SYNC 信号を発生させ、その内の V SYNC 信号発生時から 3 6 個目よりの 4 8 0 の H SYNC 期間を有効ビデオデータ期間としている。

【 0 1 2 6 】

水平同期信号 (H SYNC) は周波数 3 1 . 5 K H z、クロック信号 (C L K 信号) は周波数 3 3 . 1 M H z となり、1 つの H SYNC 期間に 1 0 5 2 個の C L K 信号が発生され、その内の H SYNC 信号発生時から 1 2 6 個目よりの 8 5 2 でビデオデータを通信している。

【 0 1 2 7 】

また、表示パネル 1 1 0 が 6 4 0 ドット × 4 8 0 ドット (R, G, B ストライプ) の場合の例を図 2 0 に示す。この場合には、図 2 0 に示すように、垂直同期 (V SYNC) 周波数は約 6 0 H z とし、1 V SYNC 期間に 5 2 5 個の H SYNC 信号を発生させ、その内の V SYNC 信号発生時から 3 6 個目よりの 4 8 0 の H SYNC 期間を有効ビデオデータ期間としている。

【 0 1 2 8 】

水平同期信号 (H SYNC) は周波数 3 1 . 5 K H z、クロック信号 (C L K 信号) は周波数 2 4 . 9 M H z となり、1 つの H SYNC 期間に 7 9 0 個の C L K 信号が発生され、その内の H SYNC 信号発生時から 9 5 個目よりの 6 4 0 にビデオデータを通信している。

【 0 1 2 9 】

さらに、表示パネル 1 1 0 が 1 3 6 5 ドット × 7 6 8 ドット (R, G, B ストライプ) の場合の例を図 2 1 に示す。この場合には、図 2 1 に示すように、垂直同期 (V SYNC) 周波数は約 6 0 H z とし、1 V SYNC 期間に 8 0 7 個の H SYNC 信号を発生させ、その内の V SYNC 信号発生時から 3 1 個目よりの 7 6 8 の H SYNC 期間を有効ビデオデータ期間としている。

【 0 1 3 0 】

水平同期信号 (H SYNC) は周波数 4 8 . 4 K H z、クロック信号 (C L K 信号) は周波数 8 1 . 5 M H z となり、1 つの H SYNC 期間に 1 6 8 5 個の C

L K 信号が発生され、その内の H S Y N C 信号発生時から 2 0 1 個目よりの 1 3 6 5 でビデオデータを通信している。

【 0 1 3 1 】

なお、画像表示部 1 で転送されてくるビデオデータを一時記憶するメモリを有している場合には、このように表示パネル 1 1 0 の表示タイミングとビデオデータ転送タイミングを必ず一致させる必要はなく、例えば、図 2 2 に示すように、ブランキング時間水平転送クロック (C L K) の周波数を変更して遅くして転送しても良い。例えば、図 2 2 のように、1 つの H S Y N C 期間に 1 4 0 0 個の C L K 信号が発生するようにクロック信号 (C L K 信号) の周波数を 6 7 . 8 M H z として H S Y N C 期間に 1 3 6 5 ドット分のビデオデータを転送可能に構成しても良い。

【 0 1 3 2 】

転送レートが低くなればノイズが強くなり、表示画質の低下を有効に防げる。

また、本実施の形態例の端末部 2 は、画像表示部 1 のスピーカ仕様によりオーディオ信号の処理仕様を決定する。

【 0 1 3 3 】

例えば、画像表示部 1 に備えられているスピーカ 1 2 3 が 1 台のみのモノラル仕様である場合にはオーディオデータは 1 チャンネル分のデータとする。

【 0 1 3 4 】

一方、画像表示部 1 に備えられているスピーカ 1 2 3 が 2 台であり、オーディオアンプ 1 2 2 がスピーカ毎に独立した 2 チャンネル分の増幅回路を有している場合には左 (L) 右 (R) のステレオオーディオデータとする。更に、多チャンネルのサラウンドデータである場合にはサラウンド仕様に従って必要チャンネル分のオーディオデータを転送する様に決定する。

【 0 1 3 5 】

なお、入力 I / F 2 2 0 への入力信号がデジタル入力の場合は、非同期オーディオを同期化して水平に多重する。あるいは、ユーザ要求 (主音声を左右のスピーカで聞きたいなど) に従って通信オーディオデータを変更可能である。

【 0 1 3 6 】

また、ビデオデータの具体的な処理方法も画像表示部の特定データに従って決定する。例えば、表示パネル 1 1 0 の特性データに対応して、階調数を表示階調に適合するように量子化精度を決める。

【 0 1 3 7 】

階調数だけでなく階調特性もディスプレイデバイスのガンマ (γ) 特性を表示パネル 1 1 0 の発光特性に合うように非線型変換するなどの処理を行う。例えば、発光輝度を PWM 変調により制御する時にはリニアな特性になるので逆 γ のみを行うようにする等の制御を行う。

【 0 1 3 8 】

また、ディスプレイデバイスの色温度であるが、表示部の仕様により再現白色色温度が異なるため、所望の色温度となるように R/G/B バランス調整する。画面サイズ及び解像度に対応してエンハンサを最適になるように変える。なお、入力信号あるいはユーザ要求に応じて処理は変わる。

【 0 1 3 9 】

同様に、解像度、画素配列、表示アスペクト、リフレッシュレート、入力信号のフォーマットと伝送フォーマットが異なる場合など、夫々適合するように解像度変換する。

【 0 1 4 0 】

以上に説明した本実施の形態例のユーザ I/F 1 3 0、2 3 0 は、画質調整や音響調整を装置に備えられた操作パネルに指示入力することにより調整することが可能であると共に、例えばシステムリモコンにより遠隔操作可能に構成されている。

【 0 1 4 1 】

即ちユーザ調整データ（リモコンあるいは キースイッチ操作）を端末部 2、画像表示部 1 が共有し、コマンドデータの授受で互いに操作入力結果を共有することで、どちらに対してのユーザ要求にも対処可能に構成している。即ち、本実施の形態例の通信コマンドデータには、いずれかのユーザ I/F に対する操作入力結果（リモコンあるいは キースイッチ操作）をも、互いに転送するように制御しており、いずれに対する指示であっても全く同じように制御できる。

【0 1 4 2】

例えば、画像表示部 1 のユーザ I / F 1 3 0 に対する指示入力で端末部 2 のチューナ部 2 4 0 の選局操作も可能である。

【0 1 4 3】

但し、本実施の形態例では、画像表示部 1 の仕様に従って、画像表示部 1 のビデオ信号処理部 1 0 5 あるいはパネル駆動部 1 0 6 で調整した方が良いか、あるいは端末部 2 のビデオ信号処理部 2 0 5 で調整した方が良いかを予め決定し、最適と決定した方に調整権を与えている。即ち、端末部 2 と画像表示部 1 とが同機能の調整機能を有するとき、どちらがその調整を行うかを定めるデータを交換し、最適調整を行なっている。

【0 1 4 4】

この本実施の形態例の調整権の振り分け結果の例を以下に示す。

【0 1 4 5】

- ・コントラスト調整は端末部 2 が行う。

【0 1 4 6】

- ・カラー調整は端末部 2 が行う。

【0 1 4 7】

- ・色温度調整は画像表示部 1 が行う。

【0 1 4 8】

- ・音量調整は画像表示部 1 が行う。

【0 1 4 9】

- ・エンハンサ調整は端末部 2 が行う。

【0 1 5 0】

これらの調整権の振り分けは、最適な結果を得るための調整の容易な方あるいはより良い結果が得られる方に調整権を与えている。そして、調整権の無い調整指示を検出した場合には、自装置での調整は行わずにコマンドデータの送信タイミングで少なくとも相手に調整権の有る調整指示の検出結果を転送する。

【0 1 5 1】

なお、装置に調整権のある調整指示であった場合には、自装置での調整を行っ

た後、相手に調整結果を転送すれば良い。

【0 1 5 2】

〔第 1 の実施の形態例の変形例〕

以上に説明した第 1 の実施の形態例においては、ビデオデータ、音響データ（オーディオデータ）、コマンドデータの多重化を図 1 7、図 1 8 に示すように、音響データを各 H S Y N C 信号よりビデオデータ有効タイミング間に多重化し、コマンドデータを V S Y N C 信号間のビデオデータ有効期間外の H S Y N C 間に多重化する例を説明した。

【0 1 5 3】

しかし、本発明は以上に説明した多重化タイミングに限定されるものではなく、例えばオーディオデータを H S Y N C 毎のタイミングに分割して通信するのではなく、V S Y N C タイミング毎に一括して通信するように制御してもよい。

【0 1 5 4】

この様にオーディオデータを H S Y N C 毎のタイミングに分割して通信するのではなく、V S Y N C タイミング毎に一括して通信するように制御した場合の端末部 2 と画像表示部 1 間の通信タイミング例を図 2 3 に示す。

【0 1 5 5】

図 2 3 に示す例においては、オーディオデータを V S Y N C 信号の到達後ビデオデータ有効タイミング間の H S Y N C 間タイミングに一括してオーディオデータを通信している。

【0 1 5 6】

このような通信タイミングでは、画像表示部 1 側にオーディオデータを一時的に保持することが可能なメモリを備えている場合に有効である。

【0 1 5 7】

更に、上述した第 1 の実施の形態例においては、コマンドデータは V S Y N C 信号間のビデオデータ有効期間外の H S Y N C 間に多重化する例を説明した。しかし、本発明は以上に説明した多重化タイミングに限定されるものではなく、例えばコマンドデータを H S Y N C 毎のタイミングに分割して通信するように制御してもよい。

【0 1 5 8】

この様にコマンドデータをV SYNC毎のタイミングにまとまって通信するのではなく、H SYNCタイミング毎に分割して通信するように制御した場合の端末部 2 と画像表示部 1 間の通信タイミング例を図 2 4 に示す。

【0 1 5 9】

図 2 4 に示す例においては、オーディオデータの通信タイミング終了後ビデオデータ有効タイミング間のタイミングに例えば 1 ワードづつに分割してコマンドデータを通信している。この場合には、数回のH SYNC期間で 1 パケットのコマンドデータを送信することになる。

【0 1 6 0】

このような通信タイミングは、緊急に通信する必要があるコマンドデータを通信する場合や、各種データの内の変更するデータのみを通信するような全体の通信コマンドデータが少量の場合の通信に適している。

【0 1 6 1】

更に、図 1 7 に示す例では、コマンドデータの通信タイミングは、V SYNC 信号到達直前の例えば 2 回分のH SYNC期間及びV SYNC信号到達期間であった。しかし、本発明は以上の例に限定されるものではなく、コマンドデータをビデオデータ有効期間及びオーディオデータ通信期間を除く全ての期間にコマンドデータを通信可能に制御しても良い。このように制御する場合の端末部 2 と画像表示部 1 間の通信タイミング例を図 2 5 に示す。

【0 1 6 2】

図 2 5 に示す例では、コマンドデータをV SYNC期間内に一括して必要数送信することができる。このため、コマンドデータとして変更情報のみでなく、必ず全ての情報を通信するような場合に有効であり、通信エラーが発生したり、パケットが捨てられたような場合であってもその影響を最小限に抑えることができる。

【0 1 6 3】

〔第 2 の実施の形態例〕

以上に説明した第 1 の実施の形態例においては、端末部 2 に対して 1 つの画像

表示部が接続され、画像表示部 1 には何も接続されない例を説明した。しかし、本発明は以上に説明した例に限定されるものではなく、1 台の端末部あるいは画像表示部に他のオプション機器、例えばビデオプリンタ等を接続して画像表示部に表示している画像データのハードコピー等をするを可能に構成しても良い。なお、第 2 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した第 1 の実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 1 6 4】

1 台の端末部あるいは画像表示部に他のオプション機器、例えばビデオプリンタ等を接続した、本発明に係る第 2 の実施の形態例を図 2 6 乃至図 2 8 を参照して以下に説明する。第 2 の実施の形態例において、上述した第 1 の実施の形態例と同様構成には同一番号を付し、詳細説明を省略する。第 2 の実施の形態例においても、画像表示部 1 と端末部 2 との間の各種データの授受などは上述した第 1 の実施の形態例と同様である。

【0 1 6 5】

図 2 6 は本発明に係る第 2 の実施の形態例の基本システム構成例を説明するための図である。図 2 6 に示すように、第 2 の実施の形態例においては、端末部 8 0 0 は入力信号を画像表示部 1 0 0 0 の仕様に合わせて必要な変換処理などを行って接続手段 9 0 0 を介して画像表示部 1 0 0 0 に出力する。

【0 1 6 6】

画像表示部 1 0 0 0 にはオプション機器 1 1 0 0 が接続可能に構成されており、端末部 8 0 0 は接続手段 9 0 0、画像表示装置 1 0 0 0 を介してオプション機器 1 1 0 0 にデータを転送することができる。

【0 1 6 7】

更に、以上に示す図 2 6 の例では画像表示部 1 0 0 0 にオプション機器 1 1 0 0 を接続したが、第 2 の実施の形態例の端末部 8 0 0 にもオプション機器を接続可能に構成されており、図 2 7 に示す構成とすることもできる。なお、以下の説明は端末部 8 0 0、画像表示部 1 0 0 0 のいずれにもオプション機器を接続可能な例について説明するが、本発明は以上の例に限定されるものではなく、画像表示部 1 0 0 0 のみ、あるいは端末部 8 0 0 のみにオプション機器が接続可能に構

成した場合も本発明に含まれることは勿論である。

【0168】

図26あるいは、図27に示す第2の実施の形態例の詳細構成例を図28に示す。図28は第2の実施の形態例の詳細構成を示すブロック図である。図28においては、上述した第1の実施の形態例である図2に示す構成と相違する部分を主に説明する。

【0169】

画像表示部1000においては、第2図に示す構成に加え、端末部800との接続部655には、オプション機器1100用の専用接続線が接続されており、この専用接続線よりの信号は外部用モデム651に入力される。外部用モデム651では端末部800よりの信号を復調して外部I/F653に出力すると共に、外部I/F653よりの信号はこの外部用モデム651で変調して専用接続線に出力する。

【0170】

また、外部用タイミング発生部652を有しており、表示部CPU101よりの制御で外部I/F653の制御及び外部用モデム651を用いた端末部800との通信制御を行う。

【0171】

外部I/F653は、外部入出力端子654を介してオプション機器1100、例えばビデオプリンタ装置とのインタフェースを司る。

【0172】

一方、端末部800においては、信号処理部601において図2に示すビデオ信号処理部205とオーディオ信号処理部210の両方の機能を実現している。端末モデムA203は図2の端末モデムと同様の機能を実現している。一方、端末モデムB602は画像表示部1000に接続されるオプション機器1100との通信に用いるための端末モデムである。

【0173】

タイミング発生部A603は図2のタイミング発生部204と同様の機能を実現している。タイミング発生部B606は、端末CPU201の制御に従い、タ

イミシング発生部 A 603 よりクロック信号や同期信号を受け取り、必要に応じてこれらと同期させて端末モデム 602 あるいは D/A 変換器 607 の制御タイミング信号を出力する。

【0174】

また、D/A 変換器 607 は、ビデオプリンタのようにオプション機器 1100 でデータを出力する場合でなく、オプション機器 1100 からデータ入力を外部 I/F 653、外部用モデム 651 を介し端末部 800 でデータが送られてきた場合のために備えられた D/A 変換器であり、端末モデム B 602 から出力されるデータデータを D/A 変換し、端末部出力端子 609 に出力する。

【0175】

あるいは、D/A 変換器 607 からの出力信号をセレクタ 608 を介し信号処理部 601、端末モデム A 203 を経て画像処理部 1000 へ送ることも可能である。

【0176】

そして以上の構成を備える第 2 の実施の形態例においても、端末部 800、画像表示部 1000 に電源が投入され、オプション機器 1100 にも電源が投入されると、端末部 800 とオプション機器 1100 との間で上述した第 1 の実施の形態例の図 8 及び図 9 に示す電源オン処理と同様にオプション機器 1100 の ID、スペック、調整データの共有を行い、図 15 及び図 16 と同様にして端末モデム B 602、外部用モデム 651 間のデータ伝送仕様を決定して必要なオプション機器用のデータ伝送を行う。

【0177】

オプション機器 1100 はビデオプリンタである場合には、印刷出力すべきビデオデータあるいはオプション機器用の印刷データを出力する。

【0178】

以上オプション機器 1100 がビデオプリンタである例を説明したが、特にこれに限定されるものではなく、例えばビデオデッキ等の映像出力装置であっても良い。この場合は、外部入出力端子 654 にオプション機器 1100 からの映像信号が入力され、外部 I/F 653、外部用モデム 651 を介して端末部 800

ヘデータが送信される。

【0 1 7 9】

一方、端末部 8 0 0 は、端末部モデム B 6 0 2 で受信したデータを D/A 変換器 6 0 7 が画像表示部 1 0 0 0 側外部入出力端子 6 5 4 に入力されたのと同じフォーマットに変換し、端末部 8 0 0 に備える外部出力端子 8 0 9 に出力する。例えば、画像表示部 1 0 0 0 の外部入出力端子 6 5 4、端末部 8 0 0 の外部出力端子 6 0 9 が RCA ピンジャックコネクタと DV コネクタを備える場合、画像表示部 1 0 0 0 の入力に使用されたコネクタが示す信号フォーマットで端末部 8 0 0 から出力される。

【0 1 8 0】

また、画像表示部 1 0 0 0 の外部入出力端子 6 0 8 に入力された信号を端末部 8 0 0 に送信し、端末部 8 0 0 側で画像表示部 1 0 0 0 の仕様に合うように信号処理部 6 0 1 で信号処理し、端末部モデム A 2 0 3 を介して再び画像表示部 1 0 0 0 に送り返すことも可能である。

【0 1 8 1】

〔第 3 の実施の形態例〕

以上に説明した第 2 の実施の形態例においては、オプション機器 1 1 0 0 を接続するに当たって、オプション機器 1 1 0 0 のために専用のモデム、及び接続線を備える例について説明した。しかしながら、例えばオプション機器がビデオプリンタである場合など、どうしても緊急にリアルタイムで大量の情報を送受信する必要な無い機器である場合には、必ずしもオプション機器 1 1 0 0 に専用のモデム、及び接続線を備える必要はない。

【0 1 8 2】

例えば画像表示部にオプション機器を接続した場合においても、端末部と画像表示部間の情報通信の空き時間を利用してオプション機器のための情報を多重化して通信するように制御すれば良い。

【0 1 8 3】

このように、画像表示部にオプション機器が接続された場合であっても、オプション機器と端末部との通信を、端末部と画像表示部との通信の空き時間に行う

ように多重化した本発明に係る第 3 の実施の実施の形態例を図 2 9 及び図 3 0 を参照して説明する。なお、第 3 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 1 8 4】

第 3 の実施の形態例において、図 2 9 は本発明に係る第 3 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 3 0 は第 3 の実施の形態例の情報通信タイミングを説明するための図である。

【0 1 8 5】

図 2 9 に示す第 3 の実施の形態例でも、基本的な端末部及び画像表示部の構成は図 2 に示す第 1 の実施の形態例と同様の構成で対応することができる。そして、図 2 9 に示す第 3 の実施の形態例では、端末部 1 4 0 0 あるいは画像表示部 1 5 0 0 に図 2 の構成に加え以下の構成を追加したものとなっている。

【0 1 8 6】

即ち、画像表示部 1 5 0 0 に、オプション機器 1 1 0 0 とのインタフェースを司ると共に、表示部モデム 1 0 3 よりのオプション機器 1 1 0 0 への通信データを受け取る外部 I/F 1 4 1 0 を備える。また、端末部 1 4 0 0 にオプション機器 1 1 0 0 とのインタフェースを司ると共に、端末モデム 2 0 3 よりのオプション機器 1 1 0 0 への通信データを受け取る外部 I/F 1 5 1 0 を備える。

【0 1 8 7】

そして端末モデム 2 0 3 よりの（表示部モデム 1 0 3 よりの）入出力タイミングは図 3 0 に示すタイミングとなるように制御する。

【0 1 8 8】

図 3 0 に示す制御タイミングは、図 1 7 に示す第 1 の実施の形態例の制御タイミングに比し、オプション機器 1 1 0 0 用の情報を新たに多重化するために、端末部 1 4 0 0 の端末モデム 2 0 3 の送信コマンドイネーブル信号を画像表示部 1 5 0 0 に対する送信タイミングである図 3 0 に（A）で示す H S Y N C 期間及び D I R 信号のローレベル時の画像表示部 1 5 0 0 からのコマンドデータ受信タイミング、並びに有効ビデオデータ通信通信タイミングを除く、（B）に示す期間を利用してオプション機器 1 1 0 0 に対するデータを通信するように制御する。

【0 1 8 9】

例えば、画像表示部 1 5 0 0 にオプション機器 1 1 0 0 が接続されている場合には、タイミング発生部 1 0 4 はこの図 3 0 に (B) で示すタイミングとなると外部 I / F 1 5 1 0 に表示部モデム 1 0 3 よりの復調データを受け取ってオプション機器 1 1 0 0 に送るためのタイミング信号を出力する。

【0 1 9 0】

例えば図 3 0 に示す例では、(B) に期間は、2 0 ライン分程度確保でき、約 6 0 H z で 2 0 ラインづつ送れば、1 秒も係らずに 1 フレーム分のデータを送ることができる。なお、このようにして分割して送信する場合には、どこまで送ったのかを判別可能とするために、1 ライン分のデータを送る毎に先頭にライン番号を付加しておくことが望ましい。

【0 1 9 1】

なお、画像表示部に別途フレームメモリを備えている場合には、このオプション機器用に転送されてくるデータをこのフレームメモリに書込んでおき、全てのデータが揃った段階で接続オプション機器に転送するように制御しても良い。あるいは、自表示画面への表示データをフレームデータを保持している場合には、端末部よりこの保持データをオプション機器に出力する旨のコマンドを受付け可能に構成しても良い。

【0 1 9 2】

このように画像表示部に外部出力用のフレームメモリを備えることにより、画像表示部に接続されるオプション機器の仕様に合わせた情報出力が可能となり、接続されるオプション機器の制限が大幅に無くなり、汎用性の高いものとなる。

【0 1 9 3】

また、外部 I / F 1 5 1 0 は、オプション機器 1 1 0 0 よりのコマンドデータ送信要求を受け取ると、表示部 C P U 1 0 1 に指示して (B) の期間中にオプション機器 1 1 0 0 よりのコマンドデータ送信タイミングを設定するか、あるいは、画像表示部 1 5 0 0 より端末部 1 4 0 0 へのコマンドデータ送信期間中の送信にオプション機器 1 1 0 0 よりのコマンドデータを混在させて送信する。例えば

この場合には、どこからの送信であるかを判別可能とするためにヘッダ部分にオプション機器 1 1 0 0 の ID を含ませるなどの制御を行う。

【0 1 9 4】

また、端末部 1 4 0 0 にオプション機器 1 1 0 0 が接続される場合には、タイミング発生部 2 0 4 よりこの図 3 0 に (B) で示すタイミングとなると外部 I / F 1 4 1 0 に端末モデム 2 0 3 よりの復調データを受け取ってオプション機器 1 1 0 0 に送るためのタイミング信号を出力する。

【0 1 9 5】

また、外部 I / F 1 4 1 0 は、オプション機器 1 1 0 0 よりのコマンドデータ送信要求を受け取ると、端末 CPU 2 0 1 に指示してオプション機器 1 1 0 0 よりのコマンドデータの受信を要求する。

【0 1 9 6】

以上の様に制御することにより、オプション機器用のモデムを備えることなく、オプション機器の制御が可能となる。

【0 1 9 7】

〔第 4 の実施の形態例〕

以上に説明した各実施の形態例においては、端末部 2 に対して 1 つの画像表示部が接続される例を説明した。しかし、本発明は以上に説明した例に限定されるものではなく、1 台の端末部に複数の画像表示部を接続可能とすることも本発明に含まれる。さらに、これらに第 2、あるいは第 3 の実施の形態例で説明したオプション機器を接続することも本発明に含まれることは勿論である。

【0 1 9 8】

端末部に複数の画像表示部が接続可能に構成する本発明に係る第 4 の実施の形態例を図 3 1 乃至図 3 3 を参照して以下に説明する。なお、第 4 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 1 9 9】

図 3 1 は本発明に係る第 4 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 3 2 は第 4 の実施の形態例の端末部と画像表示部との V S Y N C 周期での通信制御を説

明するためのタイミングチャート、図 33 は第 4 の実施の形態例の端末部と画像表示部との HSYNC 周期での通信制御を説明するためのタイミングチャートである。

【0200】

まず図 31 を参照して第 4 の実施の形態例の全体構成を説明する。図 31 において 1600 は 2 台の画像表示部を接続可能な端末部、1700 は画像表示部 A、1800 は画像表示部 B である。画像表示部 A 1700 と画像表示部 B 1800 は夫々同一の構成とすることができる。図 31 では画像表示部 A 1700 のみ詳細構成を示している。

【0201】

画像表示部 A 1700 の構成は上述した図 2 に示す画像表示部 1 と同様構成であり、各構成にも同一番号を付してある。

【0202】

端末部 1600 は、2 台の画像表示部 1700、1800 に表示情報を送信する必要があることより、夫々画像表示装置 1700、1800 に対する通信のための構成を備えている。

【0203】

画像表示部 A 1700 に対する端末モデム A 1602、信号処理部 A 1604、タイミング発生部 A 1606 を備え、画像表示部 B 1800 に対する端末モデム B 1603、信号処理部 B 1605、タイミング発生部 B 1607 を備える。そして端末 CPU 1601 は夫々の画像表示部 1700、1800 に対して上述した第 1 の実施の形態例の画像表示部に対する制御と同様の制御を行う。

【0204】

即ち、端末 CPU 1601 は、夫々の画像表示部 1700、1800 との間で 8、図 9 に示す電源オン処理を行い、その後図 15、図 16 に示す動作モードのセットアップ処理を行い、伝送仕様の決定処理等を行う。

【0205】

なお、各画像表示部に共通の画像を表示させ、共通の音響出力を行う場合には、入力源を共通として信号処理部及びタイミング発生部の動作を接続されている

画像表示部に合わせれば良い。一方、各画像表示部に全く異なる画像を表示させようとする場合には、入力 I / F 2 2 0 の入力信号を適宜振り分ければ良い。あるいは、チューナ部 2 4 0 をダブルチューナ構成とし、各画像表示部毎に独立したテレビ放送を表示させれば良い。

【 0 2 0 6 】

このような場合においても、各画像表示部毎に調整データを共有し、画像表示部側のユーザ I / F 2 2 0 のユーザ指示を端末部の例えばチューナ部 2 4 0 などに適用することができる構成であるため、特別の構成、操作などの必要なく制御できる。

【 0 2 0 7 】

なお、端末部 1 6 0 0 のユーザ I / F 2 3 0 へのリモコン入力検出モードを 2 種のリモコンに対して検出可能に構成し、夫々の検出モードを各画像表示部に振り分ければ端末部に対するリモコン制御も可能となる。

【 0 2 0 8 】

なお、各画像表示部や端末部に、オプション機器を接続可能とする場合には、図 3 1 に示す構成に例えば図 2 9 に示すオプション機器に対する構成を追加して図 2 9 の場合と同様の制御を行えば良い。あるいは、各画像表示部や端末部に図 2 8 に示す構成を付加しても良い。

【 0 2 0 9 】

以上の構成を備える第 4 の実施の形態例の端末部 1 6 0 0 と画像表示部 1 7 0 0、1 8 0 0 との通信制御タイミング例を図 3 2 及び図 3 3 を参照して説明する。

【 0 2 1 0 】

まず、図 3 2 を参照して第 4 の実施の形態例の V S Y N C 周期（垂直周期）の通信制御を説明する。第 4 の実施の形態例の端末部 1 6 0 0 は、例えば V S Y N C（垂直周期）の V S Y N C 信号到達時の最初の H S Y N C 周期（水平周期）で例えば画像表示部 A 1 7 0 0 へのコマンド送信を許可する送信コマンドイネーブル信号を出力し、次の H S Y N C 周期で画像表示部 B 1 8 0 0 へのコマンド送信を許可する送信コマンドイネーブル信号を出力する。

【0211】

そして、有効ビデオデータ送信タイミング終了後の所定HSYNC周期で画像表示部A1700からのコマンド受信を許可する受信コマンドイネーブル信号を出力し、続くHSYNC周期で画像表示部B1800からのコマンド受信を許可する受信コマンドイネーブル信号を出力する。これにより、端末CPU1601は、各画像表示部1700、1800とのコマンド通信を、互いに重なることなく連続して処理することができる。

【0212】

次に、図33を参照して第4の実施の形態例のHSYNC周期（水平周期）の通信制御を説明する。

【0213】

図33の例は、上段が、画像表示部A1700の表示パネル1100が第1の実施の形態例の図19で説明した852ドット×480ドットで、L/Rの2チャンネルのステレオスピーカに2チャンネル分の音響信号を送る例、下段が画像表示部B1800の表示パネル1100が第1の実施の形態例の図20で説明した640ドット×480ドットで、4チャンネルのスピーカに4チャンネル分の音響信号を送る例である。

【0214】

端末部1600には端末CPU1601は一つしかないため、各画像表示部とのコマンドデータの通信は図32に示すように通信タイミングが重ならないように制御したが、信号処理部及びタイミング発生部は夫々の画像表示部毎に備えている。従って、第4の実施の形態例の端末部1600は、例え各画像表示部毎にまったく異なる通信仕様でのビデオデータ通信であっても誤りなく行うことができる。

【0215】

以上説明したように第4の実施の形態例によれば、端末部に複数の画像表示部が接続でき、しかも、表示仕様の異なる画像表示部であっても、特別の構成を備えることなくそれぞれの画像表示部に適した伝送仕様で表示データやオーディオデータを伝送することができる。

【0 2 1 6】

〔第 5 の実施の形態例〕

以上に説明した第 4 の実施の形態例においては、端末部 2 に、接続される 2 台の画像表示部の夫々に対する情報通信用モデムを備える例を説明した。しかし、本発明は以上に説明した例に限定されるものではなく、端末部には 1 台の画像表示部が接続可能な構成とし、画像表示部に更に他の画像表示部等を接続可能に構成することも本発明に含まれる。さらに、これらに第 2、あるいは第 3 の実施の形態例で説明したオプション機器を接続することも本発明に含まれることは勿論である。

【0 2 1 7】

端末部が画像表示部を介して複数の画像表示部を制御可能な構成とし、画像表示部に更に他の画像表示部等を接続可能に構成した本発明に係る第 5 の実施の形態例を図 3 4 乃至図 3 8 を参照して以下に説明する。なお、第 5 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 2 1 8】

図 3 4 は本発明に係る第 5 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 3 5 は第 5 の実施の形態例で用いるパケット構成を説明するための図、図 3 6 は図 3 5 に示すアドレスコマンドの詳細構成を説明するための図、図 3 7 は第 5 の実施の形態例における複数の画像表示部を接続した状態を示す図、図 3 8 は画像表示部のコマンドデータ受信処理を説明するためのフローチャートである。

【0 2 1 9】

以下に説明する第 5 の実施の形態例においては、ハードウェア構成は極力簡略化し、通信制御手順を変更して 1 台の端末部に多くの画像表示部を接続可能とする。

【0 2 2 0】

このため、端末部 2 0 0 0 は上述した第 1 の実施の形態例と同様のハードウェア構成でも、あるいは第 3 の実施の形態例と同様の構成であっても良い。第 3 の実施の形態例と同様の構成の場合には、外部 I / F を介してオプション機器、例

えばプリンタ装置などを接続できる。

【 0 2 2 1 】

一方、画像表示部は、上述した図 2 に示す第 1 の実施の形態例の画像表示部 1 に比し、ドライバ回路 1 5 0 を新たに備える構成であり、ドライバ 1 5 0 には他の画像表示部が接続可能に構成されている。

【 0 2 2 2 】

なお、画像表示部 A 2 2 0 0 の様に第 3 の実施の形態例と同様の外部 I / F 1 5 1 を備える構成として、画像表示部にオプション機器を接続可能に構成しても良い。更に、端末部も図 3 4 に示す構成ではなく、図 3 1 に示す第 4 の実施の形態例の端末部 1 6 0 0 と同様構成であっても良いことは勿論である。この場合にも後述する伝送制御手順を適用できることは勿論である。従って後述する伝送制御手順の説明では、端末部に 2 台の画像表示部が接続可能であり、画像表示部にはオプション機器としてプリンタが接続されている場合を例に行なう。

【 0 2 2 3 】

第 5 の実施の形態例では、画像表示部は、単に端末部よりの通信データをドライバ回路 1 5 0 を介して次の画像表示部に転送する制御を行なうのみであるためハードウェア部分の詳細説明は省略する。

【 0 2 2 4 】

但し、端末部 2 0 0 0 から出力される通信データは全ての接続装置のモデム部で受け取られることになるため、各受信側で自己宛（あて）のデータか否かを判別する構成を備える。

【 0 2 2 5 】

このため、第 5 の実施の形態例では、図 3 5 に示す構成のパケットを通信に用いる。図 3 5 に示すパケット構成は上述した実施の形態例の図 1 0、あるいは図 1 1 に示すパケット構成に比し、宛先アドレス 5 3 1 及び差出しアドレス 5 3 2 が新たに追加された構成となっている。

【 0 2 2 6 】

図 3 5 に示すアドレス部の詳細構成を図 3 6 に示す。以上に説明した各実施の形態例では、上述した様にビデオデータは 2 4 ビットであるが、コマンドデータ

は 1 6 ビット構成である。

【 0 2 2 7 】

このため、第 5 の実施の形態例ではこの 1 6 ビットのコマンドデータを上位 8 ビット部分と下位 8 ビット部分に分け、上位 8 ビットが端末部 2 0 0 0 に直結した機器（図 3 4 の例では画像表示部 A 2 2 0 0、画像表示部 B 2 1 0 0 が相当）を特定するアドレスデータとする。

【 0 2 2 8 】

そして、下位の 8 ビットが上位 8 ビットで特定される機器のぶらさがった機器（図 3 4 の例では画像表示部 A 2 2 0 0 に接続されたオプション機器 1 1 0 0 が相当）を特定するアドレスデータとする。

【 0 2 2 9 】

以上のコマンド通信パケットを用いた端末部より各接続機器への伝送制御を図 3 8 のフローチャートを参照して以下に説明する。なお、説明の容易化の為に図 3 7 に示す接続状態の場合を具体例として図 3 8 のフローチャートを説明する。

【 0 2 3 0 】

図 3 7 において、2 5 0 0 が図 3 1 に示す端末部 1 6 0 0 と同様の構成を備える 2 ポート構成の端末部、2 6 0 0 は図 3 4 の画像表示部 A 2 2 0 0 と同様構成の表示部 A、2 6 5 0 は表示 A 2 6 0 0 の例えば外部 I / F 1 5 1 を介して接続されているオプション機器であるプリンタ、2 7 0 0 は表示部 A 2 6 0 0 のドライバ回路 1 5 0 に接続されている表示部 B である。また、2 8 0 0 は端末部 2 5 0 0 に接続されている表示部 C である。なお、各構成の右上に示されているのが各構成に割り振られたアドレスである。

【 0 2 3 1 】

端末部 2 5 0 0 に接続された各構成は、図 3 8 のステップ S 1 0 1 でコマンドデータ（コマンドパケット）を受信するのを監視する。そして、コマンドデータを受信するとステップ S 1 0 2 に進み、図 3 6 に示す上位アドレスが自己に割当てられているアドレスか否かを調べる。例えば、図 3 7 に示す表示部 A 2 6 0 0 であれば、上位アドレスが” H (0 1) ” か否かを調べる。自己宛のパケットでなければ何も処理を行わずにステップ S 1 0 1 に戻り次のコマンド受信に備え

る。この端末部 2500 よりのパケット情報は、自己のドライバ 150 を介して自動的に次の画像表示部にも送られているため、このドライバ 150 さえ駆動状態としておけば自己に接続された他の画像表示部に自動的に転送されるためこれ以上の制御を行なう必要が無い。

【0232】

一方、ステップ S102 で上位 8 ビットが自己宛のパケットであった場合にはステップ S103 に進み、下位 8 ビットのアドレスを調べて自分自身に対するパケットか否かを調べる。図 37 の表示部 A2600 であれば下位 8 ビットが "00" であれば自己宛のパケットであり、"00" でなければ自己にぶらさがっている機器、例えばプリンタ 2650 へのパケットであると判断することになる。

【0233】

ステップ S103 で自己宛のパケットでない場合にはステップ S104 に進み、接続オプション機器に受信パケットを中継送信する。例えば自己の表示部モデムより外部 I/F を介して接続オプション機器に送ることになる。そしてステップ S101 に戻り次のコマンド受信に備える。

【0234】

一方、ステップ S103 で自己宛のパケットの受信である場合にはステップ S105 に進み、自己が消勢状態（表示パネル消灯状態）か否かを調べる。消勢状態である場合にはステップ S106 に進み、次の自己より端末部宛のコマンド送信タイミングで宛先アドレスに端末部のアドレスをセットし、差出しアドレスに自己のアドレスをセットして消灯状態を示すコマンドデータを組み込んだ返送パケットを生成して送信する。そしてステップ S101 に戻る。

【0235】

一方、ステップ S105 で消勢状態でなければステップ S107 に進み、受信パケットを解析する。そして続くステップ S108 で自装置で処理不能な無効コマンドか否かを調べる。無効コマンドで無い場合にはステップ S109 に進み、解析したコマンドに対応した処理を実行する。そしてステップ S101 に戻る。

【0236】

一方、ステップ S108 で無効コマンドの受信であればステップ S110 に進

み、次の自己より端末部宛のコマンド送信タイミングで宛先アドレスに端末部のアドレスをセットし、差出しアドレスに自己のアドレスをセットして” N A K ”コマンドデータを組み込んだ返送パケットを生成して送信する。そしてステップ S 1 0 1 に戻る。

【 0 2 3 7 】

なお、自装置より端末部に送信したい要求が発生した場合には、次の自己より端末部宛のコマンド送信タイミングで宛先アドレスに端末部のアドレスをセットし、差出しアドレスに自己のアドレスをセットして送信コマンドデータを組み込んだ送信パケットを生成して送信する。

【 0 2 3 8 】

あるいは接続オプション機器よりの送信要求があるときで自己よりの送信要求が無ければ、次の自己より端末部宛のコマンド送信タイミングで宛先アドレスに端末部のアドレスをセットし、差出しアドレスに接続機器のアドレスをセットして送信コマンドデータを組み込んだ送信パケットを生成して送信する。

【 0 2 3 9 】

以上に説明したように第 5 の実施の形態例によれば、1 台の端末部に必要な数の画像表示部を接続できる。

【 0 2 4 0 】

なお、第 5 の実施の形態例では、各画像表示部で共通のデータを受信するため、各画像表示部の仕様が共通の場合にはそのまま必要数の画像表示部に表示データを送ることができる。

【 0 2 4 1 】

但し、各画像表示部で表示仕様がまちまちである場合には、例えば各画像表示部や端末部のビデオ信号処理部に解像度変換を行なう機能を具備させれば、接続される画像表示部の仕様上の制限が大幅に緩和される。

【 0 2 4 2 】

例えば、端末部で入力 I / F よりの入力ビデオデータを高解像度の画像情報に変換して、あるいは伝送品質の保証されている解像度の画像情報に変換して各画像表示部に送信し、各画像表示部ではこの受取った所定解像度の画像情報を自装

置に適合する解像度に変換して表示する様に制御すれば良い。

【0 2 4 3】

〔第 6 の実施の形態例〕

以上に説明した各実施の形態例においては、端末部と画像表示部とは夫々完全に独立した構成及び制御を行なっていた。しかし、本発明は以上に説明した例に限定されるものではなく、例えば、端末部より出力する表示に関する情報を画像表示部で処理する際に必要な処理手順を必要に応じて端末部から画像表示部に転送可能に構成しても良い。

【0 2 4 4】

このように構成することにより、例え画像表示部の常備している機能だけでは適切な表示ができなかったり、あるいは装置の改良が行なわれたような場合に画像表示部に確実にフィードバックすることができる。このように端末部より画像表示部の所定の制御手順を転送可能とした本発明に係る第 6 の実施の形態例を、図 3 9 及び図 4 0 を参照して以下に説明する。なお、第 6 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 2 4 5】

図 3 9 は本発明に係る第 6 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 4 0 は第 6 の実施の形態例の端末部のダウンロード処理を示すフローチャート、図 4 1 は第 6 の実施の形態例の画像表示部のダウンロード処理を示すフローチャートである。

【0 2 4 6】

第 6 の実施の形態例においては、上述した図 2 に示す第 1 の実施の形態例の構成に比し、端末部 2 にプログラムメモリ 2 6 0 を備え、画像表示部 1 に表示部 CPU 1 0 1 へのダウンロードされる制御プログラムが格納されるプログラムメモリ 1 6 0 が備えられている点である。プログラムメモリ 1 6 0 は不揮発メモリであり、プログラムメモリ 2 6 0 は E E P R O M やフラッシュメモリ、バッテリーでバックアップされた S R A M 等再書き込みできる他の構成は図 2 の構成と同様であるため詳細説明を省略する。

【0 2 4 7】

以上の構成を備える第 6 の実施の形態例においては、例えば図 8 及び図 9 に示す電源オン処理に続いて図 4 0、図 4 1 の処理を実行する。

【0 2 4 8】

端末部 2 は、図 4 0 のステップ S 1 5 0 で画像表示部 1 にプログラムのバージョンを示すプログラム ID コマンドを送信するように要求する。そして続くステップ S 1 5 1 で返送されてきたプログラム ID を解析し、自装置のプログラムメモリ 2 6 0 に格納されているプログラムの ID と比較する。そして続くステップ S 1 5 2 で画像表示部 1 のプログラム ID が自装置のプログラム ID と同じバージョンであった場合にはプログラムのダウンロードの必要なしとして図 1 5 に示す動作モードセットアップ処理に移行する。

【0 2 4 9】

一方、ステップ S 1 5 2 で自装置のプログラム ID よと異なるバージョンであった場合にはプログラムダウンロードが必要であると判断してステップ S 1 5 3 に進み、画像表示部 1 にプログラムダウンロード要求を送信する。そして画像表示部 1 よりの返答を調べ、ダウンロードが可能であるか否かを調べる。何らかの事情でダウンロードができない場合や、プログラムメモリ 1 6 0 が具備されていない場合等はダウンロード不可が返送されてくるため、この場合にはダウンロードをせずに図 8 に示す電源オン時の処理に移行し、ハードウェア仕様、調整データを受信する。この場合、機能限定した制御プログラムを端末部 2 は持ち、最低限の機能で表示することができる。

【0 2 5 0】

一方、ステップ S 1 5 4 でダウンロード可が返送されてきた場合にはステップ S 1 5 5 に進み、次の送信タイミングで送れる量のプログラムをダウンロードする。そしてステップ S 1 5 6 でダウンロードが完了したか否かを調べる。まだ完了していない場合にはステップ S 1 5 5 に戻り、次の送信タイミングで送れる量のプログラムをダウンロードする。

【0 2 5 1】

このようにして順次プログラムのダウンロードを行ない、全てのダウンロードが終了するとステップ S 156 より図 8 に示す電源オン時の処理に移行し、ハードウェア仕様、調整データを受信する。

【0252】

図 15 に示す動作モードセットアップ処理に移行する。

【0253】

一方、画像表示部 1 側では図 41 に示すステップ S 161 で端末部 2 よりのコマンド受信を監視する。そしてコマンド受信を検知するとステップ S 162 に進み、プログラム ID コマンドの送信要求コマンドであるか否かを調べる。プログラム ID コマンドの送信要求コマンドである場合にはステップ S 163 に進み、自装置のプログラムメモリ 160 に格納されているプログラムのバージョンを示すプログラム ID を端末部 2 宛に返送する。

【0254】

一方、ステップ S 162 でプログラム ID コマンドの送信要求コマンドで無い場合にはステップ S 164 に進み、ダウンロード要求コマンドの受信であるか否かを調べる。ダウンロード要求コマンドの受信で無い場合には受信コマンドに対応した処理を行なう。

【0255】

一方、ステップ S 164 でダウンロード要求コマンドの受信であった場合にはステップ S 165 に進み、ダウンロードが可能か否かを調べる。何らかの事情でダウンロードができない場合や、プログラムメモリ 160 が具備されていない場合等はダウンロード不可であると判断してステップ S 166 に進み、ダウンロード不可を端末部 2 に返送して図 9 に示す電源オン時の処理に移行し、ハードウェア仕様、調整データを送信する。

【0256】

一方、ステップ S 165 でダウンロードが可能である場合にはステップ S 167 に進み、ダウンロード可を返送する。そしてステップ S 168 で端末部 2 から送られてくるプログラムをダウンロードする。そしてステップ S 169 でダウンロードが完了したか否かを調べる。まだ完了していない場合にはステップ S 16

8に戻り、次の送信タイミングで送れる量のプログラムをダウンロードする。

【0 2 5 7】

このようにして順次プログラムのダウンロードを行ない、全てのダウンロードが終了するとステップステップ S 1 6 9 より図 9 に示す電源オン時の処理に移行し、ハードウェア仕様、調整データを送信する。

【0 2 5 8】

以上の様にしてダウンロードするプログラムは、画像表示部 1 が表示制御を行なう際のプログラムのマクロ命令群等とすることができる。また、C 言語で制御プログラムが書かれており、端末部 2 は C 言語で書かれている制御プログラムを順次翻訳しながら実行する方式が望ましい。

【0 2 5 9】

この場合、端末部 2 の CPU の機械語に依存せず制御プログラムを実行できる利点がある。なお、制御プログラムは C 言語に限ったものでないことは言うまでもない。

【0 2 6 0】

以上説明した様に第 6 の実施の形態例によれば、例え画像表示部の常備している機能だけでは適切な表示ができなかったり、あるいは装置の改良が行なわれたような場合に画像表示部に確実にフィードバックすることができる。

【0 2 6 1】

更に、画像表示部 1 の特性にあった制御プログラムを端末部 2 は実行できる。例えば小さいディスプレイでは、メニュー表示機能を少なくしてリモコン主体にする。一方、大きいディスプレイでは文字メニュー以外にアイコン等の視覚的 I / F を取り入れるなどである。

【0 2 6 2】

〔第 7 の実施の形態例〕

以上に説明した各実施の形態例においては、端末部と画像表示部の調整は、ユーザ I / F を介してのユーザよりの指示に従って行なう例について説明した。しかし本発明は以上の例に限定されるものではなく、画像表示部が自装置の周囲環境を検知して、この検知結果に従って画像表示部及び端末部の調整を行なうよう

に制御しても良い。この様に周囲環境を検出可能とした本発明に係る第 7 の実施の形態例を図 4 2 乃至図 4 5 を参照して以下に説明する。なお、第 7 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【 0 2 6 3 】

図 4 2 は本発明に係る第 7 の実施の形態例の構成を示すブロック図、図 4 3 は第 7 の実施の形態例における各構成の配置例を示す図、図 4 4 は第 7 の実施の形態例の画像表示部の環境変化検出時の制御を示すフローチャート、図 4 5 は第 7 の実施の形態例の端末部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。

【 0 2 6 4 】

図 4 2 に示す第 7 の実施の形態例においては、上述した図 3 1 に示す第 4 の実施の形態例の構成に比し、端末部 1 6 0 0 に電話機の使用の有無を検出する電話使用検出部 2 7 1 を備え、画像表示部 1 7 0 0 及び 1 8 0 0 に画像表示部の周囲の明るさを検出する明るさ検出部 1 7 1、音量（雑音強度）を検出する雑音検出部 1 7 2、周囲の色温度を検出する色温度検出部 1 7 3 が備えられている点である。他の構成は図 3 1 の構成と同様であるため詳細説明を省略する。なお、画像表示部 B 1 8 0 0 も画像表示部 A 1 7 0 0 と同様の検出部を備えている。

【 0 2 6 5 】

なお、以下の説明は図 4 2 の例について説明するが、上述した各実施の形態例に上記各検出器を備える構成とできることは勿論である。

【 0 2 6 6 】

例えば、図 4 3 に示すように、端末部 1 6 0 0 がリビングルームの角に設置され、大型壁掛けモニタである表示部 A 1 7 0 0 がこのリビングルームの壁に設置され、小型のモニタである表示部 B 1 8 0 0 が寝室に設置されている状況を考える。このような場合に、各表示部で設置環境が大きく異なることが予想され、各表示部とともに同じ調整結果とすることは適切でない。また、ユーザよりの調整に任せては、最適な画質で鑑賞しているとは限らない。そこで第 7 の実施の形態例では、各表示部及び端末部の周囲環境の検出器を備え、周囲環境に適合した調整を行なう。

【 0 2 6 7 】

まず図 4 4 を参照して画像表示部の制御を説明する。図 4 4 は第 7 の実施の形態例の画像表示部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。

【 0 2 6 8 】

画像表示部では以下の制御を行う。即ち、表示部 CPU 1 0 1 は各検出器の検出結果に一定以上の変化が検出された場合に対応する処理を行う。以下の説明では、各調整項目の調整権は、第 1 の実施例で説明した側にあるとする。

【 0 2 6 9 】

まず、ステップ S 2 0 1 において明るさ検出器 1 7 1 の検出結果に一定以上の変化が検出されたか否かを判断する。一定以上の変化が検出された場合には、ステップ S 2 0 2 に進み、端末部 1 6 0 0 に検出結果を報知する。これは、コントラスト調整など明るさの変化に対応する調整権は上述したように端末部 1 6 0 0 側にあるからである。そして、ステップ S 2 0 1 で明るさ検出器 1 7 1 の検出結果に一定以上の変化が検出されなかったときと合流し、ステップ S 2 0 3 に進む。

【 0 2 7 0 】

ステップ S 2 0 3 では、雑音検出器 1 7 2 の検出結果に一定以上の変化が検出されたか否かを判断する。一定以上の変化が検出された場合にはステップ S 2 0 4 に進み、端末部 1 6 0 0 に検出結果を報知する。これは、音量調整は画像表示部に調整権があるが、以下に説明するように電話の使用中の場合には音量を上げないように制御する必要があるため、端末部に電話使用中であるか否かを検出させるための送信である。以後は端末部よりの音量調整指示に従って音量調整を行う。この制御は通常のコマンド処理で行われる。

【 0 2 7 1 】

なおここで、端末部より電話使用中か否かのコマンドを送信するように要求する場合および常時電話使用状態を通知している場合には、それに応じて音量調整を行い、音量調整結果のみを送信すれば足りる。

そして、ステップ S 2 0 3 で雑音検出器 1 7 2 の検出結果に一定以上の変化が検出されなかったときと合流し、ステップ S 2 0 5 に進む。

【0 2 7 2】

ステップ S 2 0 5 では色温度検出器 1 7 3 の検出結果に一定以上の変化が検出されたか否かを判断する。一定以上の変化が検出された場合にはステップ S 2 0 6 に進み、画像表示部の例えばパネル駆動部 1 0 6 を調整して蛍光灯などの光であれば色湿度を高く調整し、白熱灯であれば色温度を低く調整する。

【0 2 7 3】

そしてステップ S 2 0 7 で調整結果を端末部 1 6 0 0 に報知してステップ S 2 0 1 に戻る。

【0 2 7 4】

次に図 4 4 を参照して端末部の制御を説明する。図 4 5 は第 7 の実施の形態例の端末部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。端末部では以下の制御を行う。

【0 2 7 5】

端末部 1 6 0 0 では、図 4 5 に示すように、まずステップ S 2 1 1 において画像表示部よりのコマンドデータの受信を監視する。そしてコマンドデータを受信していない場合にはステップ S 2 1 2 に進み、端末部 1 6 0 0 の電話使用検知部 2 7 1 の出力を監視することにより電話の使用状態に変化があったか否かを判断する。図 4 2 において電話使用検知部 2 7 1 は 1 つしか図示していないが、複数の電話機を備えている場合にはそれぞれの電話機の使用状態を検出することができる。これは例えば電話機の直流ループ形成状態を検出して使用中か否かを検知するなどの公知の電話中検出機能を備えるもので構成できる。電話の使用状態に変化がない場合にはステップ S 2 1 1 に戻る。

【0 2 7 6】

一方、ステップ S 2 1 1 でコマンドを受信した場合にはステップ S 2 1 3 に進み、環境変化を報知するコマンドであるか否かを調べる。環境変化を報知するコマンドでない場合は対応する処理を行う。

【0 2 7 7】

ステップ S 2 1 3 で環境変化を報知するコマンドである場合にはステップ S 2 1 4 に進み、検出されたのが明るさであったか否かを調べる。明るさ検知結果が

変化した場合にはステップ S 2 1 5 に進み、端末部 1 6 0 0 に調整権があるコントラスト制御など明るさの変化に対応する調整を行う。

【0278】

そして続くステップ S 2 1 6 で調整結果を保持するとともに、対応する画像表示部に調整結果を報知して、ステップ S 2 1 4 で明るさに変化がなかった場合と合流してステップ S 2 1 7 に進む。

【0279】

ステップ S 2 1 7 では、検出されたのが雑音レベルであったか否かを調べる。雑音検知結果が変化した場合には、ステップ S 2 1 2 で電話使用状態に変化があった場合と合流してステップ S 2 1 8 に進み、今環境変化を報知してきた画像表示部と同室にある電話が使用中か否かを調べる。使用中でなければステップ S 2 1 9 に進み、検出された雑音レベルに合わせた音量調整を行うように画像表示部に指示し、使用中ならばステップ S 2 2 0 に進み、音量を下げる旨を画像表示部に指示する。

【0280】

次にステップ S 2 2 1 に進み、色温度調整結果が送られてきた場合にはステップ S 2 2 2 に進み、調整結果を保持してステップ S 2 1 1 に戻る。

【0281】

〔第 8 の実施の形態例〕

以上に説明した実施の形態例では、端末部と画像表示部間をインタフェースケーブルで直接接続する例について説明した。しかし本発明は以上の例に限定されるものではなく、一部のインタフェースケーブル部分を無線で通信する事も本発明に含まれることは勿論である。

【0282】

一部のインタフェースケーブル部分を無線で通信する様に構成した本発明に係る第 8 の実施の形態例を図 4 6 を参照して以下に説明する。第 8 の実施の形態例は無線区間を光、例えば赤外線を用いて光通信を行なう例について行なう。しかし、以上の例に限定されるものではなく、例えば、超音波を用いて通信を行なっても、あるいは無線電波を用いても良く、種々の方式を採用できる。なお、第 8

の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0 2 8 3】

第 8 の実施の形態例では、図 4 6 に示すように、画像表示部においては、端末部とのインタフェースコネクタに替えて、光通信部を備え、光通信部を端末部へのコマンド情報送信用の発光部と端末部よりの情報を受け取るための受光部とで構成し、受光部よりの受光光量の変化を電気信号として検出しこれを増幅器で増幅した後に表示部モデムに出力し、表示部モデムよりの変調信号に従ってドライバ回路を介して発光部を発光制御すれば良い。

【0 2 8 4】

一方、端末部においては、インタフェースケーブルの先端部に画像表示部と略同様の光通信部を設け、光通信部を画像表示部への情報伝送用の発光部と画像表示部よりのコマンド情報を受け取るための受光部とで構成し、受光部よりの受光光量の変化を電気信号として検出しこれを増幅器で増幅した後に端末モデムに出力し、端末モデムよりの変調信号に従ってドライバ回路を介して発光部を発光制御すれば良い。これらの構成、制御については公知の方法を適用可能である。

【0 2 8 5】

画像表示部の光通信部の配設位置は、例えば画像表示部筐体の上面部であることが望ましいが、後述する端末部側の光通信部配設位置に対向する位置であれば任意の位置に配設することができる。例えば画像表示部筐体の下面であっても、あるいは背面であっても良く、前面であっても良いことは勿論である。

【0 2 8 6】

画像表示部が壁掛けタイプの薄型モニタである場合には、図 4 6 に示すように筐体上面に配設し、端末部の光通信部を天井近傍の画像表示部の光通信部配設位置の対向位置とすれば、画像表示部への入出力は電源ケーブル類のみに抑えることができる。

【0 2 8 7】

このように端末側の光通信部を天井近傍に配設すれば、両方の光通信部の存在がほとんど美観を損ねることがなく、ケーブル配線の煩わしさから解放される。

また、設置場所の変更であっても、天井側の光通信部位置を変更するのみで足りる。

【0288】

更に、予め画像表示部の設置が予定される位置の上方に端末側の光通信部を配設しておくことにより、画像表示部の配設位置を変更しても容易に対応できる。また、端末側では、画像表示部の光通信部よりの光を検出すると当該検出位置の画像表示部が可動状態となったと判断することができ、当該位置の光通信部のみを付勢すれば光通信部の劣化も防げる。

【0289】

〔第9の実施の形態例〕

以上に説明した実施の形態例では、画像表示部は1台で一つの画面を表示する場合を例として説明した。しかし本発明は以上の例に限定されるものではなく、複数台の画像表示部を近接させて配設し、この複数台の画像表示部全体で一つの画像を表示可能に制御しても良い。この様に、複数台の画像表示部全体で一つの画像を表示可能に制御する本発明に係る第9の実施の形態例を図47を参照して説明する。なお、第9の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【0290】

複数台の画像表示部全体で一つの画像を表示可能に制御する例として47は4台の画像表示部で一つの表示画面を構成している。この構成の場合には、各画像表示部に構成は、例えば、上述した第4の実施の形態例の図34に示す画像表示部構成とすることができる。

【0291】

端末部では、各画像表示部に対するビデオデータとして、表示画面の図47に示す各表示画面の(1/4)の表示データのみを受け取る様にアドレス制御すれば良い。

【0292】

このように制御することにより、大画面の表示が可能となる。

【0293】

〔第 1 0 の実施の形態例〕

以上に説明した実施の形態例では、端末部と画像表示部との情報の通信にあたっては、各データ毎に通信タイミングを予め決めておき、通信される情報の種別は当該情報が通信されるタイミングで特定できる構成について説明した。しかし本発明は以上の例に限定されるものではなく、情報の通信タイミングを限定せずに情報に情報種別識別データを含ませても良い。このように構成した本発明に係る第 1 0 の実施の形態例を図 4 8 を参照して説明する。なお、第 1 0 の実施の形態例について以下に説明する構成以外は上述した各実施の形態例と同様であるため、係る部分の詳細説明は省略する。

【 0 2 9 4 】

第 1 0 の実施の形態例では、通信タイミングで通信情報種別が判別可能なように、情報の送信元が各通信情報の先頭にこれから通信するデータの性質、データ量等を示すヘッダデータを付加して送信する。

【 0 2 9 5 】

例えば図 4 8 の例では、黒で示す各情報の先頭にヘッダデータを付加し、ビデオデータの戦闘しはこれから送るデータがビデオデータであり、例えば 8 5 2 ドット（画素）分のデータ容量であることを示すヘッダを付加する。オーディオで多であれば夫々 L チャンネルオーディオデータ、R チャンネルオーディオデータであることを示すヘッダデータを付加することになる。

【 0 2 9 6 】

このように制御することにより、無駄な空き時間を防ぐことができ、多くの情報を通信可能となる。例えば、画像表示部のフレームメモリ等を有する場合や、オプション機器が接続されている場合でオプション機器への転送データが多い場合などでの効率よく必要な情報の転送が可能となる。

【 0 2 9 7 】

〔他の実施の形態例〕

なお、本発明は、複数の機器（例えばホストコンピュータ、インタフェイス機器、リーダ、プリンタなど）から構成されるシステムに適用しても、一つの機器からなる装置（例えば、複写機、ファクシミリ装置など）に適用してもよい。

【0298】

また、本発明の目的は、前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体（または記録媒体）を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ（またはCPUやMPU）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても、達成されることは言うまでもない。この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているオペレーティングシステム（OS）などが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0299】

さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張カードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張カードや機能拡張ユニットに備わるCPUなどが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【0300】

本発明を上記記憶媒体に適用する場合、その記憶媒体には、先に説明した（図2，3，4に示す）フローチャートに対応するプログラムコードが格納されることになる。

【0301】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、供給源において接続される画像表示部の特性に合わせた映像信号の送信を行なえるため、接続される画像表示部の特性が変わっても容易に適合させることができる。

【 0 3 0 2 】

また、動作開始時に供給源で画像表示部の調整状態を確実に認識することができ、調整結果のずれに起因する不具合を動作に先だって解消することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明に係る一実施の形態例の基本構成を説明するための図である。

【図 2】

本実施の形態例の画像表示部及び端末部の詳細構成を示すブロック図である。

【図 3】

本実施の形態例の端末部と画像表示部とのインタフェース回路部分及びモデムの入出力部分の詳細構成を示す図である。

【図 4】

本実施の形態例の入力 I / F の異なる仕様の画像情報を受け取ってビデオ信号処理部に出力する部分の詳細構成例を示す図である。

【図 5】

本実施の形態例における図 4 に示す入力 I / F における N T S C 仕様の画像信号が入力された時の入力 I / F の出力タイミング例を示す図である。

【図 6】

本実施の形態例における図 4 に示す入力 I / F における H D T V 仕様の画像信号が入力された時の入力 I / F の出力タイミング例を示す図である。

【図 7】

本実施の形態例における端末部に電源が投入された以降の画像表示部との動作確認制御手順の一例を示す図である。

【図 8】

本実施の形態例の端末部の電源オン時の制御を示すフローチャートである。

【図 9】

本実施の形態例の画像表示部の電源オン時の制御を示すフローチャートである。

【図 1 0】

本実施の形態例の電源オン時の通信制御に用いられる通信パケット構成の例を示す図である。

【図 1 1】

本実施の形態例の電源オン時の通信制御に用いられる通信パケットの他の構成例を示す図である。

【図 1 2】

本実施の形態例の単位周期におけるデータ構成を示す図である。

【図 1 3】

本実施の形態例におけるコマンドデータ送受信時のパケット構成の例を示す図である。

【図 1 4】

本実施の形態例における調整データのフォーマット例を示す図である。

【図 1 5】

本実施の形態例における端末部の動作モードのセットアップ処理を示すフローチャートである。

【図 1 6】

本実施の形態例における画像表示部の動作モードのセットアップ処理を示すフローチャートである。

【図 1 7】

本実施の形態例の画像表示部と端末部との垂直同期信号発生周期内のデータ通信制御タイミングの例を示す図である。

【図 1 8】

本実施の形態例の画像表示部と端末部との水平同期信号発生周期内のデータ通信制御タイミングの例を示す図である。

【図 1 9】

本実施の形態例の表示パネルが 8 5 2 ドット×4 8 0 ドットの場合の画像表示部と端末部とのデータ通信タイミングを説明するための図である。

【図 2 0】

本実施の形態例の表示パネルが 6 4 0 ドット×4 8 0 ドットの場合の画像表示

部と端末部とのデータ通信タイミングを説明するための図である。

【図 2 1】

本実施の形態例の表示パネルが 1 3 6 5 ドット×7 6 8 ドットの場合の画像表示部と端末部とのデータ通信タイミングを説明するための図である。

【図 2 2】

本実施の形態例の表示パネルが 1 3 6 5 ドット×7 6 8 ドットの場合の水平転送クロック（CLK）の周波数を変更した場合の画像表示部と端末部とのデータ通信タイミングを説明するための図である。

【図 2 3】

本実施の形態例のオーディオデータを VSYNC タイミング毎に一括して通信する場合の端末部と画像表示部間の通信タイミング例を示す図である。

【図 2 4】

本実施の形態例のコマンドデータを HSYNC タイミング毎に分割して通信する場合の端末部と画像表示部間の通信タイミング例を示す図である。

【図 2 5】

本実施の形態例のコマンドデータをビデオデータ有効期間及びオーディオデータ通信期間を除く全ての期間に通信可能に制御する場合の端末部と画像表示部間の通信タイミング例を示す図である。

【図 2 6】

本発明に係る第 2 の実施の形態例の基本システム構成例を説明するための図である。

【図 2 7】

本発明に係る第 2 の実施の形態例の基本システムの他の構成例を説明するための図である。

【図 2 8】

第 2 の実施の形態例の詳細構成を示すブロック図である。

【図 2 9】

本発明に係る第 3 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 3 0】

第 3 の実施の形態例の情報通信タイミングを説明するための図である。

【図 3 1】

本発明に係る第 4 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 3 2】

第 4 の実施の形態例の端末部と画像表示部との V S Y N C 周期での通信制御を説明するためのタイミングチャートである。

【図 3 3】

第 4 の実施の形態例の端末部と画像表示部との H S Y N C 周期での通信制御を説明するためのタイミングチャートである。

【図 3 4】

本発明に係る第 5 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 3 5】

第 5 の実施の形態例で用いるパケット構成を説明するための図である。

【図 3 6】

図 3 3 に示すアドレスコマンドの詳細構成を説明するための図である。

【図 3 7】

第 5 の実施の形態例における複数の画像表示部を接続した状態を示す図である。

【図 3 8】

第 5 の実施の形態例の画像表示部のコマンドデータ受信処理を説明するためのフローチャートである。

【図 3 9】

本発明に係る第 6 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 4 0】

第 6 の実施の形態例の端末部のダウンロード処理を示すフローチャートである。

【図 4 1】

第 6 の実施の形態例の画像表示部のダウンロード処理を示すフローチャートである。

【図 4 2】

本発明に係る第 7 の実施の形態例の構成を示すブロック図である。

【図 4 3】

第 7 の実施の形態例における各構成の配置例を示す図である。

【図 4 4】

第 7 の実施の形態例の画像表示部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。

【図 4 5】

第 7 の実施の形態例の端末部の環境変化検出時の制御を示すフローチャートである。

【図 4 6】

本発明に係る第 8 の実施の形態例の一部のインタフェースケーブル部分を無線で通信する様に構成した例を説明するための図である。

【図 4 7】

本発明に係る第 9 の実施の形態例の構成例を説明するための図である。

【図 4 8】

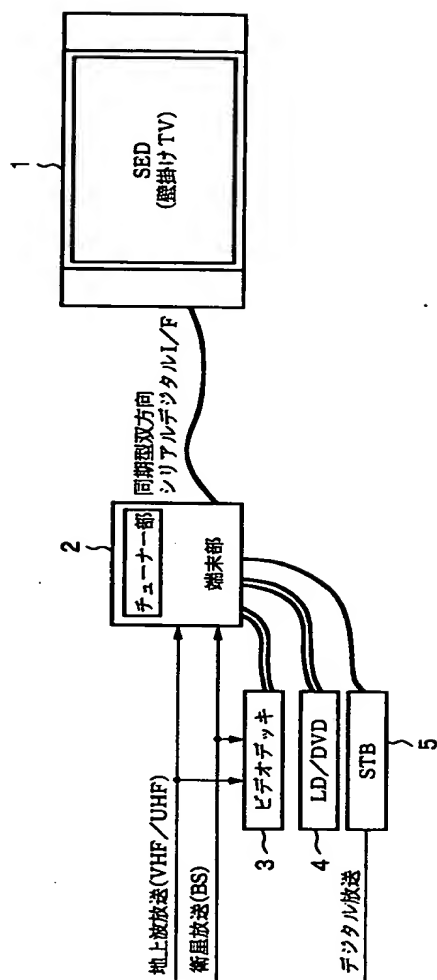
本発明に係る第 1 0 の実施の形態例端末部と画像表示部との H S Y N C 周期での通信制御を説明するためのタイミングチャートである。

【図 4 9】

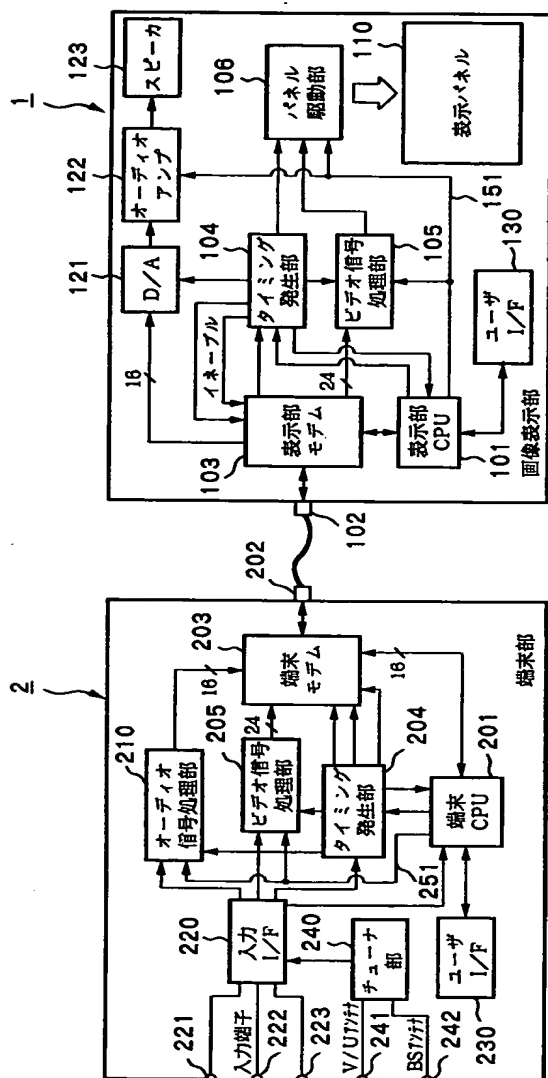
従来のテレビジョン放送を受信して表示するテレビ受像機に各種の画像を表示させようとした場合の構成を示す図である。

【書類名】 図面

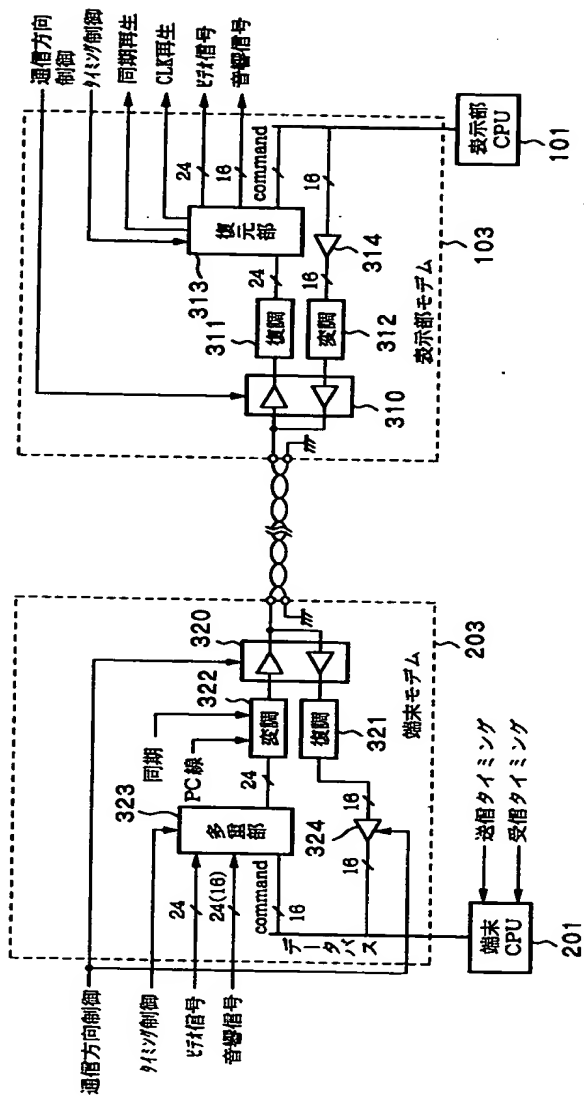
【図 1】



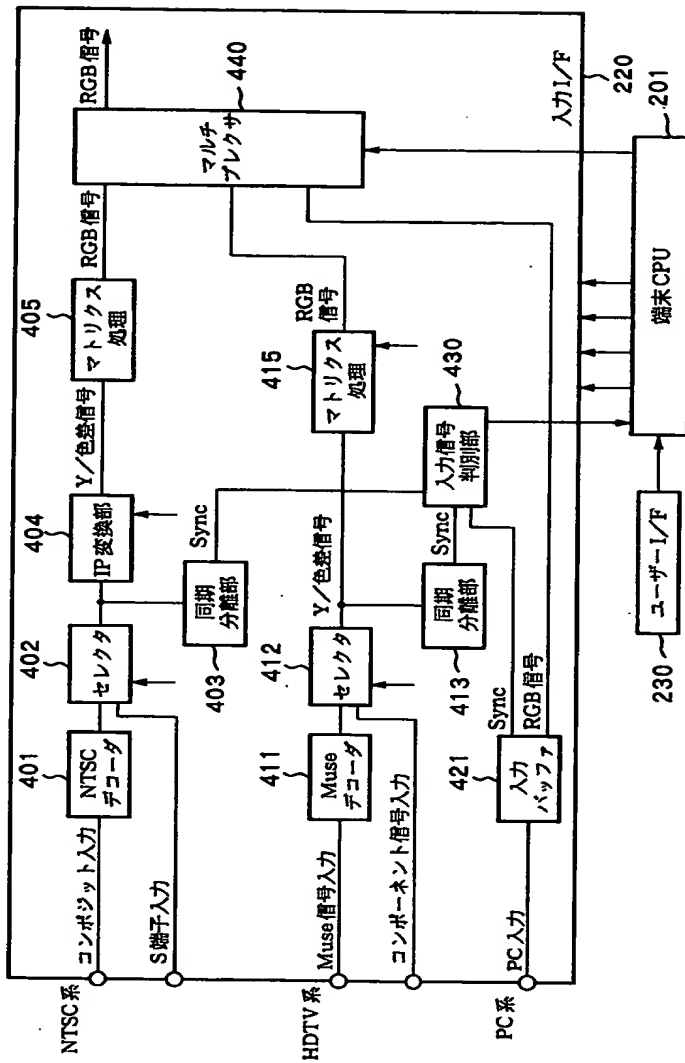
【図 2】



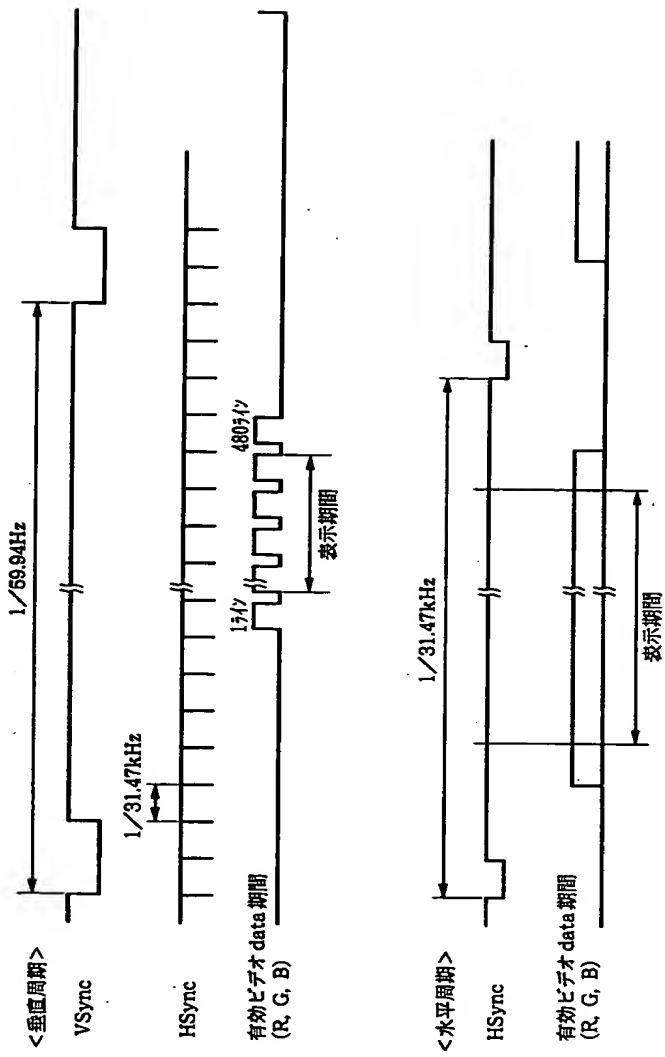
【図 3】



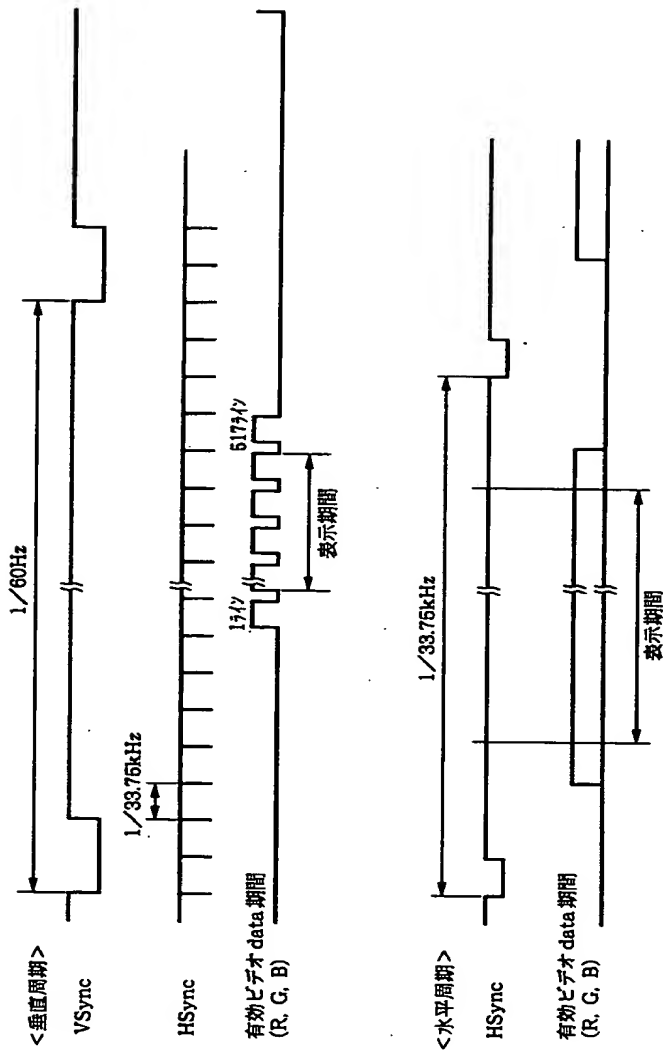
【図 4】



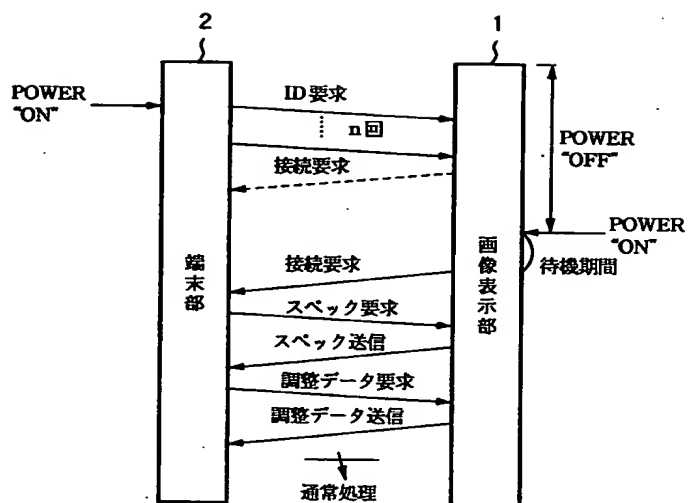
【図 5】



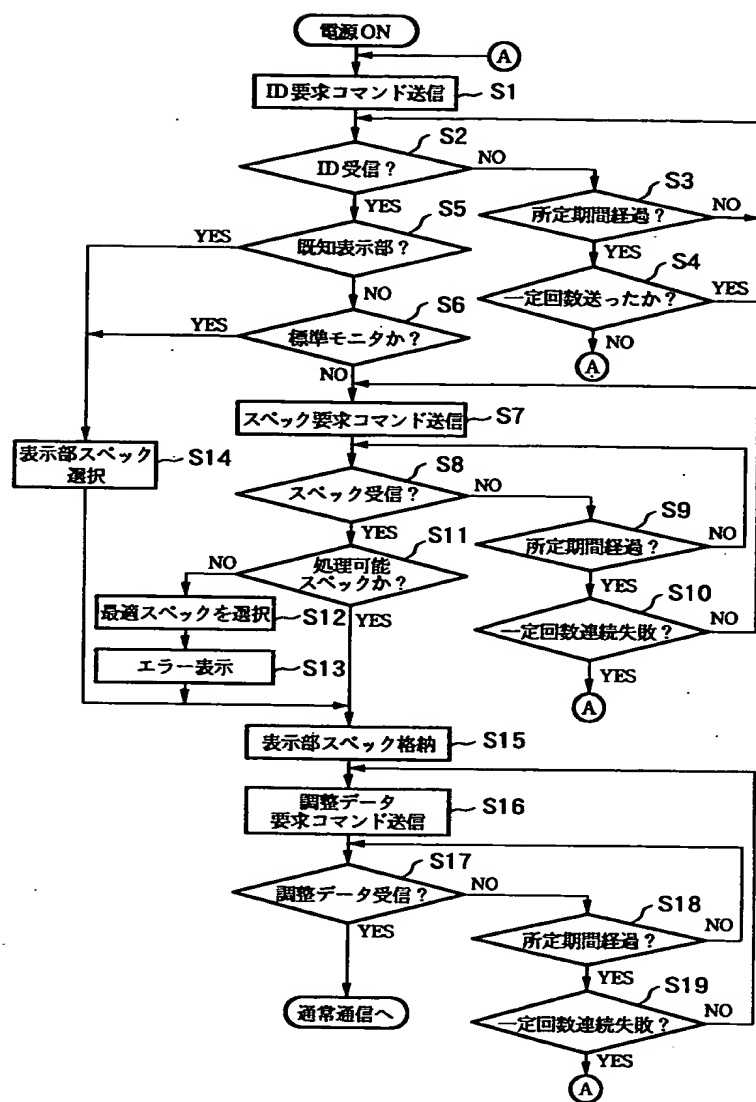
【図 6】



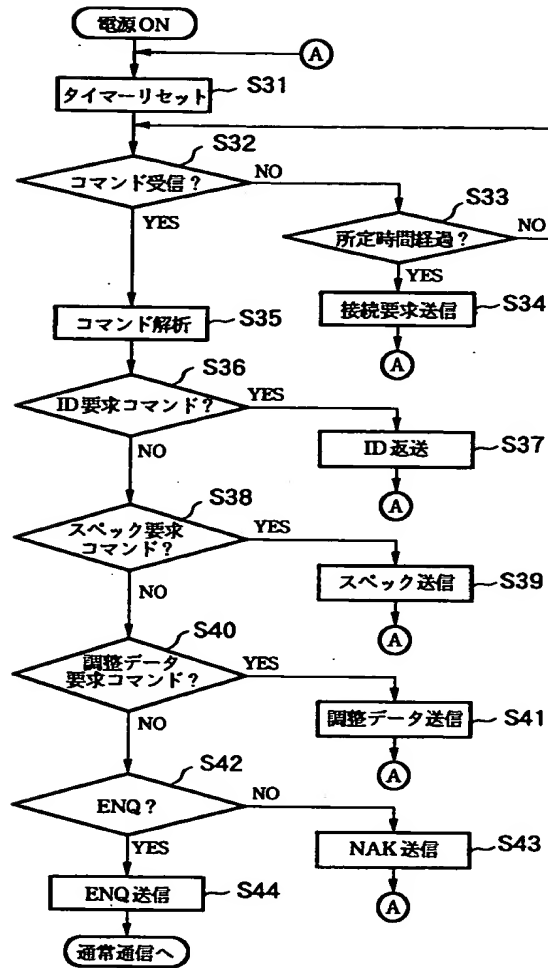
【図 7】



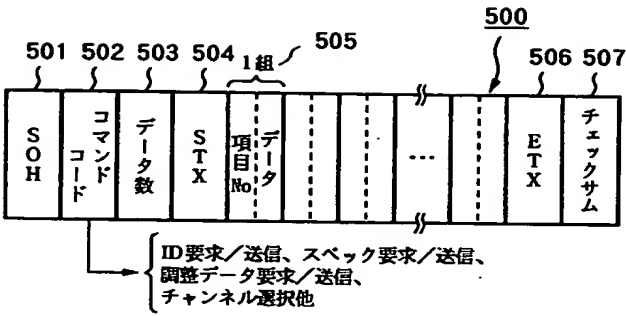
【図 8】



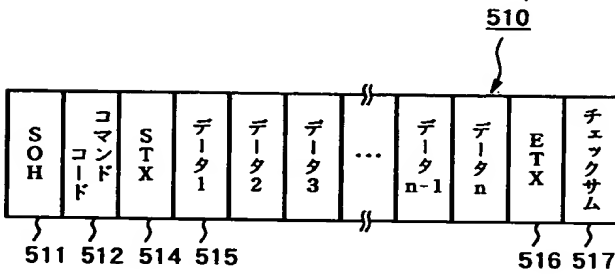
【図 9】



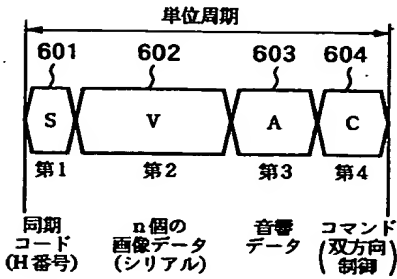
【図 1 0】



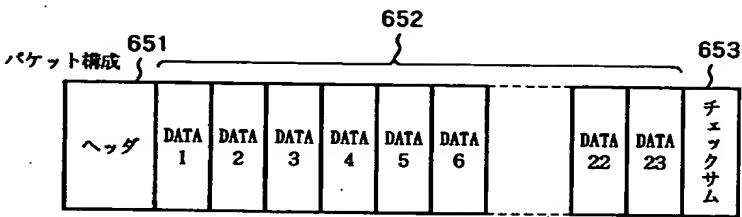
【図 1 1】



【図 1 2】



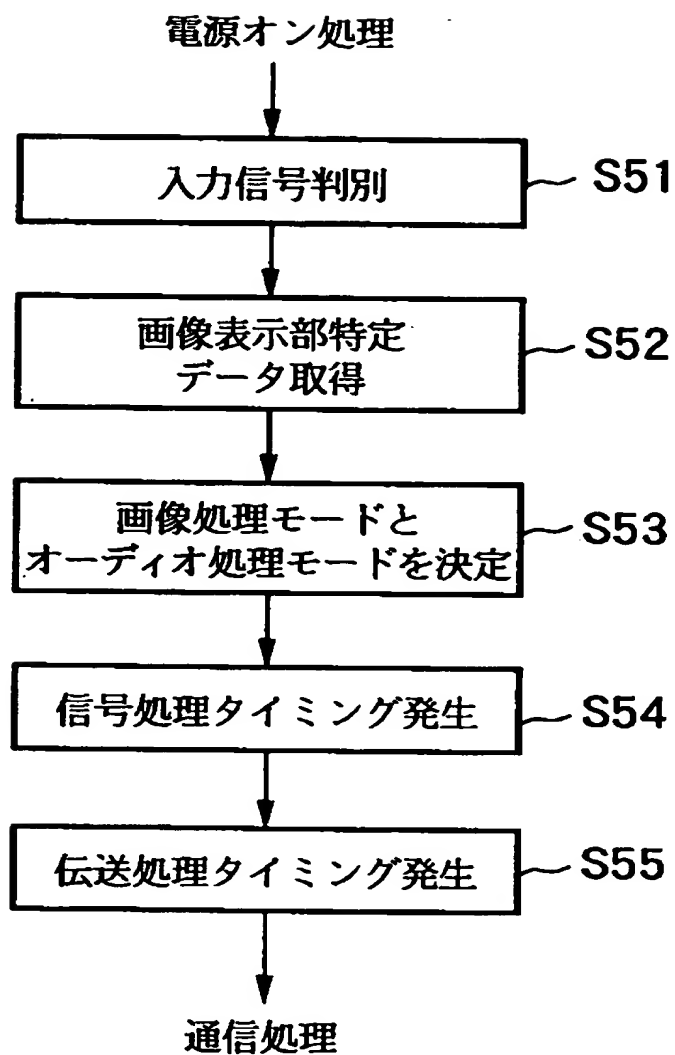
【図 1 3】



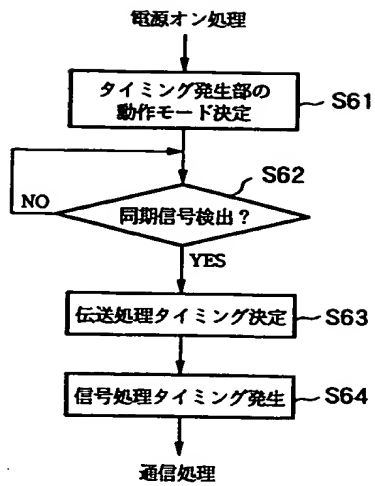
【図 1 4】

(A)		(B)	
表示部→端末部		端末部→表示部	
先頭 DATA1		DATA1	
2	ディスプレイ種別 1	2	受信信号種別 1
3	ディスプレイ種別 2	3	受信信号種別 2
4	ディスプレイ種別 3	4	受信信号種別 3
5	コマンド 1(調整モード)	5	コマンド 1(調整モード)
6	コマンド 2(調整値)	6	コマンド 2(調整値)
7	コントラスト	7	コントラスト
8	色温度 1(G_レベル)	8	色温度 1(G_レベル)
9	色温度 2(B_レベル)	9	色温度 2(B_レベル)
10	色温度 3(R_レベル)	10	色温度 3(R_レベル)
11	ブライトネス	11	ブライトネス
12	G_Black レベル	12	G_Black レベル
13	B_Black レベル	13	B_Black レベル
14	R_Black レベル	14	R_Black レベル
15	ガンマ/G_ガンマ	15	ガンマ/G_ガンマ
16	B_ガンマ/R_ガンマ	16	B_ガンマ/R_ガンマ
17	表示モード	17	表示モード
18	水平/垂直表示サイズ	18	水平/垂直表示サイズ
19	水平/垂直表示位置	19	水平/垂直表示位置
20	音量	20	音量
21	音量 LR バランス	21	音量 LR バランス
22	表示部オーディオ仕様	22	
23		23	
	チェックサム		チェックサム

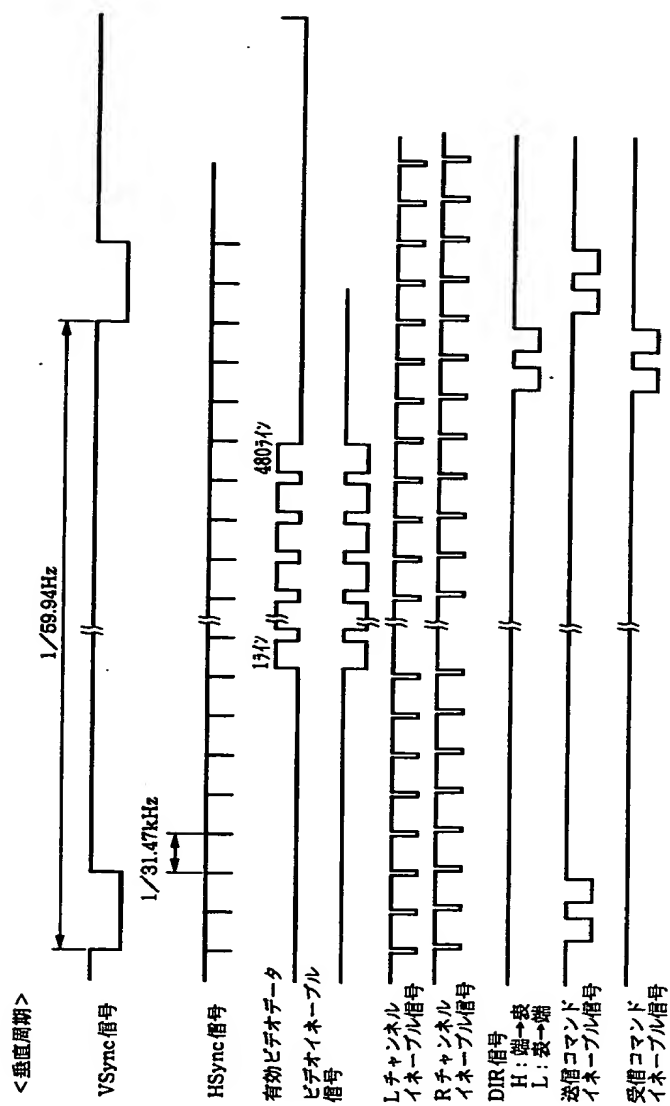
【図 1 5】



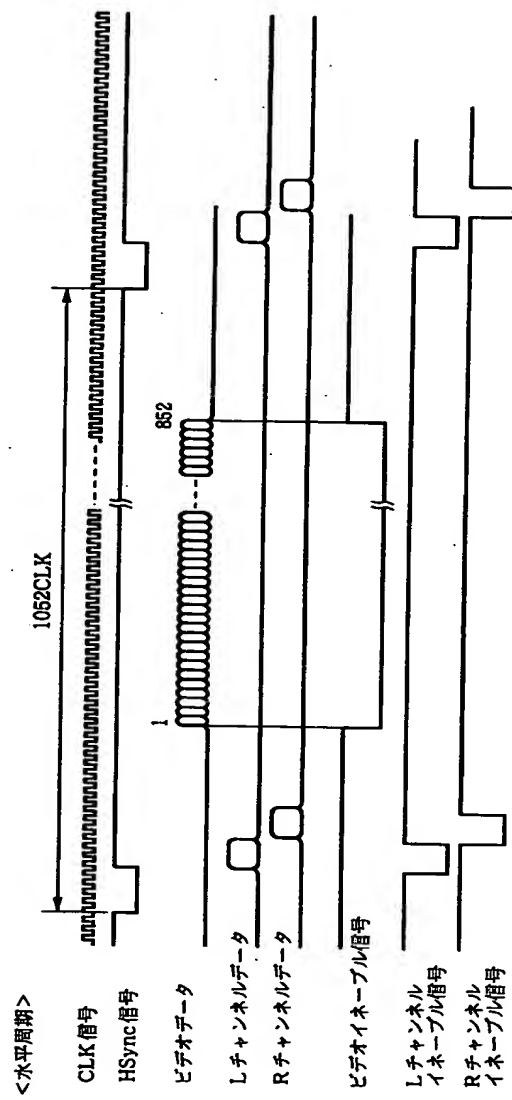
【図 1 6】



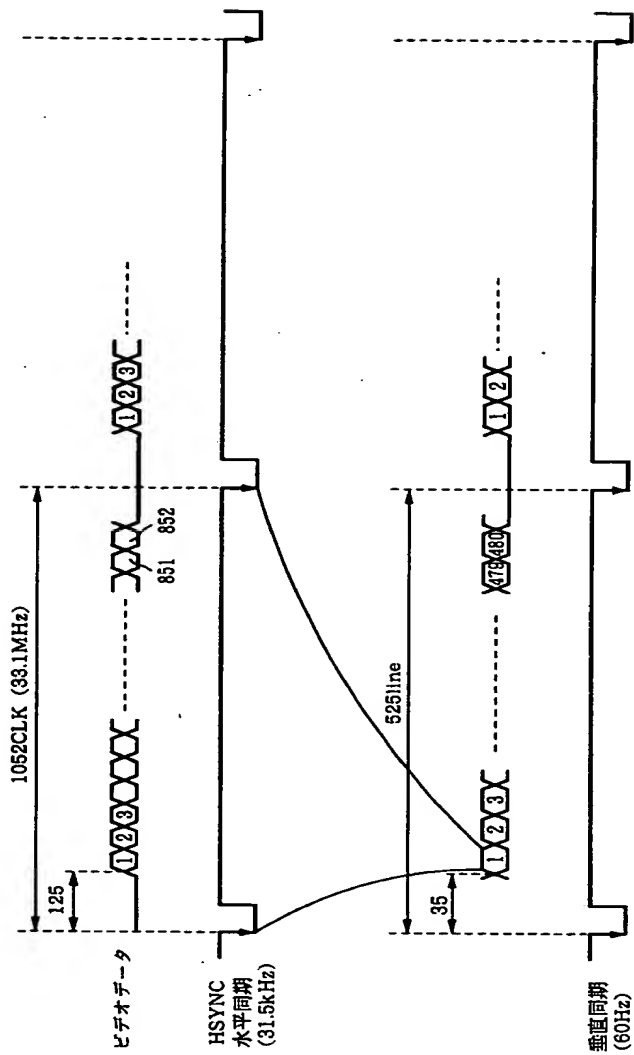
【図 1 7】



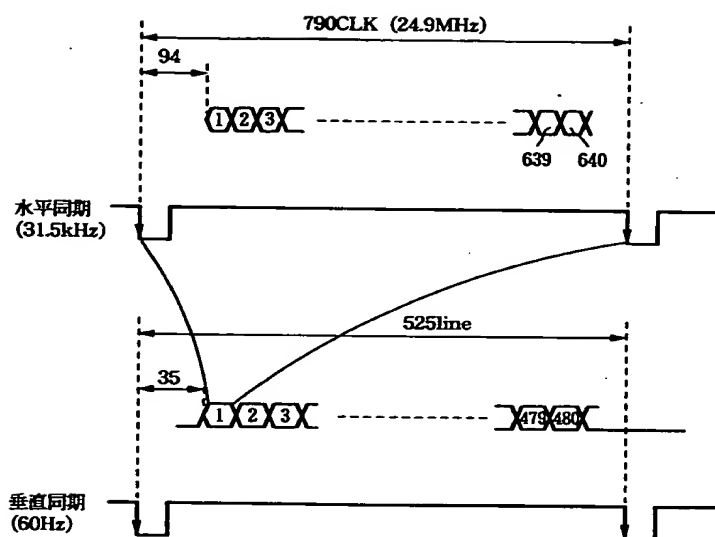
【図 1 8】



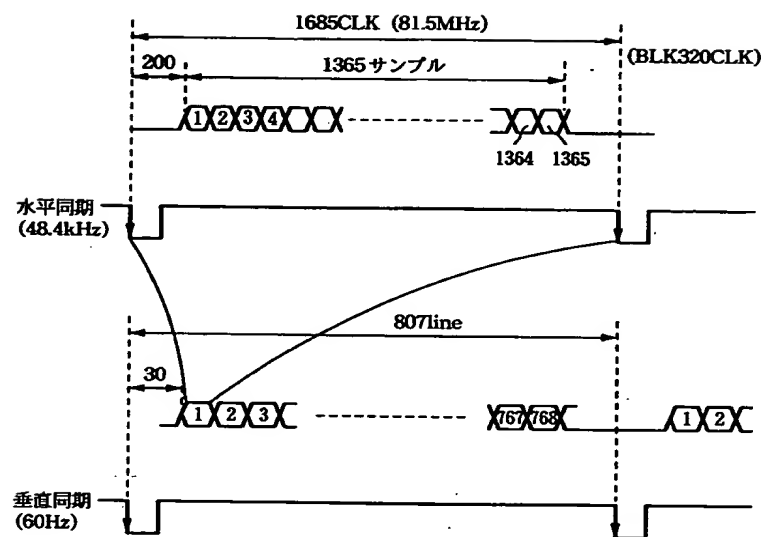
【図 1 9】



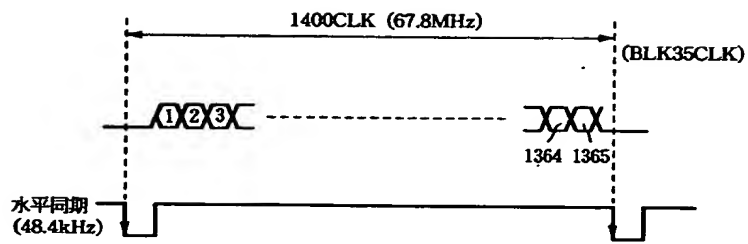
【図 20】



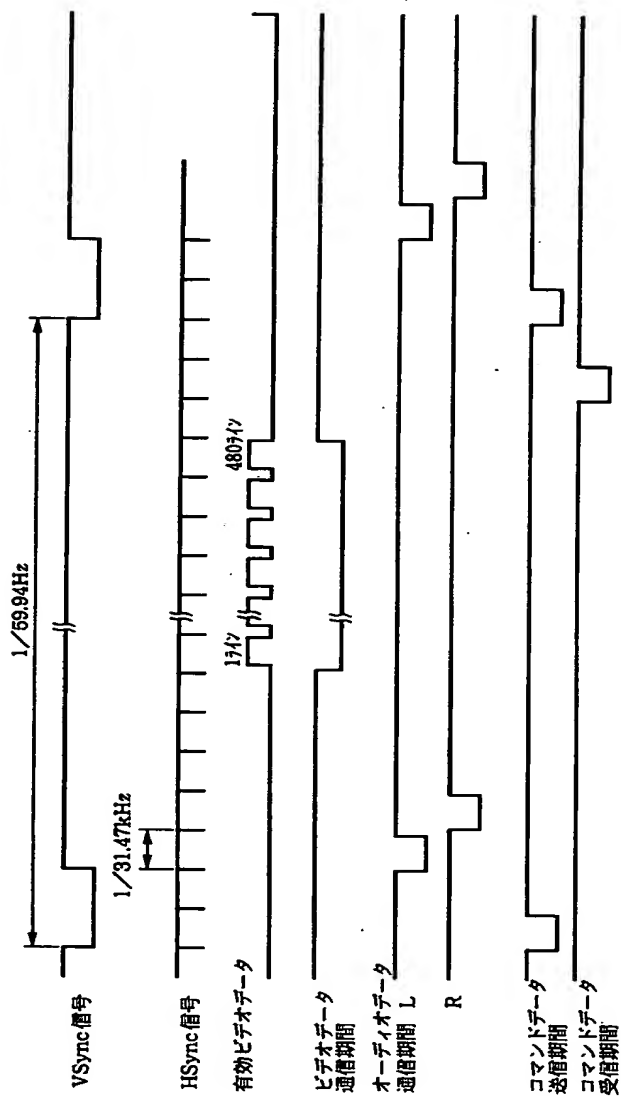
【図 2 1】



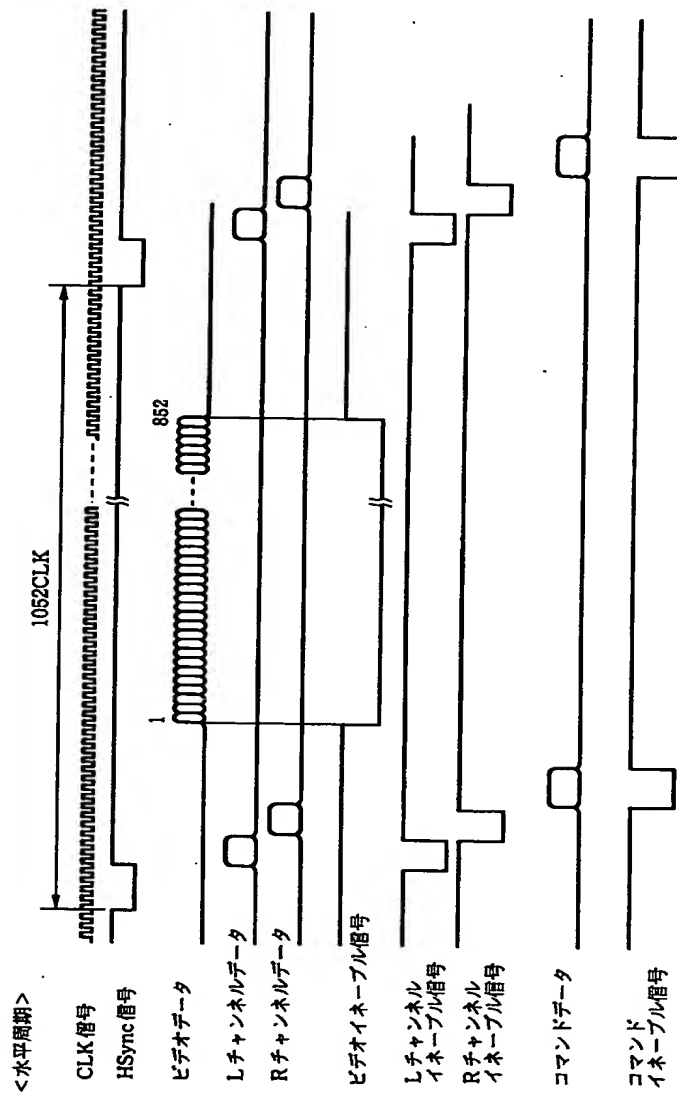
【図 2 2】



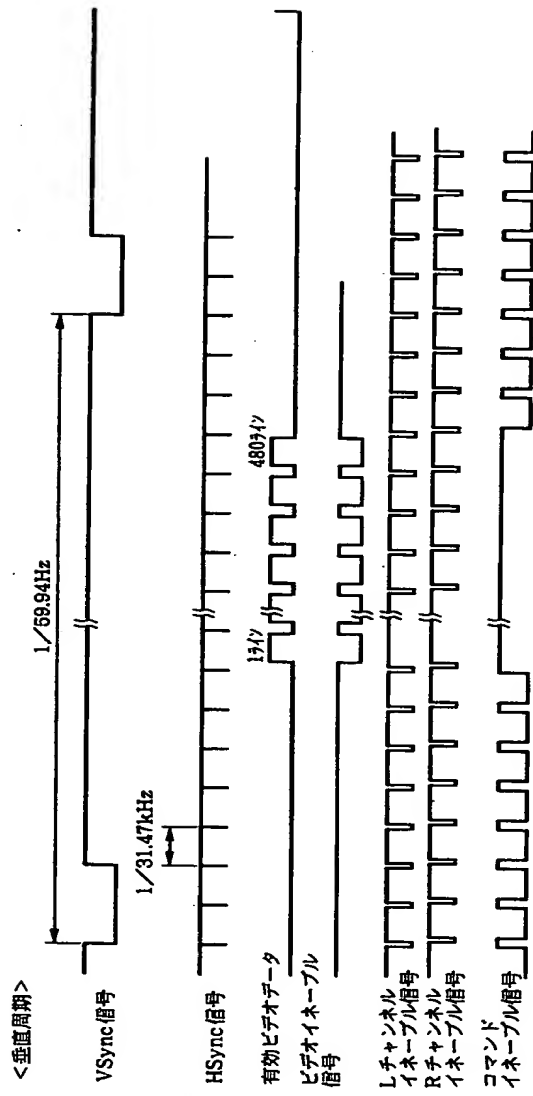
【図 2 3】



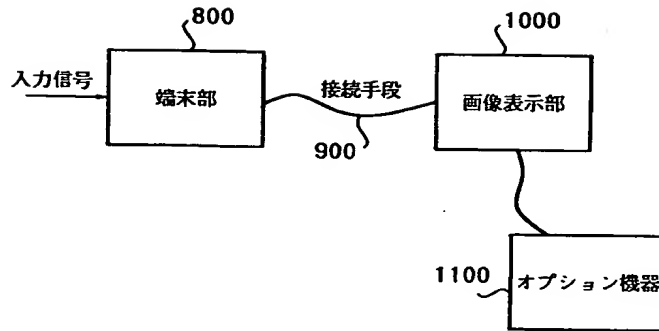
【図 2 4】



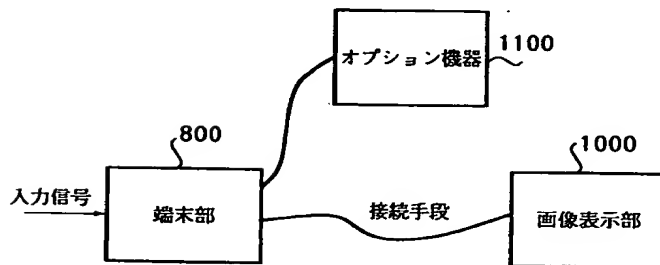
【図 2 5】



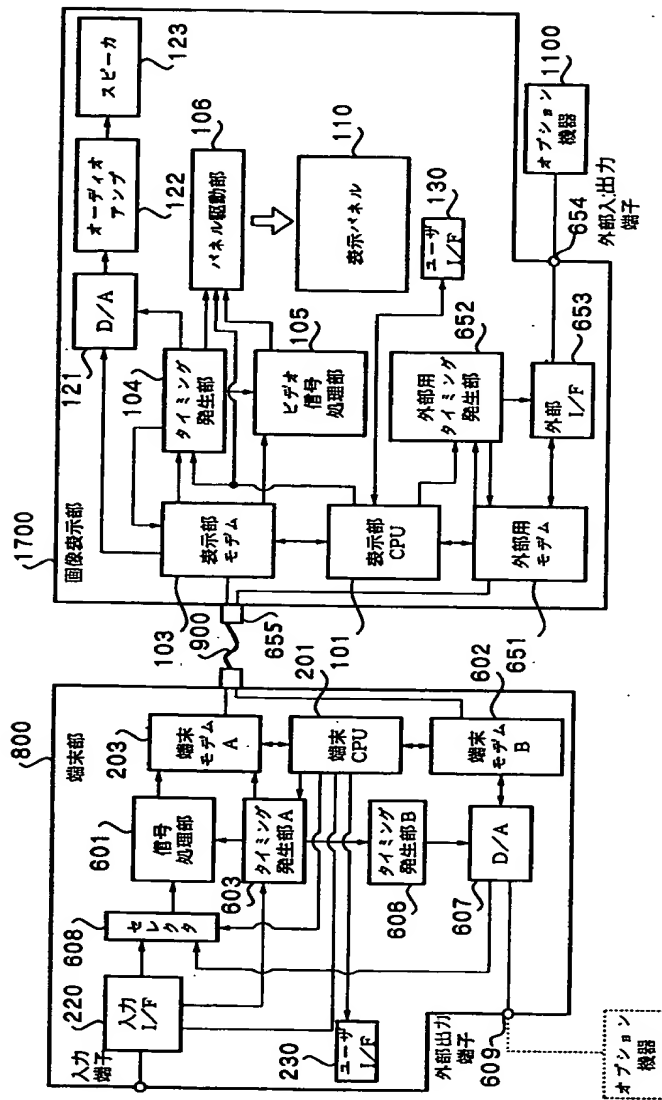
【図 2 6】



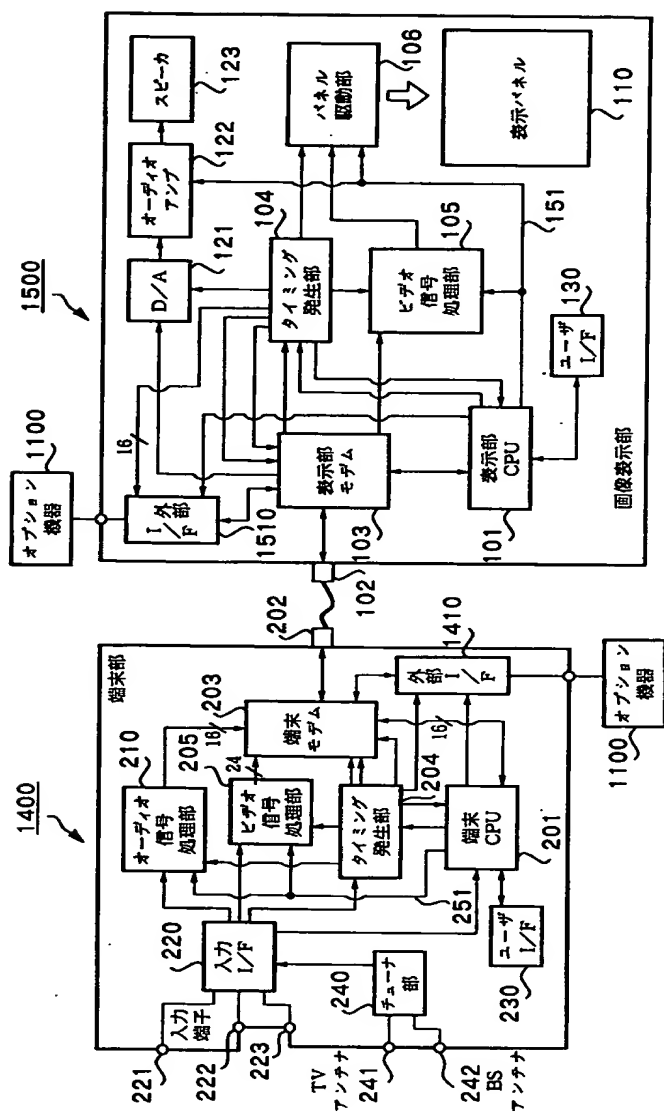
【図 2 7】



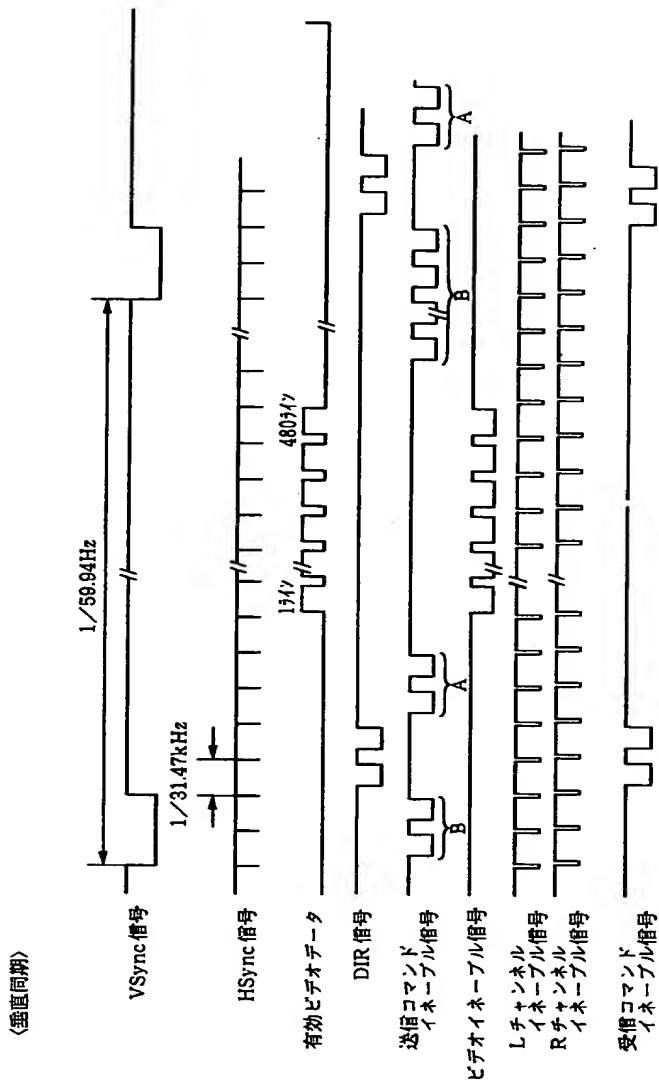
【図 2 8】



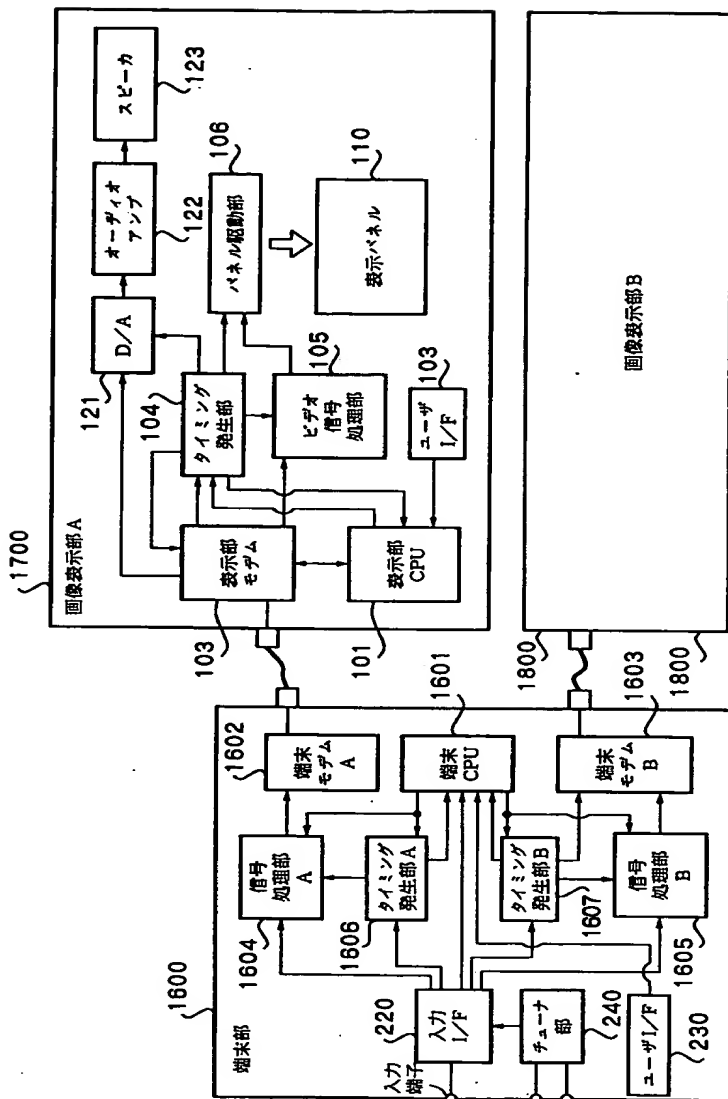
【図 2 9】



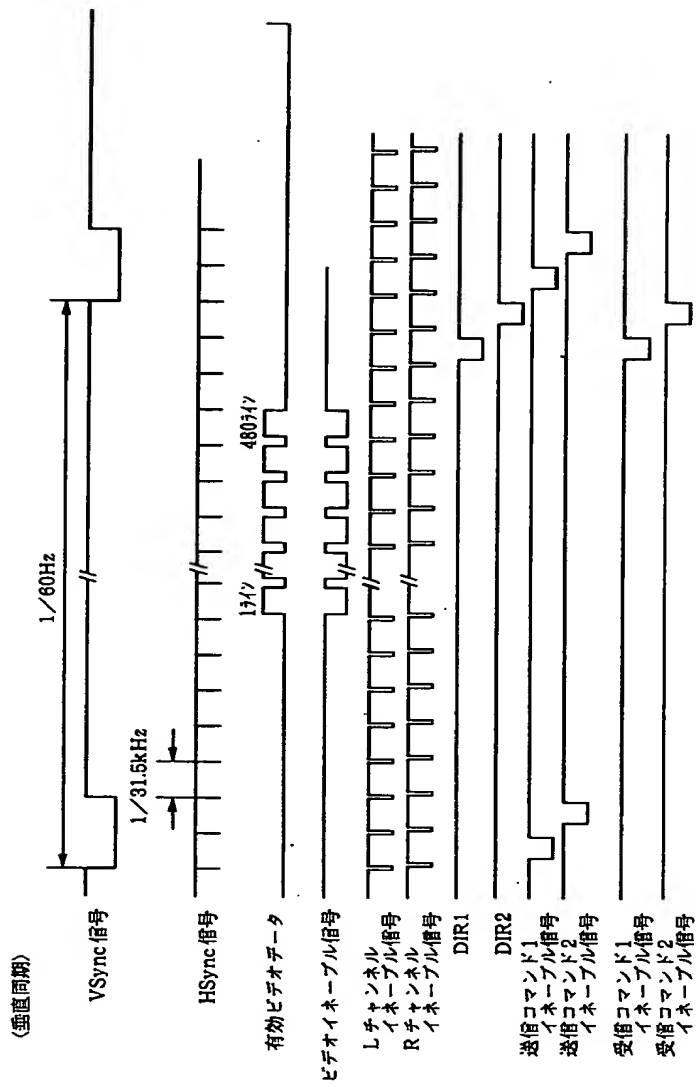
【図 3 0】



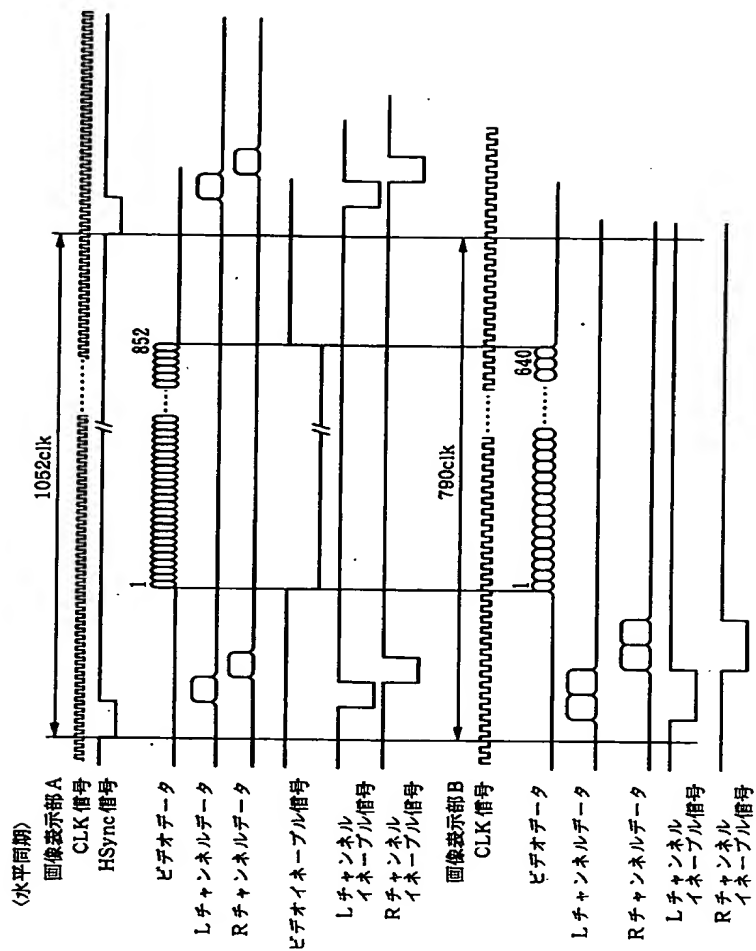
【図 3 1】



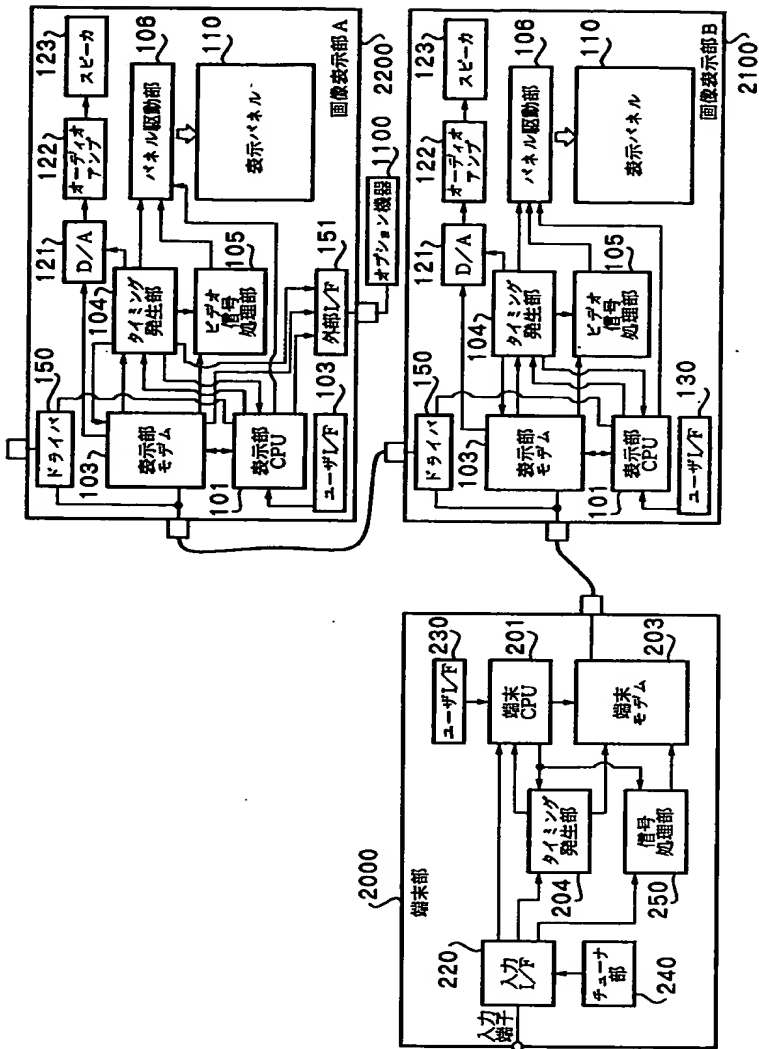
【図 3 2】



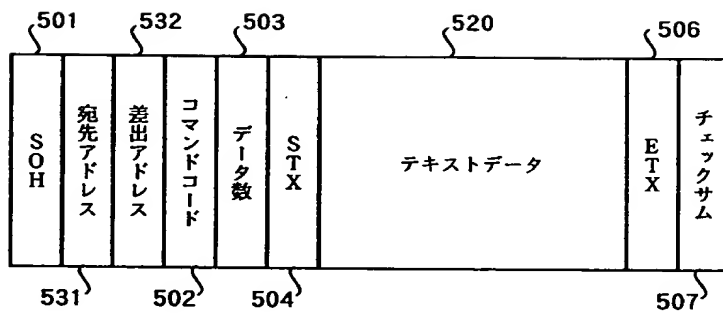
【図 3 3】



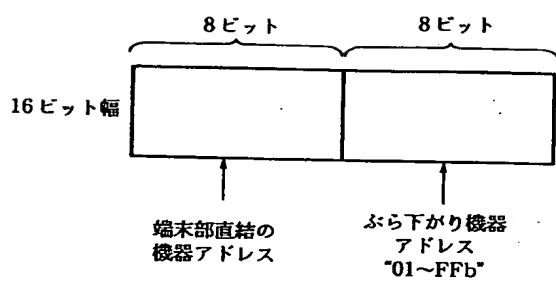
【図 3 4】



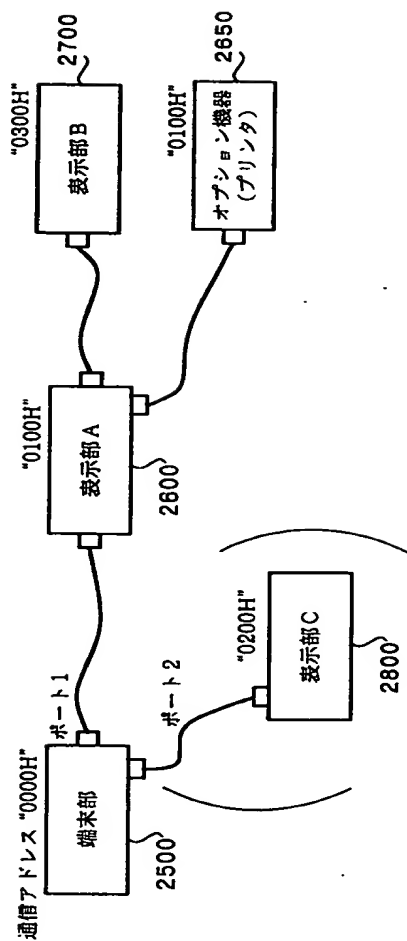
【図 3 5】



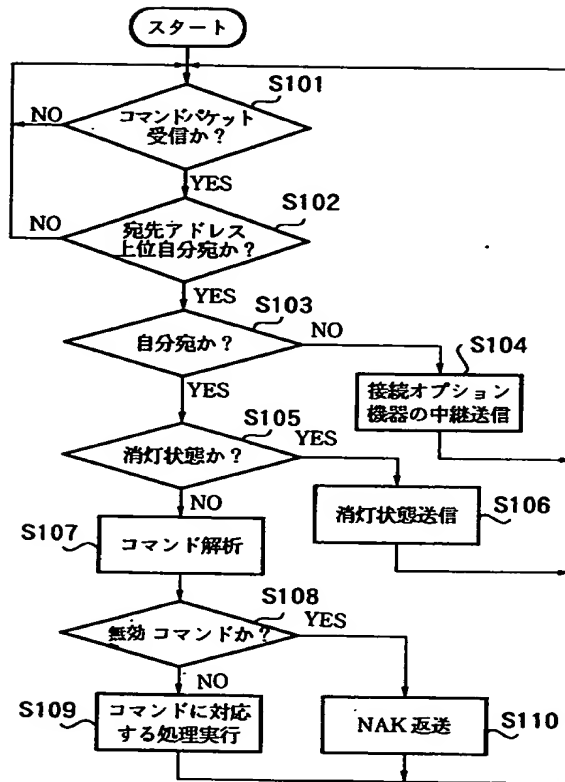
【図 3 6】



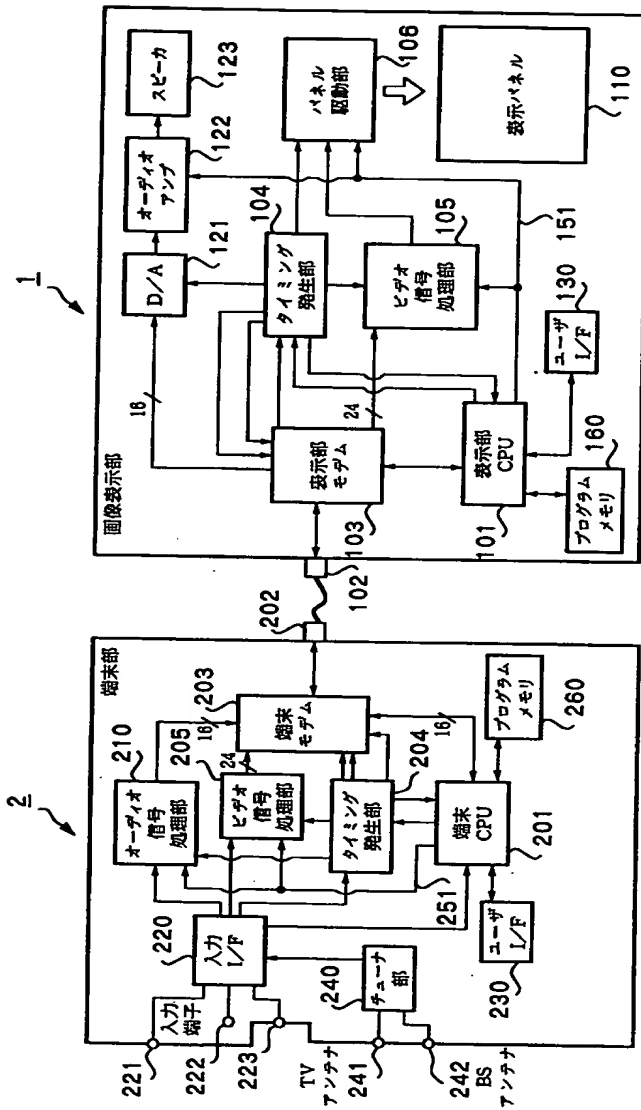
【図 3 7】



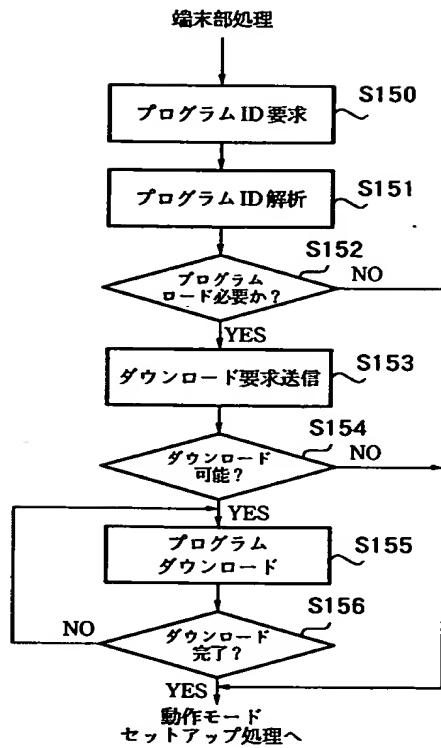
【図 3 8】



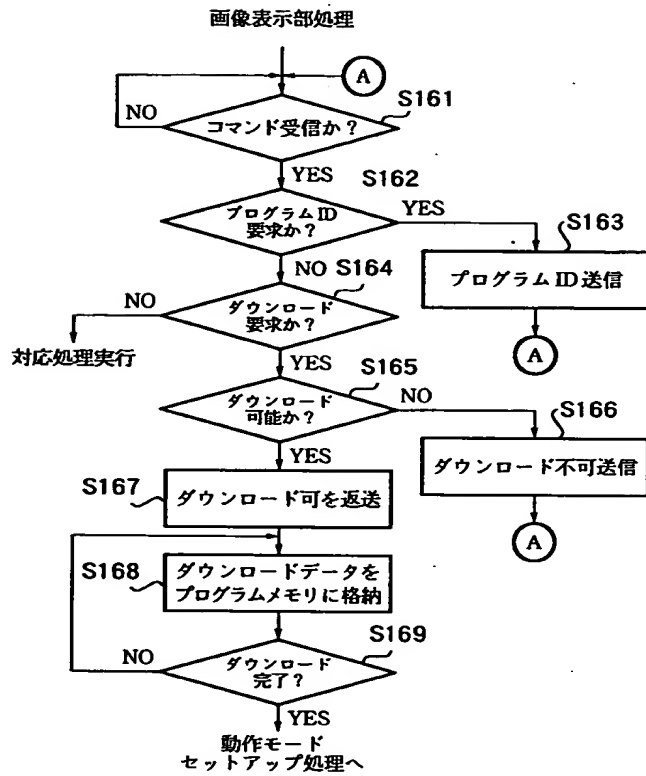
【図 39】



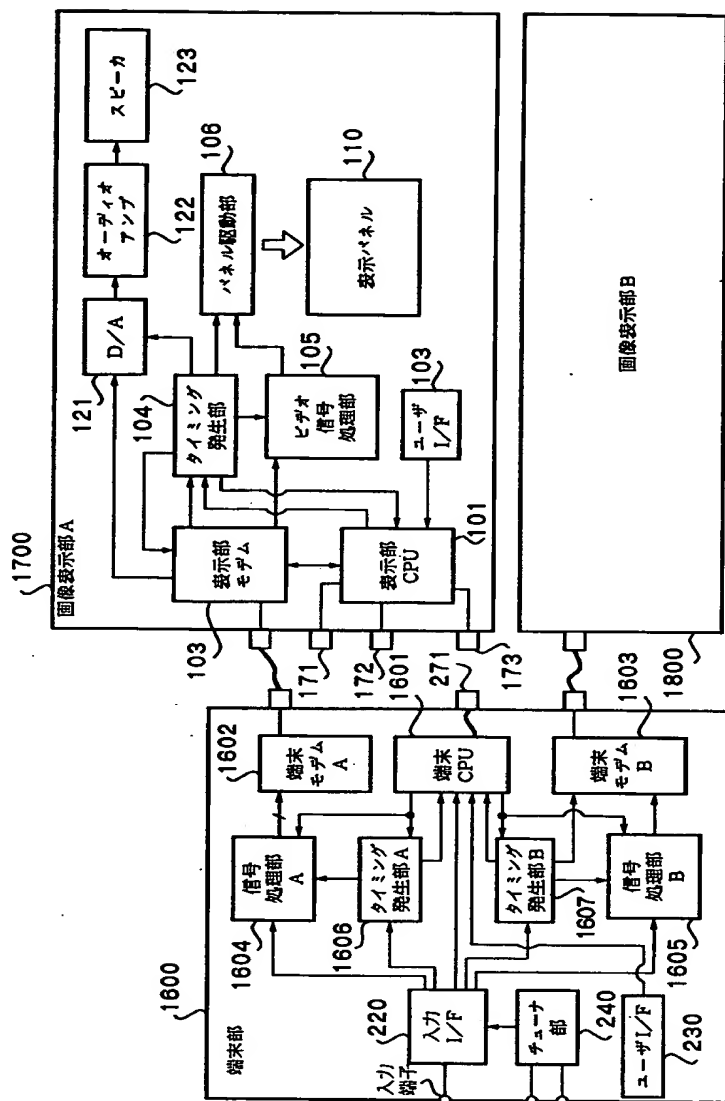
【図 4 0】



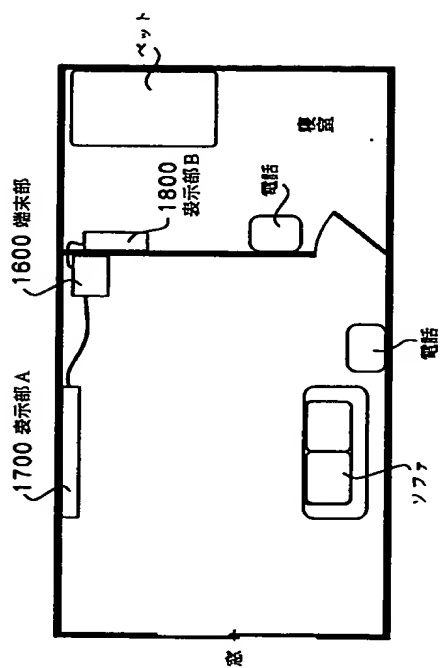
【図 4 1】



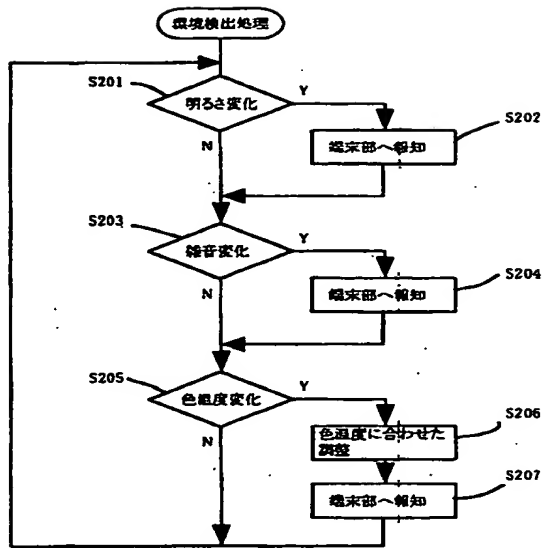
【図 4 2】



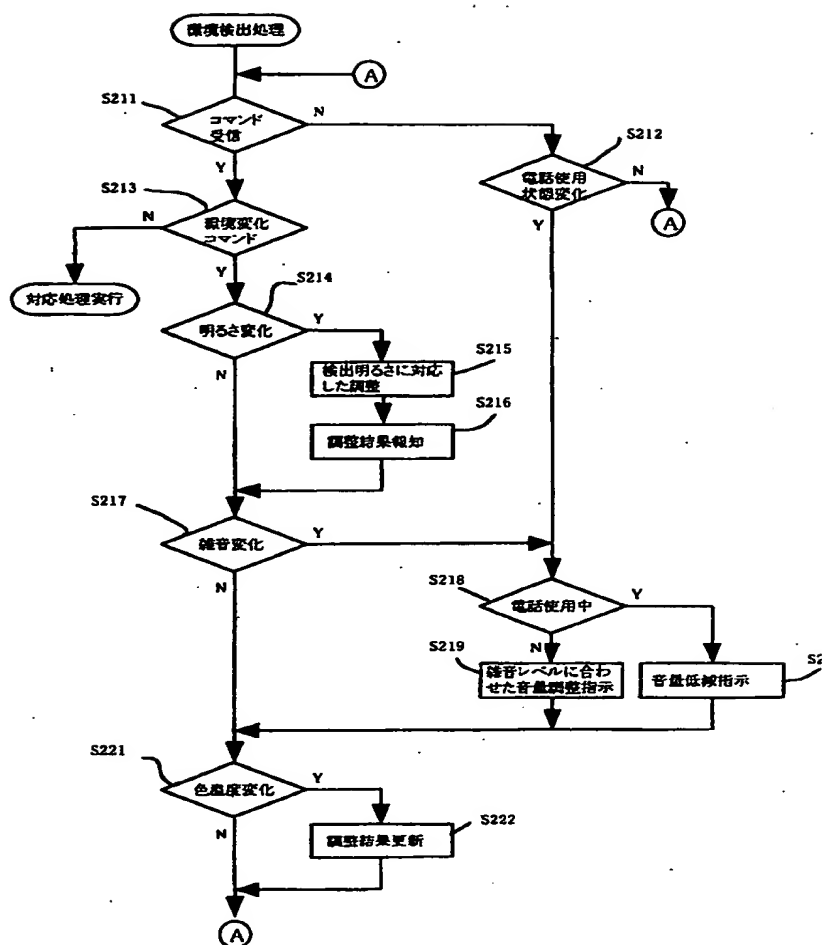
【図 4 3】



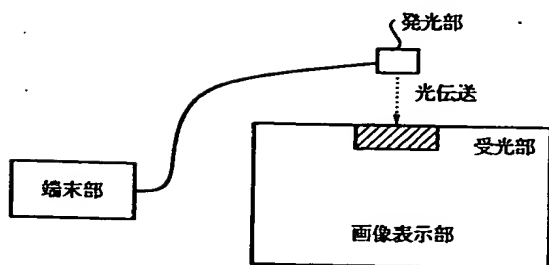
【図 4 4】



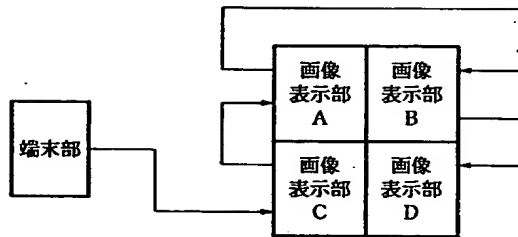
【図 4 5】



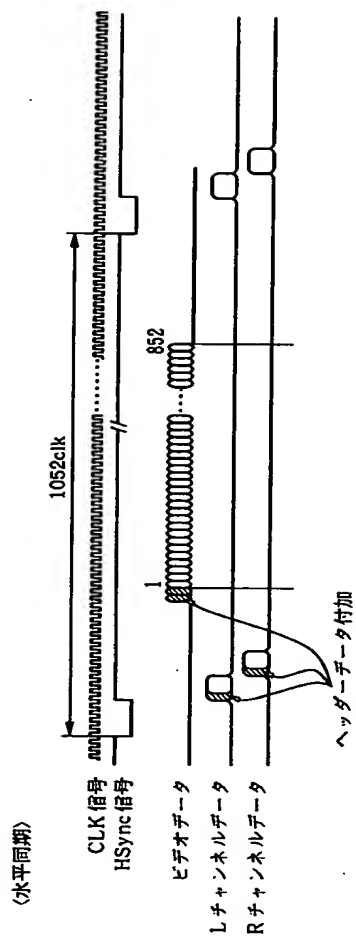
【図 4 6】



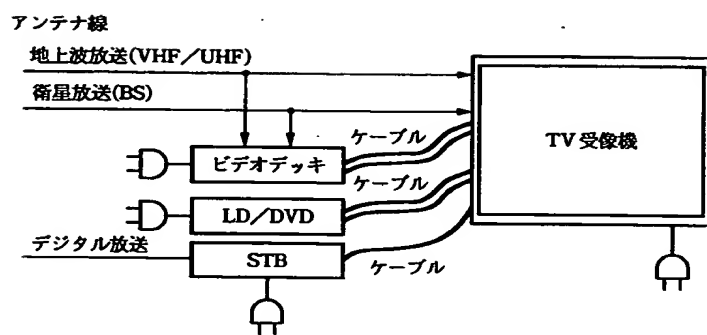
【図 4 7】



【図 4 8】



【図 4 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 供給源と画像表示部とで共通の情報を持つことができると共に任意の仕様の画像表示部を供給源に接続可能とする。

【解決手段】 端末部 2 は画像表示部 1 の制御動作に先だって画像表示部 1 の特性並びにスペック及び調整データを受け取り、受取った特性より互いの通信制御仕様を決定して決定した仕様での情報の通信を行なうため、異なる種類の画像表示部が接続された場合であっても、的確に対応することができる。更に、互いの状態を共有することができ、互いの調整結果に矛盾のないものとできる。

【選択図】 図 8

認定・付加情報

特許出願の番号	平成11年 特許願 第096742号
受付番号	59900382940
書類名	手続補正書
担当官	坪 政光 8844
作成日	平成11年 5月11日

<認定情報・付加情報>

【補正をする者】

【識別番号】 000001007

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

【氏名又は名称】 キヤノン株式会社

【代理人】 申請人

【識別番号】 100076428

【住所又は居所】 東京都千代田区紀尾井町3番6号 秀和紀尾井町
パークビル7F 大塚国際特許事務所

【氏名又は名称】 大塚 康德

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏 名 キヤノン株式会社